

INTEGRATED REPORT 2024



三ツ星ベルト株式会社
統合報告書 2024

はじめに

- 003 Overview
005 Top Message

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

- 008 創業の精神と理念体系
009 価値創造の歩み
012 培ってきた3つの強み
013 価値創造プロセス

ビジョンと戦略

- 015 中期経営計画
018 財務担当役員メッセージ
020 セグメント別事業戦略
024 特集ページ ～三ツ星ベルトの目指す姿
『“カガク”の力で人々の快適な暮らしを支える会社』
- 025 人財戦略
030 特集ページ 『従業員による座談会』
032 サステナビリティ戦略
034 ESGの取り組み
- ・ 気候変動への取り組み
 - ・ 環境配慮型製品の開発
 - ・ 生物多様性の保全に向けた取り組み
 - ・ 水資源保全に関する取り組み
 - ・ 人権の尊重
 - ・ バリューチェーンマネジメント
 - ・ 地域社会とのパートナーシップ

価値創造を支える経営基盤

- 048 社外取締役インタビュー
051 コーポレートガバナンス
053 コンプライアンス
054 リスクマネジメント
056 役員一覧

データセクション

- 059 財務データ
060 ESGデータ
064 会社概要／株式情報

三ツ星ベルトの基本理念：

人を想い、 地球を想う

“ESG”や“サステナビリティ”などの言葉がまだ一般的ではなかった1999年、三ツ星ベルトは会社の心のよりどころとなるこの基本理念を制定しました。

“人を想い”には、当社の事業活動に係る全ての人の人権や人格、個性を尊重し、また、従業員一人ひとりの個性が十分に発揮される組織でありたい、との想いが、そして、“地球を想う”には、わたしたちが暮らしを営むこの地球の気候、水、生物多様性などの環境を守り、持続可能な社会を実現したい、との想いが込められています。

環境や社会に対する企業の果たすべき役割がより大きくなった今、私たちはこの基本理念のもと、三ツ星ベルトの果たすべき役割と存在意義を改めて見つめ直し、社会への貢献と当社に係る全てのステークホルダーの皆さまとのエンゲージメント向上に努めてまいります。

人々の暮らしを支える三ツ星ベルト

私たちの製品は、自動車や二輪車、プリンタなどのオフィス機器、ATM、レジスター、および洗濯機やコーヒーマシン等の各種家電など多種多様なあらゆる機械・機器、設備に使用されています。

三ツ星ベルトの製品は、私たちの暮らしのすぐそばで今日も静かにその役割を果たし続けています。



モビリティ(自動車)

内燃機関・ファン駆動用リブベルトのほか、電動パワーステアリングユニット用・パワースライドドア用タイミングベルトなど、EV車にも搭載されるベルトの用途拡大が進んでいます。



モビリティ(二輪車・ATV/UTV)

耐熱性・耐久性に優れ、伝達効率が高く、スムーズな無段変速を実現する当社の変速ベルト。スクーターだけでなく、全地形対応車(ATV)や多目的車両(UTV)にも多く使用されています。



オフィス機器(複写機・複合機・プリンタ)

高精密な動作をサポートし、高品質な印字を実現する当社の小型タイミングベルト。静粛性にも優れ、静かで快適なオフィス環境の実現にも貢献しています。



ATM・金銭機器

当社の紙幣搬送用平ベルトは、高耐久性と滑らかな搬送性能を備え、紙幣の正確かつ迅速な処理を実現しており、ATMの信頼性向上に寄与しています。



ホームアプライアンス

洗濯機や、全自動コーヒーマシン、製パン機などのほか、ロボット掃除機などにも当社の各種駆動用ベルトが使用されています。いずれの機械においても、ベルトの寿命はその機械の寿命よりも長く、優れた耐久性を有しています。



農業機械

優れた耐久性から農業作業の効率化、収穫効率の向上にも貢献する当社の農業機械用Vベルトおよび変速ベルト。使用される部位により負荷条件が異なることから、屈曲性や耐熱性など様々な特徴を持つ多くの仕様をラインアップしています。



ロボット、工作機械、物流機器

耐久性はもとより、高い伝達効率、位置決め精度を有する当社の各種タイミングベルトが工場や物流倉庫における自動化実現に貢献しています。金属製チェーンと同等以上の伝達能力を有するベルトなど、特徴的な仕様もラインアップしています。



環境・エネルギー装置

風力発電機や太陽光パネルの製造装置などの環境分野においても、当社の各種駆動用ベルトが多数採用されています。これらベルトの提供を通じて社会の環境価値向上にも貢献しています。

三ツ星ベルトの事業

セグメント別連結売上高※



国内・海外ベルト事業

自動車用ベルト、一般産業用ベルト、OA機器用ベルト、搬送用ベルトなど、様々な伝動および搬送ベルトを国内外に広く販売している当社のコア事業です。

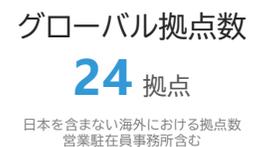
建設資材事業

学校、集合住宅、工場(建築分野)や、廃棄物処分場(土木分野)などに使用される建築用防水シート・土木用遮水シートおよび関連製品の製造・販売、施工を行うセグメントです。

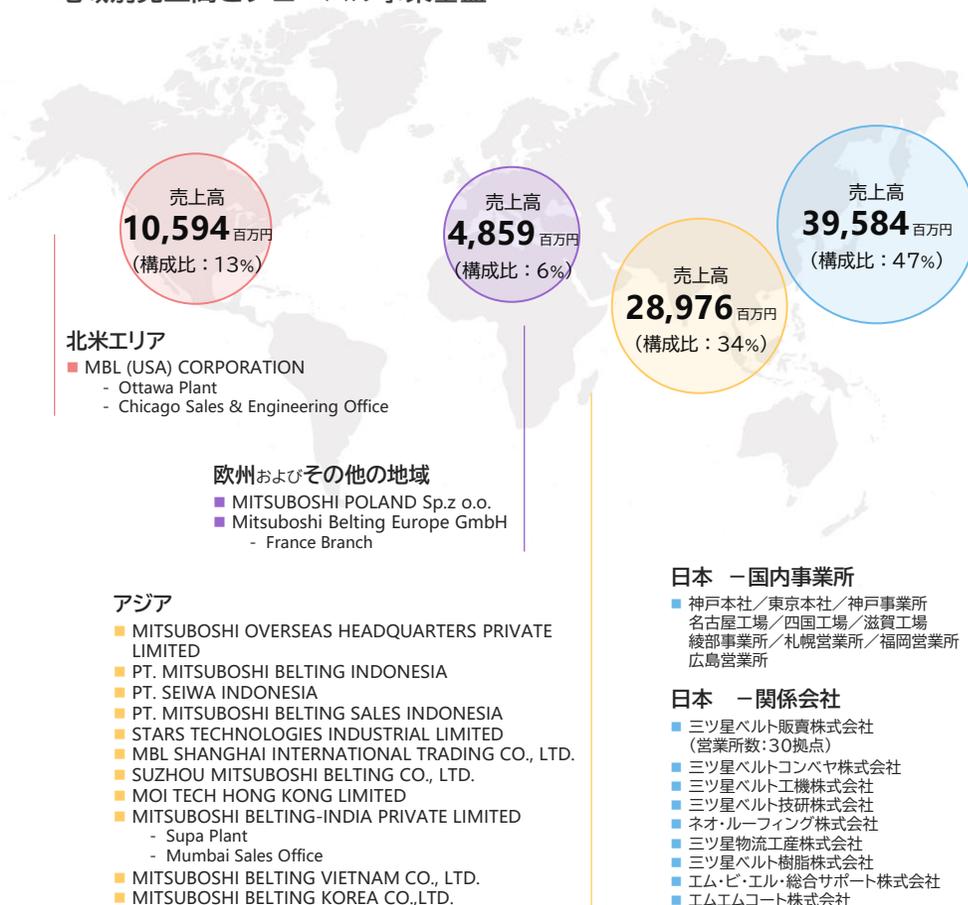
その他

設備機械、他社仕入商品、エンジニアリングプラスチック素材・加工、SF(発泡射出)成型品、電子材料、サービス事業のセグメントです。当セグメントには、金属ナノ粒子を応用した新製品なども含まれています。

数字で見る三ツ星ベルト



地域別売上高とグローバル事業基盤



※ 2024年3月期

TOP MESSAGE

創業より受け継がれる精神と企業文化

私たち三ツ星ベルトには、1919年の創業から連綿と受け継がれてきた価値観と企業文化があります。創業時の理念は“真心のこもった商品を作れ”。この精神を起点とし、「もっと良い製品を作ろう、社会の、人の役に立てる会社になろう」－そのような想いで私たち三ツ星ベルトは事業を行ってまいりました。そして、お客さまや社会の課題一つひとつに真摯に向き合い続けることで技術力が磨き上げられ、また、品質第一主義を貫き、単に規模・利益の拡大を追い求めることはせず、社会との共創を目指してきた企業文化は、今なお私たち三ツ星ベルトに深く根付いています。

「ありたい姿」実現に向けて

こうした企業文化・DNAを大切にしながらも、持続可能な社会の実現に向け、経済価値と社会価値を共に創出し続ける事業運営を目指し、当社は今変革を進めているところです。

2022年5月、当社は、'21中期経営計画の見直しを行うと共に、2030年度の「ありたい姿」を発表しました。「ありたい姿」実現に向けては、収益性、資本効率性、株主還元、ESGなど各々にKPI目標を設定し、これらの

達成に向けた種々の施策の取り組みを進めているところです。また、2023年には、新たに『目指す姿』を制定するとともに、基本理念・経営基本方針・社訓などを一つの理念体系として整理しました。改めて言うまでもありませんが、変革を実現する最も大切な要素は人材であると考えています。「当社の全ての従業員が、同じ価値観・想いをもってそれぞれの“チャレンジ”に取り組んでいける。」－「ありたい姿」実現に向け、そのような企業風土の醸成にも注力しています。

▶ P.24 特集ページ ～三ツ星ベルトの目指す姿

2030年度の「ありたい姿」

「変化にぶれない強い企業体質の確立」

収益性	売上高：1,000億円 営業利益額：130億円
資本効率性	ROE：10%
株主還元 設備投資	中長期的な企業価値向上を図る資本政策
人財戦略	変革を推進する人材の育成
ESG	持続可能な社会の実現への貢献 (社会的・経済的価値の向上)

三ツ星ベルト株式会社
代表取締役社長

池田 浩

「チャレンジしないことが、最大のリスクになる」

当社を取り巻く市場環境の変化は著しく、そのスピードは加速しています。自動車産業においては、自動運転やEV化といった技術革新が進み、産業構造に劇的な変化をもたらしています。このような状況下で“現状維持”を図ることは、時代のニーズに対応できず、持続可能性を著しく損なうリスクを伴います。当社にとって最大のリスクは“チャレンジをしないこと”であると私は考えています。

当社の事業は新規参入が難しいニッチな業界であることから、これまでの当社の企業風土は保守的なものであったと感じています。2030年度の「ありたい姿」における人材戦略で掲げる「変革を推進する人材の育成」を実現するためには、先に触れた、これからも大切にすべき価値観を守りながらも、変えるべき風土については躊躇なく変えていくことも必要となります。組織の変革は、単なるプロセスや施策の導入ではなく、従業員一人ひとりの意識と行動に根差しています。したがって、私は2021年6月の社長就任以来、折に触れてグループ全体に「チャレンジしよう」というメッセージを発信し続けてきました。一朝一夕には実現しませんが、私自身が先頭に立ち、組織の意識改革に取り組んでいきたいと考えています。そして、意識の変化が自発的な行動を生み、当社従業員一人ひとりが変革の主役として活躍できる環境整備にも取り組んでいます。

『目指す姿』の制定および理念体系の整理については前述の通りですが、これを契機に従業員一人ひとりとのエンゲージメントを高め、それを組織全体の行動変容につなげることで持続的な成長と競争力の強化を図ります。

また、“チャレンジ”を実践するに際しての会社としてのメッセージを従業員に明確に伝えられるよう、2023年度には従来の人事評価制度を改め、コンピテンシー評価を取り入れた新たなものと刷新いたしました。これにより、失敗することのリスクを恐れず挑戦的な取り組みへの新たな一歩を踏み出すことを後押しできればと考えています。

これら施策の結果、多くの業務プロセスにおいて、前例踏襲を良しとしない新たな

アプローチ・提案が多く、従業員から上げられるようになっており、また、組織のヒエラルキーに関わらず活発な議論が行われている様子を目にする場面が増え、企業風土改革の手応えを感じています。今後は、外部人材も含めた多様な方々の能力を掛け合わせることで収益性向上への大きな推進力を生み出し、さらなる企業風土改革に取り組めます。

変革の進捗状況 ～’21中期経営計画の振り返り

2030年度の「ありたい姿」実現のための第1フェーズ:「基盤強化期間」として位置付けた’21中期経営計画では、2年目の2022年度に、企業価値向上を強く意識した資本政策へと抜本的な見直しを行い、収益性向上とバランスシート改善のための各種施策に取り組んでまいりました。結果、2021年度末時点で660億円であった当社の時価総額は、2023年度末(’21中期経営計画最終年度)には1,452億円と2年間で2.2倍となり、売上高、設備投資額、配当性向、ESGなどの項目においてもKPI目標を計画通りに達成することができました。一方で、ROEについては、政策保有株式の市場価格上昇などにより資本が増えたことでKPI目標未達となり、’24中期経営計画に向けての課題の一つとなりました。

成長と企業価値の向上へ ～’24中期経営計画

’21中期経営計画期間においては、新型コロナウイルスの感染拡大や世界各地における紛争に伴う原材料・輸送費の高騰など、これまで経験したことのない事業環境下において、どちらかといえば守りを重視し、慎重なかじ取りが求められた事業期間であったと感じています。2024年度からは、「ありたい姿」実現のための第2フェーズ:「成長加速期間」として位置付けた’24中期経営計画が始まります。フェーズ名称の通り、前’21中期経営期間中に強化してきた事業基盤を活かし、確実な成長と企業価値の向上に取り組んでいかなければなりません。

’24中期経営計画では、収益性・資本効率性などのKPI目標を設定すると共に、企業価値向上に向け、「収益性向上」と「バランスシート マネジメント」の2つの柱を設定しました。

▶ P.17 企業価値向上への取り組み

収益性向上のための施策では、「DX化推進」、「技術開発強化」、「事業ポートフォリオの最適化」などを施策として設定しましたが、なかでも当中期経営期間における最重要課題として「人材戦略強化」に取り組みます。変化の著しい事業環境や顧客ニーズに迅速に対応し持続的な成長を実現するためには、新しい発想と変革を恐れないチャレンジを是とする企業風土への変革が不可欠です。個の力を最大化に引き出し、それら個の力の結集がシナジー効果を生み、強固な組織力に変えていく。—こうしたビジョンを具現化するための戦略的施策の展開を現在進めているところです。

バランスシート マネジメントにおいては、「成長投資・経営基盤強化」、「資産効率向上」、「株主還元」の3つの戦略に注力して取り組みます。前計画からの継続施策に加え、当中期経営計画期間においても、大きな投資効果が見込まれる「革新的な生産ラインの導入」や「脱炭素化推進に大きく貢献する工法」の実現を通じ、収益性の向上と競争力の強化を図り、これにより、資産効率の向上と株主還元の最大化を目指します。株主の皆さまへの利益還元は、当社の経営における重要な方針の一つであり、成長投資に必要な資金を確保しつつ、株主還元を充実させることを基本方針としています。株主還元についての2026年度のKPIでは、当期純利益に左右される「配当性向」を改め、株主の皆さまへの還元がどの程度であるかを明確にするために、その指標にDOE(自己資本配当率)を採用することとしました。2026年度のKPIをDOE:5.4%程度とし、1株当たりの配当金は180円以上とすることを計画しております。

事業戦略 ～顧客価値に着目した共創型ビジネス

各事業の戦略については、基本方針を「顧客価値に着目した共創型ビジネスモデルの推進」とし、コア事業であるベルト事業の体質を強化し更なる収益性の向上を図ります。

共創型ビジネスモデル

当社は創業以来100年以上にわたり、お客さまや社会の課題一つひとつに真摯に向き合い続けることで新たな製品やソリューションを創出し、時代ごとの社会課題の解決に貢献するとともに、ステークホルダーとの価値共創を実現してきました。当社の強みの一つである共創型ビジネスモデルの深化により、お客さまが抱える課題、そしてその延長線上にある社会の課題を的確に捉え、顧客価値を最大化することで更なる競争優位性の確立を目指します。

コア事業の体質強化

私たちの製品は自動車をはじめとし、農業機械、各種産業機械、または環境関連装置・設備など、多種多様なあらゆる機械・機器に使用されています。市場環境の変化が著しい現代において、今後も持続可能な形で収益性を向上させ続けるためには、各業界・市場ごとの成長性や収益性の分析が必要であることは言うまでもありません。当社では現在、最適な事業ポートフォリオの実現に向けた分析を進めているところであり、これにより、今後のコア事業のより一層の体質強化を図ってまいります。

▶ P.9 ミツ星ベルトの歩み

▶ P.12 3つの強み

▶ P.20 セグメント別事業戦略

ESG経営における当社の取り組み

私が社長に就任して以来、ESG経営の推進を当社の戦略的な変革の一つとして位置付けました。基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献できる企業づくりを強く推進しています。

脱炭素社会の実現に向けたCO₂排出量削減活動の推進はもちろんですが、現在当社が注力している施策の一つに、サステナビリティをコンセプトの根幹においた次世代製品の開発が挙げられます。当社はこれまでも、自動車の燃費改善や、設備の省エネルギーに貢献できる種々のベルトを開発・販売していましたが、これらの製品に加え、例えば、非化石由来またはリサイクル材料の使用比率を70%にまで引き上げた製品等の開発を進めており、これら製品の販売により、当社の製品が一層の環境負荷軽減に寄与し、社会的価値の創出に貢献することを目指しています。

前述した人財戦略のほか、人権の尊重に係る取り組みも、企業が社会の一員としてその責任を果たし、持続可能な成長を実現するための必須条件です。ミツ星ベルトグループにおいても、すでに策定済みの「人権方針」、「調達方針」に加え、2024年2月には「調達ガイドライン」を制定・開示し、サプライチェーン全体での人権デューデリジェンス推進の取り組みを進めているところです。

ガバナンスに関しては、経営の透明性と信頼性向上のための種々の取り組みを進めています。社外取締役の割合を1/3以上とし、取締役の任期を2年から1年に変更するなど、ステークホルダーの皆さまとの対話を通じ頂戴したご意見も取り入れながら、エンゲージメントの向上にも引き続き取り組んでまいります。

▶ P.32 サステナビリティ戦略



最後に

「ありたい姿」実現に向けた取り組みを開始してから3年目を迎えましたが、私たちの取り組みにゴールはありません。2030年度の「ありたい姿」の実現の一つのマイルストーンとし、50年先、100年先にも持続可能な社会の実現に貢献できる会社であり続けることが当社の重要な使命であると考えています。

本報告書では、当社の現在および未来に向けた取り組みに加えて、当社のこれまでの歩みにも焦点を当て、価値創造プロセスをはじめとする種々のコンテンツを丁寧にお伝えさせていただきます。ミツ星ベルトは、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの価値共創の実現に向けた“チャレンジ”を引き続き推進してまいります。今後とも当社事業活動へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年9月
代表取締役社長

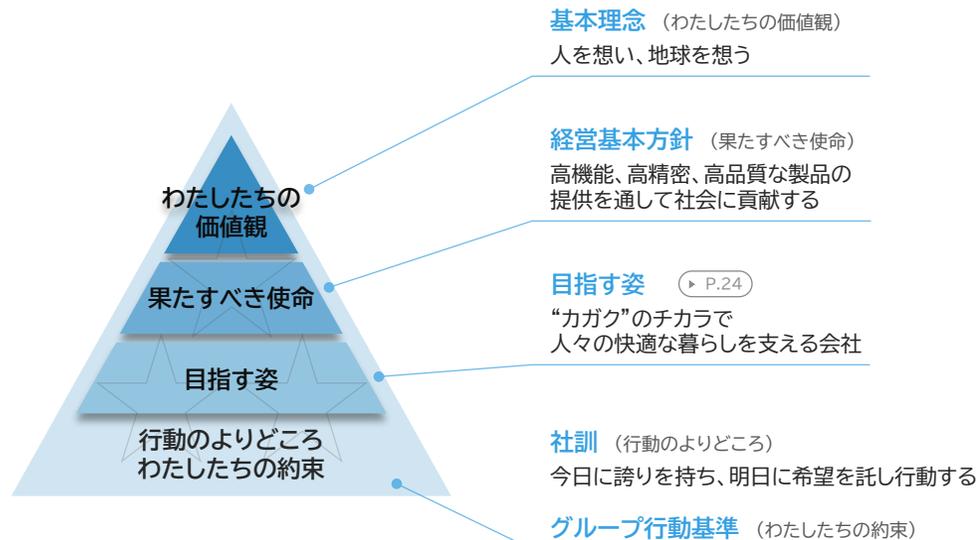
池田 浩

創業の精神と理念体系

創業より受け継がれる品質第一主義のDNAと 社会と寄り添い共に歩む企業文化

1919年、小田源蔵、中村真次郎、小島楠吉の出資により三ツ星商会が創立されました。木綿ベルトの生産に始まった当社はその後時代の社会課題・社会情勢に応じて製品群・事業領域を拡大し、“伝える”“運ぶ”の両面から社会の発展に貢献してきました。品質第一の精神と社会と共生・協働する企業文化は、今なお三ツ星ベルトグループに深く根付いています。

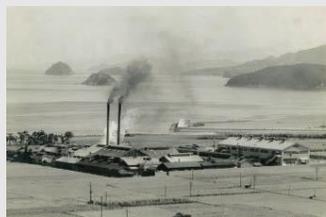
三ツ星ベルトの理念体系



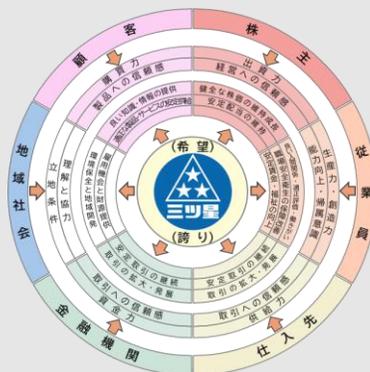
グループ行動基準の全文は、当社コーポレートサイトにてご確認ください。



創業者 小田源蔵



完成当時の四国工場(1947年)



1965年の基本理念展開図

1919年、創業の精神

－ 真心のこもった商品を作れ

1919年、三ツ星ベルト(創業時社名:三ツ星商会)は木綿ベルトを手掛ける会社としてその歩みをスタートさせ、日本の産業勃興期にあたるこの時期、三ツ星商会はベルトの動力伝達により鉄鋼、産業機械、非鉄金属など近代産業の発展に貢献しました。

創業時に掲げられた基本理念は“真心のこもった商品を作れ”、“一步一步堅実に歩め”。今日にも続く三ツ星ベルトのDNAはここから始まり、創業からの100有余年、わたしたちは「品質を作り、品質を売る」という“ものづくり”を実直に行ってまいりました。

品質第一主義のDNA

“事業百年の生命を思えば、妥協は許されない。 断固、品質第一主義を採る”

1945年、第二次世界大戦終戦後の日本では、戦災によりインフラストラクチャーは壊滅的な被害を受け、社会は困窮を極めていました。そうしたなか生産再開に踏み切った三ツ星ベルト(当時社名:三ツ星調帯)は、「極端に物資が枯渇している今、多少品質は落ちてでも顧客は飛びついてくるだろう。そうした人々を相手に量産に乗り出し、利益を図るのがいいのか。それとも従来の伝統を守って、品質本位か。事業百年の生命を思えば、妥協は許されない。断固、品質第一主義を採る。」と表明。混迷を極めた時代においても品質を大切にす精神は守られ、三ツ星ベルトの事業は今に続いています。

社会と共に歩む企業文化

「三ツ星を中核とする総関係者が、 今日の三ツ星に誇りを持ち、明日の三ツ星に 希望を託すことに信念を持って行動する」

1965年、三ツ星ベルトは創業45周年を転機として基本理念を見直し、上記理念が制定されました。株主、顧客、金融機関、仕入先、従業員、地域社会を当社事業の“総関係者”と位置付け、協働して経済価値、社会価値を向上させようとするこの考え方は、現代で言うマルチステークホルダー経営そのものであり、三ツ星ベルトは実に1960年代からそうした事業運営に取り組んでいます。

1965年当時のこの基本理念は、その後文言を一部修正のうえ現在の当社社訓となっており、調和ある事業運営を目指す三ツ星ベルトの持続可能な発展を支えるバックボーンとして長く継承されています。

三ツ星ベルトのあゆみ ①

～ 三ツ星ベルトの誕生そして共創型ビジネスのはじまり ～

1919年の創業当初より、品質にこだわった“ものづくり”、そして代理店とのパートナーシップを大切にす経営方針により発展を遂げてきました。時代と共に事業領域・製品ラインナップを拡大。当社製品の品質の高さは国内外での市場で認知され、業界のリーディングカンパニーとしての地位を確立していきました。

社会情勢

1919 ● 近代日本の産業勃興期	1930 ● ウォール街大暴落・世界恐慌	1940	1950 ● 高度経済成長期 ● モータリゼーションの拡大	1960 ● インフラニーズの急増 ● 都市化の進展・人口集中
-----------------------------	--------------------------------	-------------	--	--

三ツ星ベルトの軌跡

1919

■ 近代日本の産業発展を下支え

創業の半年後には、当時先進的であったゴムベルトの製造に着手。三ツ星ベルト製品のセールスポイントは密着力の強さ。小田源蔵自らが顧客に向き、釘抜きを用いてベルトの密着力を示しました。日本の産業勃興期にあたるこの時期、当社の製品は紡績、製鉄、製紙、石炭など多くの産業、機械に使用されベルトの持つ“伝える”“運ぶ”のチカラにより、近代日本の産業の発展に貢献しました。



平ベルト使用の洗炭機
(石炭を洗って不純物を除く工程の機械)



コンパベルト
大口案件を受注
(1940年)

1938

■ 共創型ビジネスの礎

1938年、創業以来初めて当社代理店を一堂に集めての全国三ツ星会が開催されました。当会議では、当社より、代理店を中心とする販売方針の説明を行い、代理店とメーカーとの共存共栄を旨とする声明を発表しました。

当社は、創業当初から今に至るまで一貫して代理店とのパートナーシップを大切にす経営方針を採っており、当社の強みで



第1回全国三ツ星会
(1938年3月)

ある「共創型ビジネス」の礎は創業間もないこの頃から既に築かれています。

1959

■ パートナーシップのシンボル・ネオン塔

全国の有力代理店から「三ツ星ベルトの40周年を記念して何かを贈りたい」とのご厚意をいただき、工場屋上に設置するネオン塔を寄贈いただくこととなりました。ネオン塔は本体の高さ40m、地上からの高さ55mというもので、1959年4月22日に完成。贈呈式では、ネオン塔に「三ツ星ベルト・三ツ星タイヤ」の文字があざやかに点灯し、代理店と三ツ星ベルトの共創型ビジネスのシンボルとして、その後61年間にわたり神戸の空に輝き続けました。



完成したネオン塔
(1959年4月23日)

(ネオン塔は、1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災でも倒壊を免れましたが、耐震補強しても老朽化は避けられず、近年の台風をはじめとする災害の激甚化を踏まえ安全を最優先とし、2020年5月、断続の思いで解体撤去を行いました。ネオン塔は解体されましたが、当社と代理店とのパートナーシップは変わることなく今日に続いております。)

1960

■ 国内外でのインフラ整備・拡充に貢献

戦後、日本の急速な経済復興に伴い、電力需要は急速な高まりを示し、深刻な電力不足が社会問題になっていました。なかでも1963年、富山県北東部の黒部峡谷に完成した関西電力黒部第四ダムは、日本経済自立の象徴として注目を浴びました。

三ツ星ベルトは、この電源開発工事に大量のコンパベルトを納入したのをはじめ、全国で建設された多数のダム工事にも参加しました。納入したコンパベルトはセメント、砂利などの資材の運搬や建設現場より排出された産業廃棄物の運搬に使用され、いずれも無事故で任務を完遂し「コンパの三ツ星」の名をあげました。

電源開発事業以外にも石炭、鉱業、鉄鋼、土木建設など、高度経済成長期における多分野での需要増にも当社は応え、高度成長期の日本のインフラ整備・拡充に大きく貢献しました。



黒四ダムの大町トンネル内に設置された
三ツ星コンパベルト

高度経済成長期の日本においては、急激な都市化の進行により住宅需要も急増し、宅用地が不足していました。宅用地確保のため、日本各地において山間部を削り埋立地まで土砂を搬送する工事が行われました。

1963年の神戸臨海部における事業では、当時世界最大幅(2.1m)のコンパベルトを当社が供給。また、同年、日本で初めて芯体にスチールワイヤを使用したコンパベルトの生産も開始し、製鉄所向けへ納入しました。



「山、海へ行く」と形容された神戸臨海部の大事業
(1963年～2007年)

製品開発の歴史



初期のゴムベルト(平ベルト)
(1920年生産開始)



コンパベルト
(1936年生産開始)



Vベルト
(1940年生産開始)



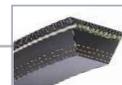
タイミングベルト
(1957年生産開始)



ゴムシート防水材
(1962年生産開始)



スチールワイヤコンパ
(1963年生産開始)



ローエッジベルト
(1962年生産開始)



ポリウレタンベルト
(1968年生産開始)



土木分野
(1971年進出)

三ツ星ベルトのあゆみ ②

～ グローバル体制を構築 ～

日本が高度経済成長期に入中、三ツ星ベルトグループにおいても技術革新や生産能力の向上、さらにはグローバル市場への進出などを通じて国内外での事業拡大が進みました。品質にこだわり続けた三ツ星ベルトの製品は、自動車業界や産業機械分野での需要を捉え、グループの地位をさらに確固たるものとししました。また、新しい技術への積極的な投資や研究開発により、製品ラインナップの多様化、効率化、高品質化が進むとともに、社会課題を踏まえた環境負荷低減製品の開発にも取り組みました。

社会情勢

1960

- インフラニーズの急増
- 都市化の進展・人口集中

1970

- 光化学スモッグ
- 環境公害問題
- オイルショック、省エネ法制定

1980

- グローバリゼーション

三ツ星ベルトの軌跡

1960

■ デイコ社との技術提携

当時、日本国内において三ツ星ベルトのVベルトの評価は高いものでしたが、国際的にはまだ劣勢な状況でした。世界最高水準は米国。その米国でVベルトのトップシェアを誇っていたのがデイトンバー社(後にデイコ・コーポレーションと改称)でした。三ツ星ベルトがグローバルトップを目指すためには先進国の技術導入が不可欠と判断し当社はデイコ社との交渉を開始。

技術提携の仮調印後に通産省からの承認が得られないなどの苦労もありましたが、1960年9月、デイコ社と技術提携の正式調印が行われ、その後の当社の技術革新、生産工程の合理化の実現などに大きく寄与しました。

(1981年契約解消)



デイトンタイプのVベルト(黒)と、それ以前のベンガラ染めのVベルト(赤)(三ツ星ベルト製品)

1960

■ 建築防水・土木市場への参入

1950年代から1960年代にかけて、日本経済の急速な成長に伴い大規模な公共事業やコンクリートを使用した建築が急増していました。当社は事業多角化の一つとして、ゴムの基盤技術を活かし建築防水材市場への参入を開始しました。1962年の販売開始以降、材料や仕様の変更によるラインアップの拡充と共に土木分野にも進出し、現在では貯水池、かんがい用水路などの他、廃棄物最終処分場などでも当社の防水シートが使用され、環境汚染の防止・生物多様性の保存にも貢献しています。



首相官邸の屋根防水を施工(1963年)



イラクにおける灌漑用水路プロジェクト(1978年)

1970

■ 大気汚染の低減に貢献

この頃自動車の急速な普及に伴う排気ガスによる大気汚染問題が顕在化し、排ガス対策として自動車用ベルトにおいても耐熱性、耐久性など品質の大幅な向上が強く求められていました。要求されたベルトの寿命はこれまでの2万kmから8万kmへ。当時のベルト技術先進国の米国でもそうした技術はないとされていましたが、当社技術部門の必死の苦労の結果、1976年、5万マイル無調整ローエッジベルトが完成。当社の技術が日本のモーターリゼーションの拡大と大気汚染の低減に大きく貢献いたしました。



過酷な条件下で使用される自動車用ベルト

1980

■ グローバル生産体制の構築

三ツ星ベルトは1937年より輸出を始めていましたが、グローバルでの三ツ星ベルトブランドを確立し市場に浸透させるべく、1970年代はじめに長期的な海外戦略を立案。業界のグローバルリーディングカンパニーを目指す道のりがここに始まります。

1973年の米国での拠点設立を皮切りに、オランダ、シンガポール(いずれも1977年)、オーストリア(1981年)、フィリピン(1984年)、タイ(1987年)、インドネシア(1988年)とグローバル拠点の拡大を図り、2024年現在においては、海外10か国、15拠点を有するグローバル企業へと成長しました。

当社は海外進出においても、基本理念(当時)「三ツ星を中核とする総関係者が、今日の三ツ星に誇りを持ち、明日の三ツ星に希望を託すことに信念を持って行動する」に基づき、単に規模・利益の拡大を追い求めることはせず、海外各拠点の代理店とのパートナーシップ構築に重きを置いた事業展開を実施してまいりました。1974年に各国代理店を本社に集め開催された第1回海外代理店会議は、それ以降も代理店とのパートナーシップを強化する場として継続して開催され、2024年には、第17回目のグローバル代理店会議が開催される予定となっております。

■ 自社開発システムM88の導入

1990年代のIT化によるものづくりの生産システムの転換が進む中で、三ツ星ベルトは1988年にいち早く営業・物流・購入・支払業務などをオンライン化する社内システム(「M88システム」)を自社開発し、導入しました。M88システムは、専門家でなくてもデータの追加、変更が容易となるリレーショナル・データベースを業務用として関西で初めて構築しており、重複業務の排除など業務合理化・効率化を促進しました。

また、M88システムの導入に伴いデータ伝送網を整備したことによって、工場の生産データの一元管理やリアルタイムでの情報共有が可能となり、各工場間での生産計画の調整や生産の移管がシームレスに行われるようになりました。これにより工場における生産量の均一化および品質の向上に寄与し、グローバル市場における競争力の強化につながっていきました。

グローバル体制構築の歴史 (1970～1990年)



1973年
米国: MBL (USA) CORP.
カナダ: M.B.L. SALES LTD.



1977年
オランダ: MBL (Europe) B.V.
シンガポール: Mitsuboshi Belting (Singapore) Pte. Ltd.



1979年
シンガポール: Mitsuboshi Industrial Fabric (Singapore) Pte. Ltd.



1981年
オーストリア: Semperit-MBL GmbH



1984年
フィリピン: Mitsuboshi Belting Philippines Corp.



1987年
タイ: Mitsuboshi Belting (Thailand) Co., Ltd.



1988年
旧西ドイツ: MBL Antriebstechnik Deutschland GmbH
インドネシア: P.T. Mitsuboshi Belting Indonesia

三ツ星ベルトのあゆみ ③

～「変化にぶれない強い企業体質の確立」、そして「“カガク”のチカラで人々の快適な暮らしを支える会社」へ～

グローバル化・デジタル化の進展、そして環境への配慮がビジネスの前提条件となる中、三ツ星ベルトグループは、国際競争力の強化、製品の高機能化・省エネ化、新たな市場への展開などの積極的な取組みを進めています。また、持続可能な社会の実現に向けた環境配慮型製品の開発や、IT技術を活用した生産プロセスの改善など、変化する社会課題・ニーズに応えるための多様な取組みを今後も展開してまいります。

社会情勢

1970

- 光化学スモッグ
- 環境公害問題
- オイルショック、省エネ法制定

1980

- グローバリゼーション

1990

- 飢餓、食糧危機

- インターネット普及、IT化の進展
- 人口減少、少子高齢化社会
- 産業の自動化

2000

- 気候変動と環境問題

2010

- モビリティ分野大変革期
- 持続可能性への取り組み加速

三ツ星ベルトの軌跡

1980

■ 高効率でクリーンな伝動の実現へ

1970年代に発生したオイルショックを契機に、日本においても省エネ法などの関連法案が制定され、ベルトによる伝動についてもより高効率でかつクリーンなものが求められるようになってきました。三ツ星ベルトは、そうした社会の要請に応えるべく、製品のラインアップ拡充を進めました。

省エネに寄与する高効率な製品としてVリブドベルト(当社製品名:リブスターベルト)の開発に着手。リブスターベルトは、Vベルトの持つ伝達性能と平ベルトの持つ屈曲性の2つの長所を組み合わせたベルトで、動力伝達能力は従来のV型ベルトに比べ50%近く向上、また高い屈曲性によりエンジンの小型化にも寄与し、車両重量の軽量化による燃費改善にも大きく貢献することとなりました。

また、チェーンやギヤに比べて、油を使用せず騒音の少ないクリーンな伝動を実現できるタイミングベルトは、自動車、大型産業機械、精密機器、OA分野などに用途が拡大し、それに伴い、当社はより高効率な伝動を実現する新たな歯形状の新製品を開発。当社のタイミングベルトは疲労抵抗性に優れ、雪道走行に強いとして、国内外の自動車メーカーを中心に採用が進みました。

1990

■ 食糧問題、飢餓の解決への貢献

1990年代より、人口増加や気候変動などの影響により、世界における飢餓が深刻な社会課題となりました。

三ツ星ベルトの伝動用ベルトの代表的な使用領域のひとつは農業ですが、農業機械におけるベルトの使用環境は非常に過酷であり、異物の噛み込みや大きな負荷変動によりコンバイン等に使用されるベルトが切断することで発生する収穫のダウンタイムは、効率的な穀物・作物の収穫を阻害する要因の一つとなっていました。

三ツ星ベルトは、1990年代以降、こうした過酷な環境に耐えられる農業機械用途に専用設計されたVベルト「AGシリーズ」のラインアップ拡充を進めており、小型～超大型まで、世界中の様々な農業機械に広く採用されています。

多種多様な農業機械において優れた耐久性を発揮する三ツ星ベルトの農業機械用Vベルトが、穀物・作物の収穫効率向上に貢献しています。

■ 産業の自動化を当社製品が下支え

1990年代、IT技術の進歩などにより、工場の生産ラインや物流センターの自動化が進みました。

三ツ星ベルトはこうした産業の要求に応える新たなベルトラインアップの開発・拡充を進め、多様な当社製品の供給により産業の自動化に貢献しています。

製品の一例

写真	シリーズ名称	用途例
①	スターマックス	プリンタキャリッジ駆動
②	メガトルクG,U	射出成形機、工作機、プレス機械、医療器械等
-	メガトルクEX	半導体(液晶装置)、産業ロボット等
③	ネオフレックススタートUF	食品工場
-	Logi Star	倉庫・物流センター、空港等

2000

■ 環境価値向上に貢献する製品群を拡大

2000年代に入ると、その後のSDGs採択につながる動向として、経済成長と環境保護の両立を目指すことが強く求められるようになりました。三ツ星ベルトは、そうした時代背景にマッチした製品開発を進め、モビリティ分野、一般産業分野、建設資材分野の各方面において環境配慮型製品のラインアップ拡充を進め、当社製品の提供を通して環境価値の向上に貢献しています。

環境配慮型製品の一例：

- 環境負荷低減TGベルト … (下記写真④)
- 省エネ仕様Vベルト … (下記写真⑤)
- 燃費改善に寄与するVリブドベルト … (下記写真⑥⑦)
- 風力発電機用大型TGベルト など … (下記写真⑧)

2010

■ モビリティ領域における新たな製品群を拡充

100年に一度の変革期を迎えている自動車業界。当社自身が今後のトランスフォーメーションを成し遂げ、モビリティの電動化による脱炭素社会の実現に貢献するべく、同領域における新たな製品ラインアップの拡充を進めています。

EPB(電動パーキングブレーキ/下記写真⑩)、PSD(パワースライドドア/同⑪)、EPS(電動パワーステアリング/同⑫)、などのEV車にも搭載される電動化ユニット用ベルトや、また電動二輪車の後輪駆動用タイミングベルト(同⑨)についても当社製ベルトの採用が広がっております。

この変革期をチャンスと捉え、引き続き時代の潮流にマッチした新たな製品開発に取り組むとともに、電動車両の普及による脱炭素社会の実現への貢献に取り組んでまいります。

製品開発の歴史



樹脂コンヤベルト (1979年生産開始)



タイミングベルト・STPD歯形 (1980年生産開始)



リブスターベルト (1981年生産開始)



① 超マイクロピッチTGベルト (1990年生産開始)



② 高トルクTGベルト (1994年以降、順次ラインアップ拡充)



③ 樹脂コンヤベルト新シリーズ (1996年以降、順次ラインアップ拡充)



④ 環境負荷低減TGベルト (2002年生産開始)



⑤ 省エネ仕様Vベルト (2003年生産開始)



⑥ ストレッチリブベルト (2009年生産開始)



⑦ 燃費改善仕様リブベルト (2011年生産開始)



⑧ 風力発電機用TGベルト (2013年生産開始)



⑨ 二輪車後輪駆動用TGベルト (2008年生産開始)



⑩ EPB用TGベルト (2014年生産開始)



⑪ PSDアクチュエーター用TGベルト (2015年生産開始)



⑫ EPS駆動用TGベルト (2016年生産開始)

* タイミングベルトをTGベルトと省略して表記しています

Our Strengths

培ってきた3つの強み

三ツ星ベルトグループの強みは、100有余年にわたる経験と技術の蓄積によって連綿と受け継がれてきたものです。私たちは、3つの強みを価値創造の推進力とし、次の100年に向けて新たな挑戦に取り組んでまいります。

100年の歴史で培ってきた
価値創造の推進力:



時代のニーズに応え、競争力のある製品を生み出す

“カガク”技術力

- 三ツ星ベルトは、工業用ベルトを始めとする製品群の開発・製造を通して“カガク”技術の研究・発展に取り組んでまいりました。当社製品の主要な構成材料であるゴムの高機能化には、ポリマーや添加剤の選択、そして架橋に代表される化学反応を制御する高度な“化学”技術が不可欠であり、また、製品への要求品質を満足するためにはどのような材料特性が必要かを解析・評価するために、材料工学や構造解析などの“科学”技術が欠かせません。
- 当社は、1919年の創業以来お客さまや社会課題の一つひとつに真摯に向き合うことで蓄積してきた膨大な技術的知見・ノウハウを有しており、これら“カガク”技術を駆使し社会のイノベーション創出に果敢に挑戦しています。蓄積してきた技術的知見・ノウハウとは、例えば製品性能の制御因子および当社独自の材料技術や製品評価・解析技術などが挙げられます。
- 当社は、ゴム配合、その他材料の組み合わせ、形状など、製品のどこをどう変更すればどういった結果が得られるかといった製品性能を制御するあらゆる因子を広範かつ遠達に把握しています。そして、それら開発した製品に対してお客さま視点で総合的かつ多角的なシミュレーションや試験を行う製品評価・解析技術も当社の強みの一つです。
- 当社がお客さまの使用目的・条件に基づいて最適なシステムを提案することができるのは、これらの“カガク”技術力において大きな優位性を有しているからです。

安心・安全、信頼を生み出す

ものづくりの力

- 優れた製品を開発する技術力と同等に重要になるのは、その製品を確実かつ安定して生産し、高い品質を保證するものづくりの力です。当社は、世界のどこかの工場で生産しても同じ品質を担保できるマネジメントシステムによって、高いレベルで品質保證を行うことが出来る数少ないメーカーとしてお客さまの信頼を獲得しています。
- 当社がグローバルベースでのものづくりにおいてマザー工場と同等の品質を担保できる大きな要因の一つは、国内外すべての工場で使用される主要な生産設備が、エンジニアリング本部による自社設計・自社製造のものであることにあります。
- 自社設計・自社製造の生産設備によりグローバルで同じ品質を保つことができるだけでなく、お客さまの多様なニーズに応えるための製造プロセスのカスタマイズも容易であり、これによりお客さまの要求や市場の変化に対する柔軟かつ迅速な対応を実現できています。
- 上述の生産設備のほかにも、当社は自社の厳しい品質保証基準を満たすために中間消費財のメーカーとしては類を見ない規模でのベルト評価設備を有しており、各業界においてお客さまの開発段階からその性能評価で重要な役割を果たしています。
- また、当社は独資による海外展開をグローバル方針の一つとしており、これにより最先端製造設備の積極的なグローバル展開を実現しています。

新しいイノベーションを生み出す

“共創型”ビジネスモデル

- 当社の主力製品であるベルトは、様々な機械において動力源からチカラを伝える役割を果たすものであり、あらゆる動力伝達システムにおける重要なコンポーネントです。どのような高性能の機械であっても、使用される1本のベルトの動きが止まれば、その機械そのものの機能も停止してしまいます。当社の製品・技術は機械に投入されて価値を発揮するものであり、これまで私たちは長年にわたり蓄積してきた技術を活用し、お客さまやパートナー企業さまとの協働によって新たな事業領域を開拓してきました。
- 当社は創業当初より代理店とのパートナーシップを大切に事業活動を行っています。代理店と共に市場のニーズを捉えることで自社だけでは掘掘しきれない新たなビジネスチャンスを生み出し、そして各案件に柔軟かつ迅速に対応することで、顧客には最適なソリューションを提供しています。代理店との“共創”は、当社の強みを一層強固にし、持続的な成長を支える競争力の源泉の一つとなっています。
- 顧客志向の営業活動によりお客さまの抱える課題を的確に把握し、数多くの技術開発を進めてきた結果、お客さまとの協働により新たな製品やソリューションを生み出し、長い歴史の中で製造業のものづくりや人々の生活を支えてきました。これには、地下水の揚水ポンプや灌がい用ポンプなど、ベルトがその機能を失うことにより人々の暮らしへ重大なインパクトを与えるものも多く含まれます。
- 学術機関とのイノベーション取り組みなどを通じて世の中の潮流変化を先取りし、自社のソリューション力を社会に提供することで、企業の成長と価値創造を推進してまいります。

価値創造プロセス

三ツ星ベルトグループは、1919年の創業よりお客さまや社会の課題の一つひとつに真摯に向き合うことで独自の強みを築いてまいりました。

磨き上げてきた技術力と、製品の品質を担保し安定した供給を実現するものづくりの力、そして共創型ビジネスモデルの3つの強みを活かした成長戦略の遂行により、さらなる社会価値の創出に取り組むとともに持続的な企業価値の向上を図り、私たちの「目指す姿」を実現してまいります。

強み・競争優位性

▶ P.12

戦略

▶ P.14

OUTPUT

目指す姿

▶ P.24

100年の歴史で培ってきた 価値創造の推進力:



次の100年も持続可能な成長を遂げるために
目指す姿実現に向けた成長戦略

時代の変遷とともに変化する社会ニーズ
へ応え続けることで持続可能な成長を図
るとともに、推進力となる「3つの強み」
の更なる強化に努めてまいります

- イノベーションを育む企業風土の醸成
チャレンジを是とする企業風土改革
- 強みを活かし伸ばすための推進力
変革を推進する人材の育成
- 事業を通じた社会課題の解決(事業機会の創出)
ESG経営の進化

“目指す姿”実現に向けたマイルストーン：
2030年の「ありたい姿」
変化にぶれない強い企業体質の確立

- 収益性 売上高: 1,000億円
営業利益額: 130億円
- 資本効率性 ROE: 10%
- ESG: 持続可能な社会の実現への貢献
(社会・環境・経済価値の向上)

▶ P.15 '24中期経営計画

提供する価値 社会ニーズに基づき
事業領域を拡大



“カガク”のチカラで
人々の快適な暮らしを
支える会社

お客様

社会課題を解決するパートナー
安心・信頼のある製品の安定供給

働く仲間

自己成長・働きがい・
人生の幸せを感じられる会社

環境・社会

脱炭素社会実現への貢献
安心・安全な社会への貢献
省人化・人口問題への貢献

共創パートナー

イノベーションを促進するパートナーシップ
共同成長の機会を創出

株主・投資家

企業価値の向上と株主価値の最大化
経営の透明性と資本効率の向上

三ツ星ベルトの理念体系

基本理念：人を想い、地球を想う

経営基本方針：高性能、高精密、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する

社訓：今日に誇りを持ち、明日に希望を託し行動する

ビジョンと戦略

2022年5月、当社は2030年度の「ありたい姿」を発表するとともに、コロナ禍の中で策定した「'21中期経営計画」の見直しを行いました。この見直しにより、企業価値向上を強く意識した資本政策への抜本的な見直しを行い、収益性向上とバランスシート改善のための各種施策に取り組んだ結果、当社の時価総額は、2022年3月末の660億円から2024年3月末には1,452億円と2年間で2.2倍となりました。事業環境は今後もますます不透明で不確実性を伴うものと予測されますが、変化にぶれない強い企業体質の確立を進め、2030年度の「ありたい姿」の実現を目指してまいります。



'24中期経営計画

(2024~2026年度)

2030年度の「ありたい姿」実現に向けた
第2フェーズ：成長加速期間

2024年5月14日
'24中期経営計画 発表

「'24中期経営計画」は、2030年度の「ありたい姿」に向けた第2フェーズとなります。

前中計は基盤強化期間、当中計は成長加速期間として位置付けています。今年は中堅企業元年と言われ、日本政府は中堅企業の発展を後押ししております。中堅企業の当社にとり、成長を加速させる絶好の機会と捉え、2030年度の「ありたい姿」の早期達成も視野に入れ取り組みます。

基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献できる企業づくりを推進し、全てのステークホルダーに信頼される経営を目指します。

2030年度の「ありたい姿」 変化にぶれない強い企業体質の確立

収益性

売上高 **1,000** 億円
営業利益額 **130** 億円

- コア事業の体質を強化し、更なる収益性の向上
- 持続的成長が可能となる新たな成長分野への投資
→ 環境配慮型製品の開発および販売体制の強化
M&A、オープンイノベーション

資本効率性

ROE **10** %

- 財務体質の強化から、資本効率の向上への進化

株主還元 設備投資

中長期的な企業価値向上を図る
資本政策の推進

- 持続可能な社会の実現につながる研究、次世代を担う高機能、高精度、高品質な製品開発・生産システムへの積極的な投資
- 成長投資への原資を確保したうえでの株主還元の充実

人財戦略

変革を推進する人材の育成

- 「人」の力を最大限に発揮できる人事制度、教育制度、職場環境の充実
- 多様性を尊重した新しい発想、変革を恐れないチャレンジ精神を大切にする「企業風土」の醸成

ESG

持続可能な社会の実現への貢献
(社会・環境・経済価値の向上)

- 環境に関する社会的課題への積極的な取り組み
「2050年カーボンニュートラルへ向け」
2030年度CO₂排出量削減目標値：
2013年度比で46%削減（国内8拠点 Scope1&2）
- ESG評価：グローバル基準最高ランクの取得

※ 想定為替レートは、1USDを115円としています。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】 ~三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】 ~従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】 ~社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要 / 株式情報

MITSUBOSHI
INTEGRATED
REPORT
2024

'21中期経営計画の振り返り

2022年5月、当社は2030年度の「ありたい姿」を発表するとともに、コロナ禍の中で策定した「'21中期経営計画」の見直しを行いました。前中期経営計画の最終年度である2023年度KPIに対する結果は以下の通りです。

収益性については、売上高への円安による押し上げ効果がありましたが、当社グループのコア事業を支える収益性の高い補修市場向けベルト販売が市中在庫調整の影響を受けたため、利益額が減少しました。これが営業利益未達成の主たる要因となっています。

2022年度、2023年度の株主還元については、開示した内容の通り配当性向ほぼ100%にて対応し、自己株式も取得しました。また、政策保有株式の縮減も計画通り行いました。しかしながら、昨今の政策保有株式の市場価格上昇と円安による連結子会社の外貨資産評価額の増加により資本が増え、この結果、ROEについては目標を若干下回る結果となりました。設備投資額については、3年間で228億円分の着手を決定し、適宜支払いを行っています。

ESGについては、事業活動を通じた環境価値の向上を目指し、種々の施策を着実にかつ迅速に取り組んだ結果、特にCO₂削減目標ではKPIを大幅に上回る水準にて目標を達成することが出来ており、また、環境以外の分野においても、ステークホルダーエンゲージメントおよびサプライチェーンマネジメントの強化など、具体的な成果を上げることができております。これらの取り組みが評価され、ESGに係る第三者評価も大きく改善されました。

'21中期経営計画、主要指標

		2023年度 KPI目標	2023年度 KPI実績
収益性	売上高	800 億円	840 億円
	営業利益額	83 億円 (11%以上)	77 億円 (9.2%)
資本効率性	ROE	8 %	7.6 %
	政策保有株式売却額	15 億円以上 (中計期間)	15 億円 (中計期間)
設備投資額	3年間の設備投資枠	230 億円	228 億円
株主還元	配当性向	2021年度	65 %
		2022年度	100 %
		2023年度	100 %
ESG	CO ₂ 排出量削減目標値	22 %以上	35 %*
	外部評価	参考・2022年度実績 (CDP : Cランク) (FTSE : 1.8)	CDP : Bランク FTSE : 2.8
想定為替レート		1USD=115円	期中平均 1USD=144.6円

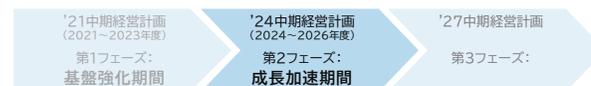
※ 国内8拠点のScope 1&2 2022年度排出係数を一部使用

'24中期経営計画

さらなる企業価値向上を目指し、「収益性向上」と「バランスシートマネジメント」を2つの柱とし戦略を展開・実行してまいります。

2026年度(最終年度)のKPI

'24中期経営計画を、2030年度の「ありたい姿」に向けた第2フェーズ・「成長加速期間」と位置づけ、最終年度となる2026年度のKPIを設定しました。



2026年度 KPI
915 億円
105 億円 (11.5%)
9 %
50 億円 (当中計期間)
200 億円
DOEの目安 5.4 %程度 (1株当たり配当金 180円以上)
40 %*
-
1USD=130円

※ 基準年度: 2013年度 / 対象範囲: 国内8拠点のScope 1&2

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】 ~三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】 ~従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】 ~社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要 / 株式情報

MITSUBOSHI
INTEGRATED
REPORT
2024

企業価値向上への取り組み

前述の通り、2030年度の「ありたい姿」に向けた第2フェーズとなる「'24中期経営計画」においても、企業価値向上への種々の取り組みを進めてまいります。「収益性向上」と「バランスシートマネジメント」を2つの柱とし、戦略を展開してまいります。

まず、1つ目の柱である「収益性向上」については、当中計期間での最重点課題として「人財戦略強化」を掲げています。三ツ星グループだけでなく、外部人材も含めた多様な方々の能力を掛け合わせることで収益性向上への大きな推進力を生み出したいと考えています。そして、これが企業文化の変革を生み、100年企業から200年企業となるための礎となると考えています。

「技術開発強化」では、現有の技術資産を洗い出すことより、高い付加価値製品、新用途開発に結び付けて行きたいと考えています。グリーントランスフォーメーション(GX)分野については、今後10年間で官民合わせて150兆円を超えた投資が見込まれており、ますます拡大する環境関連市場へ着目した取り組みが必要です。当社技術部門は、自動車メーカーなどの顧客要求にマッチする製品を迅速に開発する力に強みを持っています。この強みである「ニーズにこたえ競争力のある製品を生み出す技術力」にオープンイノベーションを掛け合わせ、新市場を創出する新製品開発力の進化を図ります。

そして、2つ目の柱である「バランスシートマネジメント」では、「成長投資・経営基盤強化」、「資産効率向上」、「株主還元」の3つを戦略としました。

当中計期間においても積極的に「成長投資・経営基盤強化」へ資金投入いたします。基本的には、前中計からの取り組んでいるものを継続することとなりますが、大きな投資効果が期待できる「革新的な生産ライン」や「脱炭素化推進に大きく貢献する工法」などの実現に結び付けて行きたいと考えています。

株主配当については、「配当の安定性の維持」を方針としています。

第1の柱：収益性向上

 <h4>人財戦略強化</h4> <ul style="list-style-type: none"> 従業員向け株式交付制度導入 タレントマネジメントの推進(人材の見える化) 人材の育成(リスキリング、IT人材育成) 働きがいのある職場づくり(環境整備、健康経営、働き方改革、理念共感) DE&Iの推進と外部人材活用による新しい発想と企業文化の変革 <p>▶ P.25 人財戦略</p>	 <h4>DX化推進</h4> <ul style="list-style-type: none"> AI導入による生産性の向上 間接部門業務の効率化 新製品開発のスピードアップと工数削減 新原価管理システムによる重点課題の抽出と解決 	 <h4>技術開発強化</h4> <ul style="list-style-type: none"> 技術資産の活用(コア技術深耕による付加価値製品開発と新用途開発) GX化推進(脱炭素関連技術に着目した環境配慮型製品・工法の開発) オープンイノベーションの推進 	 <h4>事業ポートフォリオ最適化</h4> <ul style="list-style-type: none"> M&A戦略の推進 事業ポートフォリオ分析システムの構築 生産・物流拠点再編によるトータルコスト低減とBCPの両立 	 <h4>共創型事業戦略推進</h4> <ul style="list-style-type: none"> 顧客価値に注目した共創型ビジネスの推進 <p>▶ P.20-セグメント別事業戦略</p>
--	--	--	--	---

第2の柱：バランスシートマネジメント

 <h4>成長投資・経営基盤強化</h4> <ul style="list-style-type: none"> 革新的生産ラインの構築 生産・物流の再編(第2ステップ) 新規市場・DX化・R&D・M&Aへの投資 脱炭素化の推進 老朽化設備・建屋のアップグレード 	 <h4>資産効率向上</h4> <ul style="list-style-type: none"> 政策保有株式の縮減 キャッシュコンバージョンサイクルの短縮 	 <h4>株主還元</h4> <ul style="list-style-type: none"> 配当の安定性の維持 DOEの目安5.4%程度(1株当たり配当金180円以上) 経営環境などを総合的に勘案した上での余剰資金を活用した機動的な自己株式の取得
---	--	--

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要/株式情報

財務部担当役員メッセージ



『変化にぶれない強い企業体質』の実現に向け、成長加速期間としての'24中期経営計画を策定しました。

2030年度の「ありたい姿」実現に向けて全力で取り組んでまいります。

取締役専務執行役員
熊崎 敏美

前中計の振り返りと今後の展望

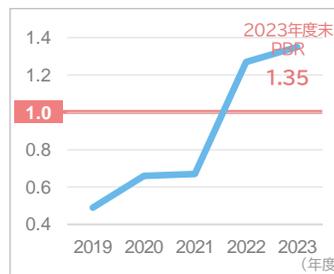
「'21中期経営計画」が終了しました。この'21中期経営計画は、当初コロナ禍で策定したものでありましたが、2022年5月に2030年度の「ありたい姿」を発表すると共に見直しを行いました。この見直しを機に従来の財務体質の強化から、企業価値向上を強く意識した資本政策へ転換し、収益性向上とバランスシート改善に取り組みしました。

'21中期経営計画最終年度の2023年度決算では、原材料価格の高止まり、各国におけるインフレ抑制のための金融引き締め政策や地政学的リスク、また、中国・欧州経済の低迷などの影響がある中、売上高は、円安の追い風もあり2023年度のKPIを達成できました。一方、営業利益は市中在庫の流動性が低下し、収益率の高い一般産業用ベルトの販売が伸び悩み未達となりました。

'21中期経営計画では、基盤強化期間として財務パフォーマンスのみならず積極的な設備投資と株主還元を実施いたしました。そうした取り組みはステークホルダーのみならず、高い評価をいただき、時価総額は2022年3月末の660億円から最終年度である2024年3月末には1,452億円と大きく伸長しました。PBRについても競合他社に先駆けて1倍を上回る1.35倍となりました。

2030年度の「ありたい姿」を実現することは、容易なことでは無いと考えています。特に、'21中期経営計画より積極的な設備投資を行ったことから、2024年度から減価償却費の負担が増加します。売上高を伸張させることはもちろんですが、製造・技術部門においては、コスト競争力に磨きをかける必要があると考えていますし、間接部門は更なる業務の効率化が必要です。

PBR推移 (2020年3月末～2024年3月末)



事業ポートフォリオの最適化に向けて

当社のコア事業は伝動ベルトの製造販売であり、自動車メーカーをはじめ全世界のお客さまにご使用いただいております。使用用途の裾野が広く、多種多様な製品ラインナップとなっています。そのような当社の事業環境の中、事業ポートフォリオ最適化の考えは不可欠です。

企業の使命は、持続可能な成長と利益の最大化を実現することにあります。現在、事業ポートフォリオ分析システムを構築中であり、各事業の収益性、市場の成長性、および事業の戦略的重要性を評価できる体制を目指しています。この分析に基づき、強化すべき事業、縮小または撤退すべき事業を特定し、投資およびリソースの選択と集中を図ります。強化すべき事業には積極的な投資を行い、イノベーションと市場拡大を推進します。一方、非効率または低収益の事業については、リソースの再配分や事業撤退も含め検討してまいります。後述するM&Aやオープンイノベーションは、事業ポートフォリオの多様性を高め、リスクを分散することができます。また、新技術や新市場へのアクセスを確保し、競争優位を築くことも可能になります。

最後に、全社的なコスト削減と効率化を推進し、利益率の更なる向上を図ります。これには、サプライチェーンの最適化、生産プロセスの改善、および管理コストの削減が含まれます。

事業ポートフォリオの最適化は、市場の変動に柔軟に対応し、企業価値を最大化するための継続的なプロセスが必要です。私は生産本部長として製造部門の責任者も務めていますので、このプロセスをリードし、企業の持続可能な成長を支える責任を担っています。今後も、戦略的な意思決定と緻密な財務管理を通じて、企業価値の最大化を目指してまいります。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

財務部担当役員メッセージ

成長投資と財務戦略について

今年の5月14日に発表した'24中期経営計画は、基盤強化期間から次のステージへ移行し、成長加速期間として位置付けています。財務部担当役員として、これからの3年間における財務戦略は、'24中期経営計画で策定した成長投資と財務戦略が合致しているかを検証していく考えです。

2022年5月の中期経営計画見直し以降、資本コストや株価を意識した経営を行ってまいりました。当社の過去5年間の平均株主資本コストは6%程度と認識しており、この株主資本コストを十分に超えるROEの維持と更なる向上に取り組んでいます。2030年度にはROE 10%の達成とともにPBR(株価純資産倍率)の更なる向上を目指します。'24中期経営計画期間中の累計で、営業キャッシュ・フローで450億円、政策保有株式(投資有価

キャッシュ アロケーション ('24中期経営計画期間 | 単位:億円)



※ 支払いベースでの試算のため、中期経営計画設備投資額(200億円)と一致しません

証券)の売却で50億円、余剰資金で50億円の合計550億円がキャッシュアロケーションの原資となっています。アロケーション先としては、成長投資・経営基盤強化、株主還元、M&A・オープンイノベーション、自己株式取得等々の項目に対して適切なタイミングで投入し企業価値の最大化を図る計画です。

特に今後の成長を更に加速させていくためには、M&Aやオープンイノベーションへの投資は重要であると考えています。2023年2月には、建設資材事業において土木防水工事業を譲受けました。M&Aに対する考え方は、既存事業とのシナジー効果が見込まれるものを基本としており、ハイリスクハイリターンや既存事業と関係のない事業などは検討対象外としています。投資前には、しっかりと将来の投資回収の可能性を見極め、是非を判断して進めます。

財務の健全性についてですが、金融機関をはじめとするステークホルダーのみならず一定の評価をいただいております。今後もバランスシートの健全性を意識してまいります。自己資本比率の水準は70%強を維持しており、流動比率についても、300%を超える強固な財務基盤となっていますが、必要な時に、必要な資金調達を行ってまいります。

今回の'24中期経営計画では、企業価値の更なる向上に向けて、人財戦略の一つとして「従業員向け株式交付制度(MISA(ミーサ))」、資産効率向上のための「CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の短縮」に注力しています。

● 従業員向け株式交付制度の導入

株式交付制度は2021年3月期の定時株主総会にて、役員向けに譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。これに続き、「変化にぶれない強い企業体質の確立」を実現するためには、人財の力を発揮することが何よりも重要であるという考えのもと、株式交付の対象を従業員にまで広げることいたしました。

当該制度の導入により、従業員のエンゲージメントならびにリテンション向上を図り、企業価値の更なる向上を目指したいと考えています。当該報酬制度は'24中期経営計画と同じ期間とし、信託設定に使用する株式は自己株式を有効活用していきます。

● CCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)の短縮

2022年度は、コロナ禍からの急速な経済回復によりコンテナ不足やアメリカ西海岸におけるストライキなど、全世界的に大きな物流網の混乱が生じました。そのような中でも、当社はお客様への供給責任を果たすための在庫運用を実施した結果、在庫過多となりました。また、2023年度においては、各国の急速な利上げや景気後退に伴う市中在庫の流動性低下が生じました。その結果、在庫回転期間が上昇したことで、CCCのサイクルが伸びる結果となりました。

足元では、市中在庫の流動性も改善傾向にありますので、現在進行中の中計期間において、適切な在庫水準に戻すように取り組む考えです。

株主・投資家のみなさまへ

株主のみなさまに対する還元は、経営における重要政策の一つとして位置付けています。成長投資への原資を確保したうえで株主還元の充実を基本的な方針としています。

'24中期経営計画では、株主還元に関する指標を、配当性向からDOE(自己資本配当率)に変更しました。

株主のみなさまに対する利益還元の指標として、「配当性向」は一般的に用いられますが、当期純利益は変動幅が大きいのが現状です。株主視点での資本利益率と、株主への配当の積極性を総合的に示す指標であるDOEが当社の資本政策に一致していると判断しました。具体的には、DOE:5.4%程度を目標とし、1株当たりの配当金は180円以上とするKPIを設定しました。

当社はこれからも積極的な成長投資を行い、収益向上策を一つ一つ具現化して資本効率を高め、純資産の増加を図ってまいります。これにより累進配当を実現し、株主・投資家のみなさま方への利益還元を充実してまいりますので、これからの当社の取組にご期待いただければと思います。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要/株式情報

セグメント別事業戦略 – 自動車部品分野

事業の概要

当社の自動車用ベルトおよび関連製品の歴史は古く、1962年に生産を開始したローエッジベルトを皮切りに、Vリブドベルト、OHC(オーバーヘッドカムシャフト)駆動用タイミングベルトと生産品目を拡充し、国内外におけるモータリゼーションの拡大に貢献してまいりました。

自動車用ベルトにおいては、排気ガスによる大気汚染の問題(1960年代)や、また、オイルショックを契機とした省エネルギー・燃費改善要求など(1970年代)、その製品開発の歴史は社会課題解決との闘いでもありました。そして車両の電動化や自動運転などの新たな技術開発が進展した2000年代以降については、モビリティの電動化による脱炭素社会の実現に貢献するべく、電動パーキングブレーキや電動パワーステアリングなどEV車にも搭載される電動ユニット用タイミングベルトなど、新たな製品ラインアップの拡充を進めています。

主要な販売先業界

国内外各主要カーメーカー・二輪車メーカー、多用途四輪車(パワースポーツ)メーカー

主要な製品

電動化対応製品



- 四輪車向け
 - EPS駆動用タイミングベルト
 - PSDアクチュエーター用タイミングベルト
- 二輪車向け
 - 後輪駆動用タイミングベルト

四輪車向け従来製品



- オーバーヘッドカム駆動用タイミングベルト
- 油中タイミングベルト
- Vリブドベルト
- ローエッジベルト
- オルタダンパプーリ
- オートテンショナー

二輪車、パワースポーツ向け従来製品



- 変速ベルト
- タイミングベルト

普段良く目にする乗用車だけでなく、公用車にも当社製品が採用されています。オルタダンパプーリは、使用環境が厳しい警察車両に品質信頼性の高い当社製品を使用したい、というお客さまからの強いご要望を受け開発した製品の1つです。今後もお客さまの期待に応えるべく、さらに優れた製品開発に努めてまいります。

対象車種 : トヨタ クラウン(パトカー仕様)
 エンジン : 2.0Lガソリンターボ
 当社採用部品 : オルタダンパプーリ、Vリブドベルト(低フリクションロス)

当社製品が採用された警察車両(イメージ)

強み

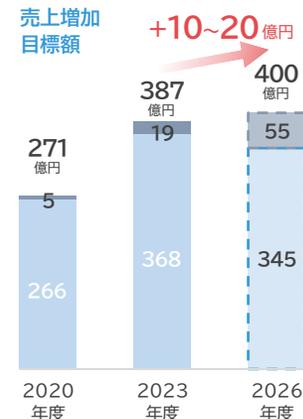
- 長年の車両メーカーのお客さまとのビジネスを通じ、自動車分野における伝動ベルトの技術的知見だけでなく、製造プロセス、品質管理、サプライチェーンの最適化に至るまで、広範な知識と製造基盤を有しています。
- 幅広くベルト仕様をラインアップしているのはもちろんのこと、お客さまの特定のニーズに応じた製品開発・提案が可能です。自動車部品に求められる特別な要件に基づいた設計・製造を行うことで、お客さまの問題解決に的確に応えます。
- 電動化対応製品として、四輪車のEPS^{※1}やPSD^{※2}向けの電動ユニット用タイミングベルト市場にいち早く参入してきました。10年以上の実績があり、機能性と耐久性を両立した仕様を確立しています。求められる性能を正確に評価、信頼性を確保するため、試験環境の整備にも注力しています。
- 伝動ベルトによる軽量化とエネルギー効率の向上は、車両全体の燃費性能向上に寄与します。ICE^{※3}、EV、FCV^{※4}など、あらゆるモビリティに対応する製品ラインアップを有しています。

リスクと機会

- 世界的な電動化の流れは四輪車だけに留まらず、電動二輪車市場が急速に成長しています。電動二輪車向けに、静粛性や軽量化に優れた後輪駆動用タイミングベルトの採用機会が増加しています。
- 先進国ではカーシェアリングの普及により車両保有台数が減少する一方、ワークライフバランスや余暇の充実を重視する思考の変化により、バギーやボートなどのレジャー需要が増加しています。パワースポーツ向けベルトの需要獲得に確実に対応し、拡販を目指します。
- 潜在的なリスクには、車両の電動化進展に伴う、ICE四輪車用ベルトの需要減少が挙げられますが、EPS用をはじめとする電動化対応製品の拡販、また、グローバル補修市場におけるシェア拡大などによりICE用ベルトの売上減少を上回る売上増を見込んでいます。

今後の戦略

- 電動化をはじめとするモビリティ業界の変革期をチャンスと捉え、EPS用ベルト、補機駆動用高付加価値システム製品(M-HEV^{※5}向け)、また、二輪車・多用途四輪車・パーソナルモビリティ向け後輪駆動用製品などの開発・拡販に取り組んでまいります。
- グローバルベースでの徹底したQMS(品質管理システム)により築き上げた当社製品に対する品質信頼性を武器に、グローバル市場において、新興国を中心に四輪車・二輪車向け補修市場への拡販を進めてまいります。



※1 EPS : Electric Power Steering (電動パワーステアリング)
 ※2 PSD : Power Slide Door
 ※3 ICE : Internal Combustion Engine (内燃機関)
 ※4 FCV : Fuel Cell Electric Vehicle (燃料電池車)
 ※5 M-HEV : Mild Hybrid Electric Vehicles

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】 ~三ツ星ベルトの目指す姿 人財戦略

【特集ページ】 ~従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】 ~社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要/株式情報

セグメント別事業戦略 – 産業機械分野

事業の概要

当社の事業は、伝動用綿製平ベルトの生産に始まります。創業の半年後にはゴム製ベルトの生産を開始し、1920～1930年代の日本の産業勃興期には、紡績、製鉄、製紙、石炭など多くの産業、機械に当社のベルトが使用され、近代日本の産業の発展に貢献しました。

その後、生産品目をV型ベルト、タイミングベルト、ローエッジベルト、リブベルトなどに拡充し、時代の社会課題解決と共に“伝える”、“運ぶ”のチカラにより事業領域を拡大してまいりました。産業機械分野における販売先業界は非常に広く多岐に渡っていますが、変化する社会経済環境のもと様々な顧客ニーズを的確に把握し、タイムリーな製品開発によってグローバルマーケットシェア向上とブランド力向上を図ってまいります。

主要な販売先業界

農業機械、射出成型機、工作機械、紡績機械、産業用ロボット・自動化設備、各種家電、OA機器、物流機械 など

主要な製品

一般産業用ベルト(伝動)



- 一般産業用Vベルト
- 農業機械用Vベルト
- 一般産業用タイミングベルト
- リブスターベルト
- ウレタンベルト
- フレックスター®ベルト
- プリー、カップリング
- 変速ベルト

搬送ベルト



- 樹脂コンベヤベルト Tailorbelt®
 - 食品搬送用途 ママライン®
 - 物流用途 LOGISTAR®
 - エンドレス加工
 - プリント・マーキング加工
 - シール加工
- 樹脂タイミングベルト フリースパン®
- ゴムコンベヤベルト START®
- 搬送システム製品
- ふるい分け用ウレタン網

エンジニアリングプラスチック素材・加工



- キャストナイロン CN
- 超高分子量ポリエチレン UHMW
- クリンビニシリーズ Clean-PE
- ポリアセタール POM
- ポリエーテルエーテルケトン PEEK
- バスベル®
- ポリフェニレンサルファイド PPS
- ポリテトラフルオロエチレン PTFE

他多数

SF(発泡射出)成形



- SF (Structural Foam) 発泡射出成形品

強み

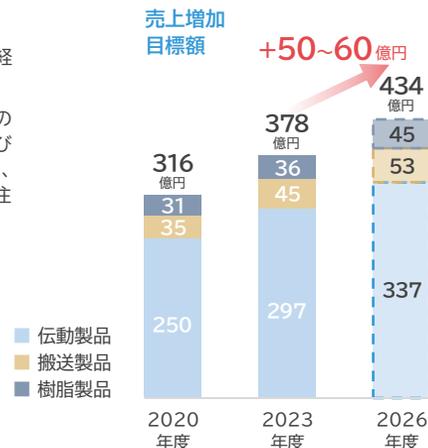
- 創業100年を超えるベルトの専門メーカーとして、“伝える”、“運ぶ”ベルトについて当社独自の材料技術や製品評価・解析技術などの技術的知見・ノウハウを有しています。
- また、お客さま視点で多角的なシミュレーションや試験を行う製品評価・解析技術によりお客さまの使用目的・条件に基づいた最適なシステム提案を実現しています。
- 多種多様なお客さまとの協業により、当社の各製品には広範な仕様をラインアップしています。省エネ、高効率、耐熱、耐油仕様などの他、近年ではバイオマス由来やリサイクル原材料を用いた環境負荷の少ない環境配慮型製品の開発にも注力しています。

リスクと機会

- 気候変動または環境保全に対する意識の高まりから、各種産業機械において油圧から電動への駆動方式シフトが進んでおり、油を使用しないクリーンで高効率なタイミングベルトへの選好の機会が増加しています。
- 労働人口減少、また特に日本市場における労働時間の規制等により、各種省人化・自動化設備の需要が高まっています。当社はベルトによる“伝える”、“運ぶ”のフルラインアップにてお客さまの製品開発を支えます。
- SDGsの17の目標の一つでもある“飢餓”の解決には効率的な穀物の収穫が求められており、高効率かつ高負荷に対応した当社農業機械用ベルトの需要増が見込まれます。
- 潜在的なリスクには、国内外競合メーカーとの競争激化が挙げられますが、上述の強みを活かした事業活動により、オンリーワン製品による差別化を図り、社会のイノベーション実現に貢献してまいります。

今後の戦略

- 社会課題に対応した具体的な施策を立案・実行し、経済価値と同時に社会価値の向上を目指します。
- 外部環境の変化から、農業機械分野、ロボットなどの自動化設備・物流設備分野、環境関連設備分野および国内外補修市場を今後注力する事業領域とし、また、次世代向け環境配慮型製品のラインアップ拡充にも注力してまいります。



三ツ星ベルトは、マテリアリティの一つに「資源循環型社会の構築」を挙げ、環境配慮型製品の開発に積極的に取り組んでいます。サステナブル原材料比率を高めた伝動ベルトや、バイオマス素材の搬送用樹脂ベルト、また植物由来の原材料を使用したエンジニアリングプラスチック素材など、環境配慮型製品のラインアップ拡充により、資源循環型社会の構築実現を目指してまいります。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要/株式情報

セグメント別事業戦略 — 建設資材分野

事業の概要

当事業は、日本の高度経済成長期における建設ラッシュ期の1962年に、ブチルゴム製のシート防水材の生産を開始したことが当事業あゆみの第一歩となります。1965年には、気候の変化に強く、高耐久、高機能、高性能なEPDM製のゴムシート防水材を開発し、当時の高い経済成長率も追い風となり当社採用が飛躍的に増加しました。その後、建築防水の実績を応用し、ため池や水路など遮水シート分野へも事業領域を拡大し、現在では産業廃棄物処分場建設工事でも当社製防水・遮水シートが多く採用されています。

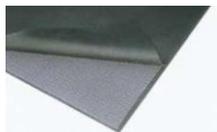
建設資材分野においても、当社は、時代の社会課題に対応し、水から建物を、そして自然環境を“守る”をミッションとして事業領域を拡大してまいりました。引き続き高品質な防水材の提供を通して環境価値の向上を目指してまいります。

主要な納入先実績および使用用途

学校・学校体育館、工場、集合住宅、商業施設、鉄道・道路橋梁、地下道、ため池、廃棄物処分場、地下貯留施設

主要な製品

建築用防水材



防水工法

- ・ネオ・ルーフィングE露出防水工法
- ・ニューブレ機械的固定露出防水工法
- ・リブルーフ防水工法
- ・ステージルーフ防水工法
- ・ボルトキャップ防水工法
- ・ファストバック防水工法
- ・ネオ・コートAG防水工法 他

製品

- ・シート防水材および関連副資材
- ・塗膜防水材および関連副資材
- ・その他副資材

土木用遮水材



遮水シート

- ・ミズシート シリーズ
- ・ディスプレイナー シリーズ

保護剤

- ・マイディーマツ シリーズ

自己修復材、副資材、その他

- ・マイティバリアス(自己修復材)
- ・ネオ・ボンド、ネオ・ジョイントプライマー 他各種副資材
- ・ディスク固定(新技術)
- ・スパーク検査(新技術) 他

労働人口の減少を当社製品・工法により解決

日本社会における労働力不足の問題を指して言われる「2025年/2030年問題」。これら社会課題を背景に、建設業界でも省人化や作業工程の削減が急務となっています。

建築防水の分野で当社が販売するEPDM防水シートは、作業工程の大幅な削減により省人化を実現できる今後のキーアイテムです。また、更なる省人化表現を目的とし、施工の機械化を見据えた材料の開発にも取り組んでいます。



吉野ヶ里遺跡公園で採用された当社EPDM防水シート

強み

- 当社は、60年以上にわたり、防水材・遮水材のメーカーとして“守る”を堅実に実践し、製品技術と施工技術を磨き上げてきました。その結果、お客様からの信頼と信用を獲得し、豊富な実績を築き上げています。
- シート防水材の生産開始と同時に施工代理店との協業をスタートさせ、これにより、施工技術の向上と製品開発の一体化を実現しています。
- 積み重ねてきた技術と実績に裏付けされた強い提案力も当事業における当社強みの一つです。建築・土木分野において、当社防水・遮水シートの持つ“守る”チカラの向上に一層努めてまいります。

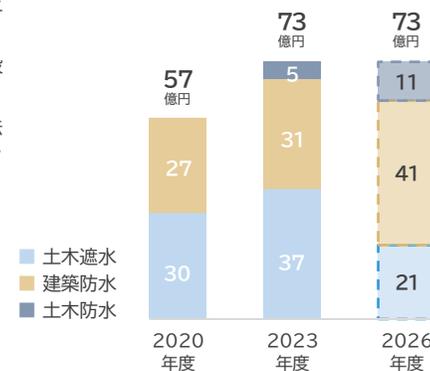
リスクと機会

- 建物形状の複雑化、作業員不足または高齢化を背景に、施工容易性の高い当社防水材、遮水材への選好の機会が増加しています。
- 国土交通行政の施策の一つとして「建物の長寿命化」が挙げられており、当社EPDMシート防水材は当施策実現に大きく貢献できる製品であり、今後の市場での需要拡大が期待されます。
- 社会全体における自然環境保全や住環境改善への意識が高まるなか、豊富な経験に裏付けされた当社の提案力と施工ノウハウは、他社に対して大きな競争優位性を有しています。
- 潜在的なリスクには、競合メーカーとの競争激化や各種法規制への対応が挙げられますが、独自技術と提案力を活かし付加価値の高い事業展開を実施してまいります。

今後の戦略

- 水から建物を、そして自然環境を“守る”事業を継続して展開し、事業活動を通じた社会・環境価値の向上を図ります。
- インフラ整備市場に着目し、道路保全、上下水道施設等の保全市場に積極的に取り組みます。
- また、建設作業員不足に対応するための製品・工法の開発および拡販を進め、ステークホルダーに安心・安全な環境を提供します。

売上増加目標額



※ '21中期経営計画期間内では、土木遮水工事分野での複数の超大口物件の獲得、土木防水事業の買収、また、2024年建設業問題による工事前倒しなどにより、売上額が一時的に大きく伸長しております。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要/株式情報

セグメント別事業戦略 – 電子材料・開発製品分野・新規分野

事業の概要

当社の電子材料関連製品は、機能材料の配合とナノ領域の分散技術に関する長年の研究開発活動を経て生み出された電気を伝える性質を持つ導電性材料です。コア事業であるベルト事業とは異なり、エレクトロニクス分野における新たな商材として市場へ提供されています。

ベルト製品の“伝える”、“運ぶ”のチカラに、エレクトロニクスとしての“伝える”を加え、三ツ星ベルトの新たなブランド価値創造を目指します。

主要な販売先業界

- 情報化・電動化・省エネ・省資源に関わるエレクトロニクス業界全般
- 半導体パッケージ、受動電子部品、厚膜回路基板(車載用、通信用、光源用、ヒーター用)など

主要な製品

焼成型ペースト各種



- 導体ペースト (Ag系、Cu系、CuAgTi系)
- 抵抗ペースト
- 絶縁・保護用ガラスペースト
- 活性金属ペースト (CuAgTi系)

厚膜・ビア充填ソリューション※1,2



- 厚膜・超厚膜印刷基板 (TPC)
- 両面導通 (ビア充填) 基板

銀ナノ粒子応用製品



- 銀ナノ粒子MDot®
導電性ペースト配合材料
鏡面加飾用光輝顔料
- プリントドエレクトロニクス向け
導電性ペースト・インク
- 受動部品用導電性銀ペースト
- 半導体接合用シタリングペースト

強み

- 独自のペースト配合技術を活用した豊富な焼成型ペーストのラインナップを有しているため、ワンストップで厚膜ソリューション※1 を提供できます。
- ペースト配合材や加飾用光輝材として応用性に優れた高品質な銀ナノ粒子のラインナップを有し、また、独自に開発した銀ナノ粒子生成プロセスを採用することにより、安定した品質で量産供給しています。
- 独自のペースト配合技術や銀ナノ粒子を組み合わせることでカスタマイズ力を発揮し、スピーディかつ効果的にお客さま固有の要求品質に対応することができます。

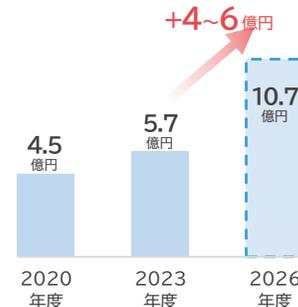
リスクと機会

- IoTの普及を支える次世代移動通信網の発展は、生成AIなどの革新的な新技術の登場により大きなビジネスチャンスを生み出しています。当社は、これにより急増する通信用ICパッケージ需要に対してビア充填ソリューション※2 を提案し、拡販を目指します。
- 地球環境に適応したモビリティとしての電動化(EV化)の進展は、今後の新たな車載電装需要を生み出します。当社は、その進展に欠かせない車載パワーモジュール用放熱回路基板のサーマルマネジメント※3 向上や、半導体・受動電子部品の性能・信頼性向上に寄与する銀ナノ粒子応用製品を開発します。
- カーボンニュートラルの観点から、車載分野以外のモビリティ、家電製品などでも省エネ・省資源に繋がる様々なエンドアプリケーションの登場が予想されます。当社は、お客様の設計・開発を電子材料視点で支えることをモットーに、ユニークな各種焼成型ペーストを活用した厚膜ソリューションを提案し、新規需要を獲得していきます。
- 電子材料市場は、今後のEV化進展により安定した車載需要が見込まれる一方、スマートフォンやPC、モバイル端末、データセンターに代表される短期集中型需要が支配的であり、非常に浮き沈みの激しい側面を持ちます。当社は、このような潜在的リスクに対して、継続した顧客要求品質の情報収集により、偏りの少ない開発活動を展開することで、販売の多角化を図っていきます。

今後の戦略

- 社会情勢や外部環境の変化により、今後も様々な社会課題が出てくるのが考えられ、その課題解決には様々なエレクトロニクスのアプローチが絡み、技術革新が進んでいくことが予想できます。当社は、これらの変化を新たな需要獲得の好機と捉え、「情報化」、「電動化(EV化)」、「省エネ・省資源」など多方面に寄与する製品開発と販売を展開することで、エレクトロニクス分野でも、社会的・経済的な企業価値の向上を目指します。

売上増加目標額



※1 厚膜ソリューションとは、薄膜法と呼ばれる蒸着やスパッタなどの導体形成手法ではなく、ペースト材を塗工して導体形成する厚膜法を用いた電極・配線パターン設計へのアプローチのことです。

※2 ビア充填ソリューションとは、導体ペーストをセラミックス基板の微細孔(ビア)に充填し、両面導通性と放熱性を付加した基板による回路設計ソリューションのことです。

※3 サーマルマネジメントとは、半導体や電子部品などから発生する熱を制御することで、電子機器の性能や寿命を向上させるための熱管理手法のことです。



データセンター(イメージ)

エレクトロニクス業界のビッグウェーブ

かつて、スマートフォンの登場によりエレクトロニクス業界が活気づいたように、半導体、および半導体製造・検査装置、電子部品・回路基板など業界全体に新しい需要をもたらすキラートレンドの出現を業界のビッグウェーブとして捉えています。現在では、人口知能(AI)がそれにあたり、クラウド上やスマートフォン・PCなど端末側でAIを動かすための「生成AI」や「エッジAI」の急速な普及と拡大が、これら最終製品の強力な牽引役となっています。この潮流により、当社においては、両面導通(ビア充填)基板の販売が好調です。これは、AIを利用したサービスを、企業が安全に、安定的に運用・拡大するためにはデータセンターの増設が不可欠であり、更には、より最先端で高度な半導体を搭載したAIサーバーが必要とされていることから、サーマルマネジメントに有利な両面導通(ビア充填)基板の需要が伸びているのです。

三ツ星ベルトの『目指す姿』とは？

“カガク”のチカラで 人々の快適な暮らしを支える会社

私たちの製品を直接目にすることは多くないかもしれませんが、三ツ星ベルトの製品は、自動車や二輪車、プリンタなどのオフィス機器、ATM、レジスター、および洗濯機やコーヒーメーカー等の各種家電など多種多様なあらゆる機械・機器に使用されています。

私たちの製品はほんの小さなものかも知れませんが、どの機械・機器においても、当社のベルトが無ければそれら機械・機器は機能しません。“三ツ星ベルトの製品一つ一つが人々の暮らしを支えている。” 私たちはそんな気概を持ってものづくりに取り組んでいます。

“カガク”のチカラとは？

1919年の創業以来、当社はお客様の困りごとや社会課題の解決を通して蓄積・発展させてきた膨大な技術的知見・ノウハウを有していますが、その基盤となるのが“カガク”技術力です。



“カガク”技術力とは何か？

当社製品の主要な構成材料であるゴムの高機能化には、ポリマーや添加剤の選択、そして架橋に代表される化学反応を制御する高度な“化学”技術が不可欠であり、また、製品への要求品質を満足するためにはどのような材料特性が必要かを解析・評価するために、材料工学や構造解析などの“科学”技術が欠かせません。

これらの要素を踏まえ、当社の強みの一つである技術力を『“カガク”のチカラ』と表現しています。

三ツ星ベルトが創出する“快適”



Products

私たちの暮らしのそばで
あらゆるアプリケーションを
製品の力で支える“快適”

▶ P.3 ▶ P.20-23



Sustainability

サステナビリティ経営の深化による
金銭に換算できない
社会の“快適”価値を創出

▶ P.34-46



安全で
快適な移動空間



利便性の
高い暮らし



負担軽減
安全な職場環境



豊かな自然



誇り・働きがい
自己成長



地域との共創
住みよい街

人財戦略

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、当社が今後も社会価値の向上とともに持続可能な成長を実現するためには「人財」が最も重要な成長の源泉であると認識し、2030年度の「ありたい姿」において、下記の「人財戦略」を掲げています。

グループ従業員だけでなく、外部人材も含めた多様な方々の能力を掛け合わせることで収益性向上への大きな推進力を生み出したいと考えています。

変革を推進する人材の育成

- 「人」の力を最大限に発揮できる人事制度、教育制度、職場環境の充実
- 多様性を尊重した新しい発想、変革を恐れないチャレンジ精神を大切にする「企業風土」の醸成



人財戦略

従業員の、心が“はずみ”、明日が“華やぐ”会社へ

労働人口減少が進む日本において、企業が持続可能な成長を遂げるためには、“人材から選ばれる”会社であることが不可欠です。当社は、“選ばれる”会社であるため、そして、当社グループ従業員一人ひとりの個の力の最大化のためのファクターを、『従業員の心が“はずみ”、明日が“華やぐ”』ことと定義し、その実現に向けた種々の取り組みを進めています。

“心がはずむ”

従業員が自らの業務に強い意欲と達成感を持ち、前向きな姿勢でチャレンジに取り組む様子を“心が弾む”と定義しています。

“明日が華やぐ”

従業員が自身のキャリアや未来に期待を持ち、自己成長を日々実感しながら業務に取り組む状態を“明日が華やぐ”と定義しています。

三ツ星ベルトの人財戦略

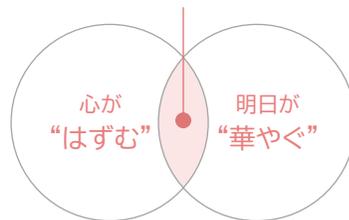
DE&Iの推進

当社の基本理念「人を想い、地球を想う」には、従業員一人ひとりの人権や人格、個性を尊重し、また、それら個性が十分に発揮される組織でありたい、との想いが込められています。当社は、年齢、国籍、性別などそれぞれ異なるルーツ・バックグラウンドを持つ従業員一人ひとりの能力と多様な個性が十分に発揮される企業を目指しています。

チャレンジを是とする企業風土改革

将来の不確実性が高く、先行きの見通しが難しい現在の事業環境においては、従来の手法に固執せず、新たなアプローチを模索する姿勢が求められます。当社は、全ての従業員のそれぞれの“チャレンジ”を支持・賞賛する制度の導入により、変革を恐れない新たな企業風土の醸成に取り組んでいます。

個の力の最大化
×
組織力としてのシナジー



人材マネジメント育成・リスクリング

企業の持続的な成長を支えるためには、多様な個性が発揮される人材ポートフォリオの構築が不可欠であり、当社は、「ありたい姿」の実現に向けてタレントマネジメントシステムの再構築に取り組んでいます。また、従業員一人ひとりのスキル向上とキャリア形成のため、教育研修・リスクリングの拡充にも注力しています。

働きがいのある職場づくり

従業員一人ひとりの「個」の力を最大限に発揮してもらうため、当社は「働きやすさ」と「自己実現・成長の機会の提供」の2つの観点から働きがいのある職場づくりの実現に努めています。従業員それぞれのワークライフバランスを実現するための諸制度拡充にも積極的に取り組んでいます。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

人財戦略

チャレンジを是とする企業風土改革

人事制度の再構築

当社では、『多様性を尊重した新しい発想、変革を恐れないチャレンジ精神を大切に「企業風土」の醸成』を経営の最重点課題として捉え、「ありたい姿」実現に向けた種々の施策に取り組んでいます。

上述しました「チャレンジ精神を大切に企業風土」を醸成するための施策として、2022年度より人事制度の改訂に取り組んでいます。新たな人事制度では、従業員のより主体的な“チャレンジ”を促し、結果だけではなく、その取り組む姿勢やプロセスを適切に評価することを目的に、コンピテンシー評価を取り入れ、また、若手社員が多様なキャリアパスを通じて早期に成長できるよう、監督・管理職への任用基準を含めた人材育成の枠組みを改定しました。引き続き、個の力を最大限に発揮できる人事制度を目指し取り組みを進めてまいります。

ジョブマッチング(社内公募制)

多様な個性が最大限に発揮され、そしてそれら個性が組織として活かされるためには、従業員の主体的な“チャレンジ”を支援する制度が必要だと考えています。この考えのもと、当社では、従業員自らが志向する業務へ挑戦できる機会を提供するため、従業員の手挙げによるジョブマッチング制度の導入を進めています。この制度により、従業員のキャリアプラン実現によるエンゲージメント向上にも期待しています。

人材マネジメント、育成・リスキリング

能力開発プログラム

当社では、新入社員教育、初期作業教育をはじめとして、役割の変化に伴う階層教育、職務内容に応じた専門職研修等、様々な能力開発プログラムを運用しています(右表参照)。

これら能力開発プログラムは、スキルマトリックスをベースにして、部門あるいは定められた組織で年度ごとに計画・実行され、有効性を評価したのち、次年度の活動に展開されています。

次世代リーダーの育成

変革を成功に導く次世代リーダー育成のため幹部候補社員を社外の経営幹部養成プログラムへ派遣しています。論理思考力や「ヒト」「モノ」「カネ」の経営全領域を学ぶことで、ゼネラルマネジメントの視点を養うと共に異業種参加者との他流試合を行い、刺激を受けることで自らを高める事にも寄与しています。業界を超えた参加者とのネットワークは貴重な財産になっています。

海外派遣研修制度

グローバルで活躍できる人材育成のため、当社では、アメリカ、ドイツ、中国、タイの4か国の大学に研修生を派遣しています。研修先の国では、語学の習得に専念できる環境が整えられているだけでなく、日本では体験する機会が少ない異文化交流を通じた多様な視点を養うまたとない機会であり、研修終了後は、グローバルな視野を持つ人材として所属部署での活躍が期待されるとともに、対象者のキャリアプランに応じて、その後の海外拠点での勤務にも挑戦することができます。

DX研修

日本においては、労働人口減少への対応を進めることが今後の事業を継続していくための重要な課題であると認識しています。労働人口が減少する中、DXを推進して生産性改善と自動化を進め、事業拡大に伴う要員の増加を抑制または削減するための施策推進に取り組んでいます。

DX研修プログラム延べ受講者数(単位:名)

プログラム	2022年度	2023年度
DX研修	33	763

自律的な学び直しを支援する研修プログラム

2カ月ごとに従業員の手挙げにより受講者を決定し、その費用は全額会社が負担しています。当プログラムはeラーニング形式で提供されており、また、所属長の了解のもと就業時間内での受講も認められていることから、受講者はそれぞれのライフスタイルに合わせて学びを進めることができます。2022年度の制度開始以降、延べ221名・3,442時間(1人あたり15.6時間)の学びの場が提供され、従業員のスキル向上に役立てられています。

eラーニング研修プログラム延べ受講者数(単位:名)

プログラム	2022年度	2023年度
eラーニング	140	221

表) 能力開発プログラム一覧

階層	階層教育	職能教育	ものづくり・DX	グローバル人材教育	自己啓発 他	
上級管理職 管理職	エグゼクティブスクール	各所属部門における専門職能教育	AOTS海外実務者研修	徳星塾	通信教育	
	部長研修		三ツ星アカデミー			
	新任管理・専門職研修		自主保全士研修	海外派遣研修	eラーニング	
ヒューマンアセスメント研修	生産現場の問題解決研修		オンライン語学研修			
中堅社員 若手社員	リーダーシップ研修		品質管理の基礎研修	QC検定	海外赴任前研修	お星さま研修(P.29参照)
	入社3年目研修		新入社員研修	物流のIT化	海外現地採用社員研修	働く女性のスキルアップセミナー
	新入社員研修		フォロー研修	AI(人工知能)活用		
新入社員	ステップアップ研修		製品・材料基礎研修			
	ビジネスマナー研修		ビジネス文書・簿記			
	PC・office研修		SDGs超入門			
	営業・技術・本社研修	工場研修				
	安全教育					

人財戦略

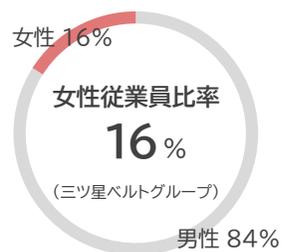
DE&Iの推進

女性活躍推進

当社は、年齢、国籍、性別などそれぞれ異なるルーツ・バックグラウンドを持つ従業員一人ひとりの能力と多様な個性が十分に発揮される企業を目指しています。

ジェンダーの多様性の観点からは、当社においては、女性従業員および女性管理職の割合が少なく※、当社の多様性における課題の一つであると認識しています。こうした状況の改善を目指し、積極的な女性の採用を行うと共に、ジェンダーに関わらず全ての従業員の活躍を推進するため、従業員それぞれのワークライフバランスを実現する諸制度の拡充に取り組んでいます。

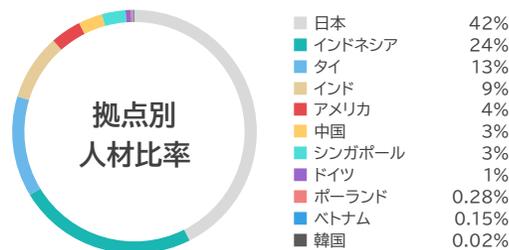
※ 2023年度実績：女性管理職比率：3.1%（三ツ星ベルト単体）
マテリアリティのKPI：女性管理職比率 2026年度：5%以上、2030年度：10%以上（三ツ星ベルト単体）



多国籍人材の活躍

当社グループは、11カ国14拠点で生産と販売を展開し、売上高および生産量の50%以上を外国拠点で占めるグローバル企業です。世界中で活躍する約4,500人の従業員のうち約60%が外国籍従業員です。

これら多様な人材が最大限に力を発揮できるよう、現地の文化や価値観に合った人材の確保および育成に取り組み、グローバルベースでの競争力強化を目指してまいります。



シニア人材の活躍

日本企業の経営において、従業員の高齢化は大きな課題の一つです。また、少子化問題の対策に進展が見られない現状においては、シニア人材の活躍は企業の競争優位の源泉確保に欠かせない課題となっております。現状では70歳までの雇用が当たり前になりつつあり、シニア人材の“経験”というメリットを活かしながら、“身体的な衰え”や“技術の陳腐化”というデメリットを打ち消す施策の導入が必要です。

当社では、①健康の維持、②リスクリリング の2つの観点からシニア人材の活躍支援に取り組んでいます。

ウェルカムバック制度(アルムナイ採用制度)

当社では、ライフイベントや自身のキャリアプランの追求のために一度当社を離れた退職者を再雇用する制度の導入を進めています。

当社の企業文化や業務内容を深く理解している元従業員が一度当社を離れ経験を積み、異なる視点を持って戻ってくることで、彼らの経験や知見を活用する機会を創出し、また、会社としては、当社の長所や課題に対する新たな気づきを得られることを期待しています。

障がい者雇用

当社では、障害を持つ方が安心して働ける環境を整えるため、車いす用のスロープや障害者用トイレなどを設置しています。

また、障がいを持つ方の雇用増加に努めており、2024年度の障害者雇用率は2.1%となりました。今後も法定雇用率の遵守を目指し、障がいを持つ方の雇用増加に努めてまいります。

引き続き、誰もが働きやすい、多様な人材が活躍できる企業を目指してまいります。

障がい者雇用率

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1.7%	1.5%	2.4%	2.2%	1.9%	2.1%

※法定雇用率は、2018年4月以降2.2%、2021年3月以降2.3%、2024年4月以降2.5%、2026年7月以降2.7%です。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

人財戦略

働きがいのある職場づくり

働き方改革推進委員会

ワークライフバランスの取れた多様な働き方を実現するために、職場環境の整備、生産性改善に関する施策を組織横断的に実施し、迅速に普及させることを目的として、当社では、取締役が委員長を務め、ダイバーシティ(性別、年齢、職種、職制)を意識した委員で構成する働き方改革推進委員会が設けられています。本委員会では、実行課題、対象部門、対応施策、目標を設定し、対応施策の実施状況を監視・評価し、必要に応じて施策内容の変更を指示します。これらの活動内容は、施策の進捗状況に応じて社長および取締役会に報告され、審議が行われています。

従業員エンゲージメント向上のための環境整備

従業員一人ひとりが『心がはずみ、明日が華やぐ』状態であることを目指し、2023年度より従業員エンゲージメントの測定を開始しました。

相対的にエンゲージメントスコアが低い30歳代および生産部門の従業員を中心に、1on1ミーティングの実施や、一般社員と経営層とのタウンミーティングの開催などにより当社理念および経営戦略等のさらなる浸透を図り、これら施策によりエンゲージメントの改善に努めてまいります。

従業員向け株式交付制度の導入 (MISA(ミーサ)※1)

当制度は、対象従業員に株式を交付することで経営参画意識を醸成し、業績向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的としています。これにより、従業員エンゲージメントの向上を図り、当社の持続可能な企業価値の向上に繋げることを目指します。

※1 MISA(ミーサ) : Mitsuboshi Individual Shares Award

※2 2024年8月より実施予定です。

ワークライフバランス(子育てや介護と仕事の両立)

前述の通り、当社は、年齢、国籍、性別などそれぞれ異なるルーツ・バックグラウンドを持つ従業員一人ひとりの能力と多様な個性が十分に発揮される企業を目指しています。ジェンダーに関わらず、子育てや介護などのライフイベントと並行して仕事とプライベートを両立しやすい職場環境づくりを進めています。主な取り組みは以下の通りです。

育児休業制度

育児休業は法律に則り、最長で子供が2歳になるまで取得ができます。育児休業からの職場復帰後は、労働時間を最大で2時間短縮できる短時間勤務の選択が可能です。短時間勤務は子供が小学校の始期に達するまで選択可能で、子供が3歳になるまでは賃金の減額もありません。また、所定外労働・深夜業務等に制限を設け、子育てを行う従業員を支援しています。

育児休業取得率

	2021年度	2022年度	2023年度
男性	10%	26.5%	59.3%
女性	100%	100%	100%

当年度権利取得者中の取得率(継続者は含まない)

子育てサポート

次世代の育成支援に積極的に取り組む企業を認定する「くるみん」を2008年に取得しています。従業員から“選ばれる”会社であることを目指し、今後はプラチナくるみんの取得を計画しています。



年次有給休暇制度

生活における様々な状況に対応して働き続けられるように、繰り越し日数も含め、最大で40日の年次有給休暇を取得することができ、また、休暇を取得しやすいように半日単位、時間単位の取得も出来る制度としています。

年次有給休暇取得率

2021年度	2022年度	2023年度
48.6%	53.1%	68.3%

特別休暇制度

年次有給休暇以外にも、結婚、出産、忌引、法要、転勤など、一人ひとりのライフイベントに対応した有給休暇を取ることができ、また、勤続15年/25年を迎えた従業員にリフレッシュ休暇を付与するとともに、旅行券の支給も行っています。

お星さま制度/お星さま休暇/お星さま研修

母子・父子家庭の従業員ならびに障害のある子ども、また要介護者のご家族を持つ従業員を対象とした制度で、支援金と特別休暇の両側面から支援を行っています。さらに、長期の育児休暇後の従業員には、スムーズな職場復帰をしてもらうためのメンタルサポート研修も実施しています。

介護休業

介護休業は法律に則り最大93日まで取得することができます。また、所定外労働・深夜業務等に制限を設け、介護を行う従業員の生活に配慮しています。

新卒入社後3年以内の離職率

2017年から2021年にかけて、135名の大卒・院卒の方を新規学卒者として迎え入れ、そのうち、入社後3年以内に離職した方は8名となっております。当社の新卒入社3年以内離職率(直近5年間の平均)は5.9%であり、全国平均※の約30%を大きく下回っています。

入社年度	入社人数	入社後3年以内離職者数
2017年	21	0
2018年	33	2
2019年	36	2
2020年	23	1
2021年	22	3
計	135	8

※厚生労働省「新規学校卒業就職者の在職期間別離職状況」より

ドレスコードの自由化

DE&I促進の一環として、当社ではオフィスでのドレスコードを変更し、スーツや制服以外の服装を選択できるようにしています。従業員一人ひとりの個性を活かし、新しく自由な発想や自立的な思考が生まれやすい職場環境を目指しています。

従業員による座談会

三ツ星ベルトでは、「'24中期経営計画」の重点課題として「人財戦略強化」を掲げています。“変革推進の基盤となる当社の企業風土改革”をテーマに、従業員目線で感じていることや課題感について話してもらいました。

進行役：森永 拓次郎 [サステナビリティ推進室]



松岡 豊和

生産本部生産技術部
開発技術担当
材料技術課
課長

秋田 真歩

購買部材料購買課

大森 瑞月

社長室秘書・広報担当

広瀬 太久

産業資材営業本部
営業第1部海外担当
課長

石黒 久登

技術本部基盤技術部
材料技術担当材料開発課
課長

—— まずは、皆さんのご経歴および現在担当されている業務について教えてください。

秋田 購買部・材料購買課でゴムおよび薬品の調達業務を担当しています。直近では、欧州における天然ゴムに関する法規制であるEUDRへの対応において、プロジェクトの中核的な推進者として社内外を巻き込んだ対応・取り組みを進めており、社長をはじめとする取締役への進捗報告などは入社以来初めての経験でプレッシャーも感じているのですが、その分大きなやりがいも感じているところです。

松岡 本社・生産技術センター、国内マザー工場の生産技術課、タイの製造拠点でのPE Section※を経験したのち、現在は本社・生産技術部で、当社の強みである“ものづくりの力”を更に強められるよう各生産拠点における品質改善や生産プロセスの最適化に係る種々の施策の企画・支援を行っています。

石黒 本社・技術部門、インドネシア製造拠点でのPE Sectionを経て、現在は本社・技術本部・基盤技術部で、ベルトの構成材料であるゴム・帆布・心線の開発・支援を行っています。開発・支援業務のほか、当社全グローバル拠点での技術情報共有のためのプラットフォーム構築にも取り組んでいます。世界中どこでも生産しても同じ品質を担保できるマネジメントシステムは当社の大きな強みの一つですので、それを強化するための施策として精力的に取り組んでいます。

※PE：Production Engineering

大森 社長室秘書・広報担当に配属され今年で5年目になり、2022年12月からは筆頭秘書を務めています。社長の秘書業務のほか、社内報の企画・作成も行っています。社内報では、インナーブランディングの観点から、従業員エンゲージメント向上の一助となるよう各コンテンツのリニューアルや新しい企画導入を進めています。

広瀬 産業機械分野での国内営業、シンガポール、中東でのセールスを経て、現在は本社・営業本部で海外営業の企画・支援を担当しています。営業の観点からは、国によっては当社のブランド認知度が低いエリアもまだ多く、低シェア・未開拓地区における売り上げ増加に各海外拠点メンバーと共にチャレンジしています。

—— 池田社長が就任されてから3年が経ちました。現在の当社の企業風土・文化、組織の雰囲気などについて、どう感じられていますか？

松岡 以前は、組織の意向を過度に気にして発言を抑えることもありましたが、今では上司との距離感も縮まり、発言や相談がしやすい環境に変わってきていると感じます。組織の雰囲気も良くなっているのではないのでしょうか。

秋田 確かにそうですね。社員が意思表示できる機会は増えているように感じます。先ほどのプロジェクトの話でもそうですが、若手のチャレンジを促す環境も整えられてきているのではないのでしょうか。女性の制服廃止やフレックスタイム・在宅勤務制度の導入など働き方改革の観点からも、働きやすさを感じられる機会は増えてきました。

石黒 私も風通しの良い企業風土にはなっていると感じています。暗黙のルールや慣習は目に見えて少なくなったと思います。

広瀬 意思表示・発言のしやすさとは少し異なるかもしれませんが、私は、会議での議論の進め方が変わってきたように感じています。これまでは、難易度が高い開発案件においては、生産・営業・技術部門がそれぞれに“できない理由”を述べ、なかには案件そのものを諦めてしまうケースもありましたが、最近では、(現状のままでは実現不可能だが)“実現するためには”の観点から意見を出し合えるようになってきたように思います。一足飛びにはいかないと思いますが、社長が常に語られる“チャレンジ”が徐々に組織に浸透しているのではないのでしょうか。

大森 組織への浸透という観点では、秘書としての仕事柄、社長と社員の皆さんとのかかわりを目にする機会が多いなかで、社長と社員のコミュニケーションが増えていると感じています。昨年冬の懇親会では、社長が若手社員とも非常にフランクにお話されているご様子がとても印象的で、社長が先頭に立ち企業風土を変えようとしているのを感じ取ることができたシーンでした。

—— 2030年度の「ありたい姿」、そして“目指す姿”(P.24)実現に向けて取り組みを進めるに際し、皆さんが感じられている課題感についても聞かせてください。

秋田 先ほどの石黒さんの感じ方とは逆の意見になってしまいますが、私は、前例主義とでも言う



ような慣習が残っているケースも多いように感じています。具体的には、「ありがたい姿」からのバックキャストिंग、またはESGに関わる法規制などの外部環境に応じた人員配置についてはまだ改善の余地があると感じています。自部門を含めてのことですが、慢性的に要員が不足している部署や、また、特定のメンバーに依存してしまっている業務も散見されるように感じており、これらを解消することで、当社の変革を一層促進できると考えています。

松岡 個人単位だけではなく、セクショナルリズムとまでは言いませんが部門間の隔たり

も変革を阻害する当社の課題の一つであるように感じます。チームを率いる我々管理職のマインドセットを変えることで組織全体の連携を強化し、さらなる成長と発展を実現したいと思っています。

石黒 いずれの課題においても、タイムラインを意識した解決・実行の施策を、トップから若手まで全ての従業員が本気で議論できる場が必要ではないでしょうか。

大森 ダイバーシティの観点からは、「女性活躍」が「女性の管理職登用」と同義で語られているように感じることも多く、違和感を覚えることが少なくありません。DE&Iの言葉のとおり、「それぞれの多様な個性を認めあい、尊重し、それら個性を組織として活かす」ことができれば、これからの当社より大きな変革の推進力になるものと思います。女性のジョブローテーションが少ないことも課題の一つではないでしょうか。



秋田 そうですね。私も同意見です。ライフイベントが要因の一つかとも思いますが、女性社員の異動は男性に比べて少なく、その結果、多角的な視点を得られる機会が限られていると感じます。

広瀬 多角的な視点の獲得という意味では、社内副業・兼業といった制度の導入も期待したいと思っています。新しいスキル・経験の獲得と同時に、部門間の隔たりの解消の一助にもなるようにも思います。

広瀬 ダイバーシティに話しを戻すと、国籍の多様性も十分に確保されているとは言えないと考えています。冒頭に述べました海外での低シェア・未開拓エリアでの販売拡大を実現するためには、国籍に関わらずグローバルベースで活躍できる人材の育成・強化も急務かと思っています。

石黒 社内副業・兼業制度の話が出ましたが、私も同意見です。自身が担当する職務とやりたいこととのギャップを感じている従業員もゼロではないと思うので、異動とは別の形で新しいことにチャレンジできる手挙げの制度があればおもしろいですね。



松岡 課題が多いと言うことは、その分今後の成長・発展の伸び代も多いと言うことができると思います。我々がそれぞれの部署で2030年度の「ありがたい姿」や目指す姿を実現するためには、より野心的な、まさに「チャレンジング」な課題に取り組む必要がありますが、一方で、「チャレンジ=失敗のリスク」と捉えている従業員も多いのかもしれませんが。私たちが「目指す姿」を実現するためには、『「前向きなチャレンジによる失敗」をただ単に「失敗」とせず、そこから多くのことを学び次のチャレンジ成功に繋げる。』、そして最初の失敗を含めたそれら「チャレンジ」が賞賛されるような企業風土・文化を育むことが、重要ではないでしょうか。

—— 最後に、皆さんが理想とする会社像とその実現のために会社に期待することについて教えてください。

大森 従業員、特に一般社員に対して、経営層の思いや温度感をしっかり伝える機会がもっとあったらいいなと思います。私は仕事柄、役員の皆さんの近くでお話しを聞く機会が少なくありませんが、そうではない一般社員の方も多いいのではないかと思います。経営層の方も参加されるラウンドテーブルのような場が増えれば、会社と従業員との信頼関係、エンゲージメント向上にも強く寄与するのではないのでしょうか。



石黒 そうですね。経営層と従業員に限らず、組織横断で一つのテーマに対して、組織のヒエラルキーの上下なく耳を傾け、真剣に議論できる場づくりは是非実現してもらいたいと考えています。そうすることで私が理想とする、個々の個性が尊重され、社員全員が伸び伸びと働ける企業風土をもった会社、に近づくと考えています。

広瀬 一人ひとりが会社の「ありがたい姿」・目指す姿に共感し、自身の仕事に意義を感じ、そして、全ての従業員が意見を言える環境でお

互いを高め合いながらスキルアップできる。さらに、この文化が一部の部門だけでなく、グループ全社に浸透されている会社でありたいと思っています。部門間・チーム・社内での感謝の気持ちを大切にしながら、こうした企業文化の醸成に努めていきたいです。

秋田 目指すビジョンや方針・戦略が明確で、社員の目標となるリーダーがしっかりと組織を導く、そんな会社でありたいと考えています。あとは、松岡さんも言われていましたが、部門間の壁が低いと言いますが、全社目線で社内全体の連携と協力を深めていける組織を目指したいと思っています。私自身もその意識を持ちながら日々の業務に取り組んでいきたいと考えています。

松岡 私が理想とする会社は、長期的なビジョンにおける全社目線での課題を自分ゴトとして捉え、部門の隔たりなく積極的に議論や行動ができる組織であること。先の見通せない変化の速い時代において、既存のルールに縛られ過ぎず、外部環境の変化に柔軟に対応できる組織であることも重要だと考えます。そして、業界のリーディングカンパニーであり続けること。これは私自身のチャレンジと大きく重なるところですが、当社の強みを更に強化し、100年先にも社会から必要とされる企業であり続けたいと考えています。そして何より、従業員から“選ばれる”会社でありたい、そう強く願っています。

森永 皆さんが、全社的な視点で課題を捉え、日々業務に取り組みされている姿が非常に印象的でした。2030年度の「ありがたい姿」実現の最重要ファクターである“人材”の力と、それらの力がいかに発揮される企業風土、そして個の力の結集により組織としてのシナジー効果を生み出し、持続可能な企業価値向上への「チャレンジ」にグループ全社で取り組んでいきましょう！本日はありがとうございました。

サステナビリティ戦略

※ 2024年3月31日時点での情報を掲載しています。

サステナビリティ経営に対する考え方

三ツ星ベルトグループは、基本理念「人を想い、地球を想う」のもと、企業価値と環境・社会価値のトレードオンを図るべく、ESG経営の実践に取り組んでいます。

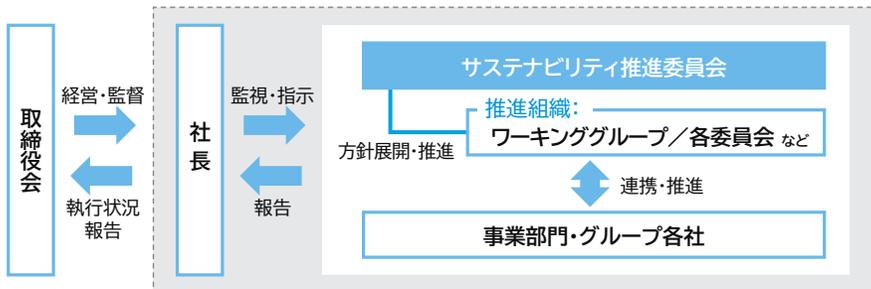
2030年度の「ありたい姿」においては、「持続可能な社会の実現への貢献(社会的・経済的価値の向上)」を掲げ、特定したマテリアリティを主とする各ESG課題の解決に取り組んでいます。

サステナビリティ経営の推進体制

環境や社会に対する企業の果たすべき役割がより大きくなった現在において、三ツ星ベルトグループが果たすべき役割と存在意義を改めて見つめ直し、ESG経営を迅速かつ効果的に実行することを目的として、2022年4月、代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ推進委員会を設置いたしました。

特定したマテリアリティについては、課題ごとに推進組織が設定され(推進組織は、各委員会、事業部門、またはサステナビリティ推進委員会の直轄組織となるワーキンググループが担当)、各課題解決への取組みおよびKPI管理が行われます。それら取組みの進捗状況はサステナビリティ推進委員会に報告され、同委員会により、監視、指示、判断、評価されています。また、サステナビリティ推進委員会の活動内容は、必要に応じて取締役会に報告、最終決定され、サステナビリティに関する執行側の取組みを監督しています。

▶ P.52 取締役会の運営状況



--- 枠内：執行機関

a. サステナビリティ推進委員会構成：

委員長：代表取締役社長
 委員：取締役 4名、執行役員 5名、部長 1名
 オブザーバー：監査役 1名
 事務局：サステナビリティ推進室

b. サステナビリティ推進委員会体制：

開催頻度：1回/月(2023年度開催実績：11回)
 審議内容：i) グループ全体のサステナビリティ課題戦略の策定、進捗状況の監督および助言
 ii) マテリアリティの各実行課題取組み状況に関する討議
 iii) 取締役会で審議すべきサステナビリティ課題の特定と取締役会への上申

c. サステナビリティ推進委員会主要議題一覧(2023年度)：

開催期	主要議題
第1四半期	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 調達ガイドラインの策定について ▶ 2022年度CO₂排出量、水資源、廃棄物などの実績報告 ▶ 各拠点のCO₂排出量削減施策について(太陽光パネル、燃料のガス化等) ▶ 理念体系における「目指す姿」策定について
第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 次期中期経営計画におけるCO₂排出量・中間目標値について ▶ 各拠点のCO₂排出量削減施策について(カーボンニュートラルLNGへの切替等) ▶ 理念体系の整理についての討議 ▶ サステナビリティレポートおよび統合報告書のコンテンツについての討議
第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2023年度上期CO₂排出量、水資源、廃棄物などの実績報告 ▶ 人権デューデリジェンスの取組み進捗状況について ▶ TNFDについて ▶ 統合報告書「価値創造ストーリー」策定ワークショップにおける議論の進捗報告
第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ▶ マテリアリティとKPIの見直し内容について ▶ 「贈収賄・腐敗防止」に関する取組みおよび社外開示内容について ▶ 「資源循環型社会の構築」に向けた取組みについて ▶ ESGに係る法規制(EUDR等)について ▶ 次期中期経営計画最終年度の削減目標値について

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要/株式情報

ESG課題に関するマテリアリティ

環境および社会課題の解決を企業活動の前提条件と捉え、持続可能な社会の実現に貢献するため、取り組むべき重点課題(マテリアリティ)を特定し、また実行施策ごとのKPIを設定しました。

マテリアリティの特定プロセス

- Step 1** 社会的課題の抽出 SDGs, ISO26000, GRIなどの国際的なガイドラインを基に当社グループが取り組むべき社会課題を抽出
- Step 2** 重要度の評価 サステナビリティ推進委員会およびその下部組織であるワーキンググループにて、「自社にとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の両方を考慮し、洗い出した社会課題の重要度を評価
- Step 3** 妥当性の確認とマテリアリティの特定 マテリアリティマップから、重要度の高い課題を絞り込み、サステナビリティ推進委員会および取締役会にて議論のうえ決議

- ※1 対象:国内8拠点
エネルギー消費原単位=エネルギー総消費量÷原材料使用量
- ※2 2024年2月発表のスコア
- ※3 2024年6月発表のスコア

マテリアリティ一覧

マテリアリティ	サブ・マテリアリティ (取り組む課題)	施策・内容	KPI	2023年度の進捗	
E	脱炭素社会実現への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ電力の導入 太陽光発電システムの導入 カーボンニュートラル燃料の導入 低排出量燃料への切替 	CO ₂ 排出量削減目標 (Scope1・2/基準年度:2013年度)	CO ₂ 排出量削減率実績:35% (2013年度比) (対象:国内8拠点のScope1&2) (一部2022年度の排出係数を使用)	
		<ul style="list-style-type: none"> エネルギー消費原単位の改善 バリューチェーン全体での排出量管理 	エネルギー使用原単位目標:前年度比1%以上改善(対象:国内8拠点) Scope3排出量の削減目標値を設定のうえバリューチェーン全体での排出量削減に取り組む	エネルギー使用原単位改善率: +0.7% ^{※1} Scope3排出量を算定。削減目標値を策定中	
	生物多様性の保全	<ul style="list-style-type: none"> 水資源保全の取り組み 	<ul style="list-style-type: none"> 冷却水循環システムの導入 水消費に係る効率の改善 	国内拠点の取水量目標:2030年度までに50%削減(基準年度:2021年度) 海外拠点の取水量目標:取水量原単位を維持する(基準年度:2021年度)	国内拠点の取水量削減率: '21年度比 20.8% 海外拠点の取水量削減率: '21年度比 12.6%
		<ul style="list-style-type: none"> 環境保全への取り組み /環境汚染の防止 	<ul style="list-style-type: none"> 排水の管理強化 化学物質の管理強化 VOC排出量の管理強化 天然ゴム、綿の生産地管理強化 	法令違反件数ゼロ 化学物質排出・移動量目標:150t/年以下 VOC排出量の目標値:73t/年以下 取引先との協働により天然ゴム、綿の生産地管理を行うと共に、サステナブル材料への切り換えを進める	法令違反件数:0件 化学物質排出・移動量実績:143t/年 VOC排出量:40t/年 調達ガイドライン開示、取引先情報管理ツール導入
資源循環型社会の構築 /資源の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> 廃棄物量の削減/3Rの推進 環境配慮型製品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 産業廃棄物埋立量の削減 環境配慮型製品の拡充 	発生量の1%以下(ゼロエミッションの達成/対象:国内拠点) 管理体制を確立し、炭素排出量低減製品、資源枯渇対応製品などの環境配慮型製品の拡充を進める	産業廃棄物埋立量比率:0.1% 環境配慮型製品の開発:管理体制整備完了	
S	人権と人格の尊重	<ul style="list-style-type: none"> 人権デューデリジェンスの推進 健康経営と労働安全衛生管理 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーン全体での人権DDの推進 従業員の健康と安全衛生管理の強化 	取引先との協働によりサプライチェーン全体での人権DDを推進する 従業員の喫煙者割合:2030年度までに15%以下/肥満率(BMI 25%以上の割合)を2030年度までに25%以下にする	サプライチェーンにおける人権リスクの評価完了 (2023年度は測定しておりません)
		<ul style="list-style-type: none"> DE&Iの推進 人的資本経営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> DE&Iの推進 従業員エンゲージメントの向上(サーベスコアの改善) 	女性管理職比率(課長)2026年度:5%以上、2030年度:10%以上(三ツ星ベルト単体) スコア改善目標 2026年度:10%改善、2030年度:13%改善	女性管理職比率(課長):3.1% エンゲージメントサーベを開始
G	経営の透明性向上と 腐敗防止	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスの徹底 	<ul style="list-style-type: none"> 腐敗行為の防止 	法令違反件数ゼロ	法令違反件数:0件
		<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントの強化 ステークホルダー エンゲージメントの向上 	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続計画活動の推進 情報セキュリティ管理の強化 ステークホルダーとの積極的な対話 適時適切な情報開示 地域社会とのエンゲージメント向上 	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネジメントシステムの維持・管理とブラッシュアップを図る 情報セキュリティに係るインシデント発生件数:0件 建設的な対話が可能になる機会を創出し、積極的なコミュニケーションを図る 2030年:グローバル基準のESG評価で最高ランクの取得 地域社会との協働による災害などへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> BCP活動を全生産拠点へ展開 インシデント発生件数:0件 投資家・アナリストとの対話:66回開催 CDP:Bランク^{※2} FTSE:3.3^{※3} 地区まちづくり推進会との対話:22回

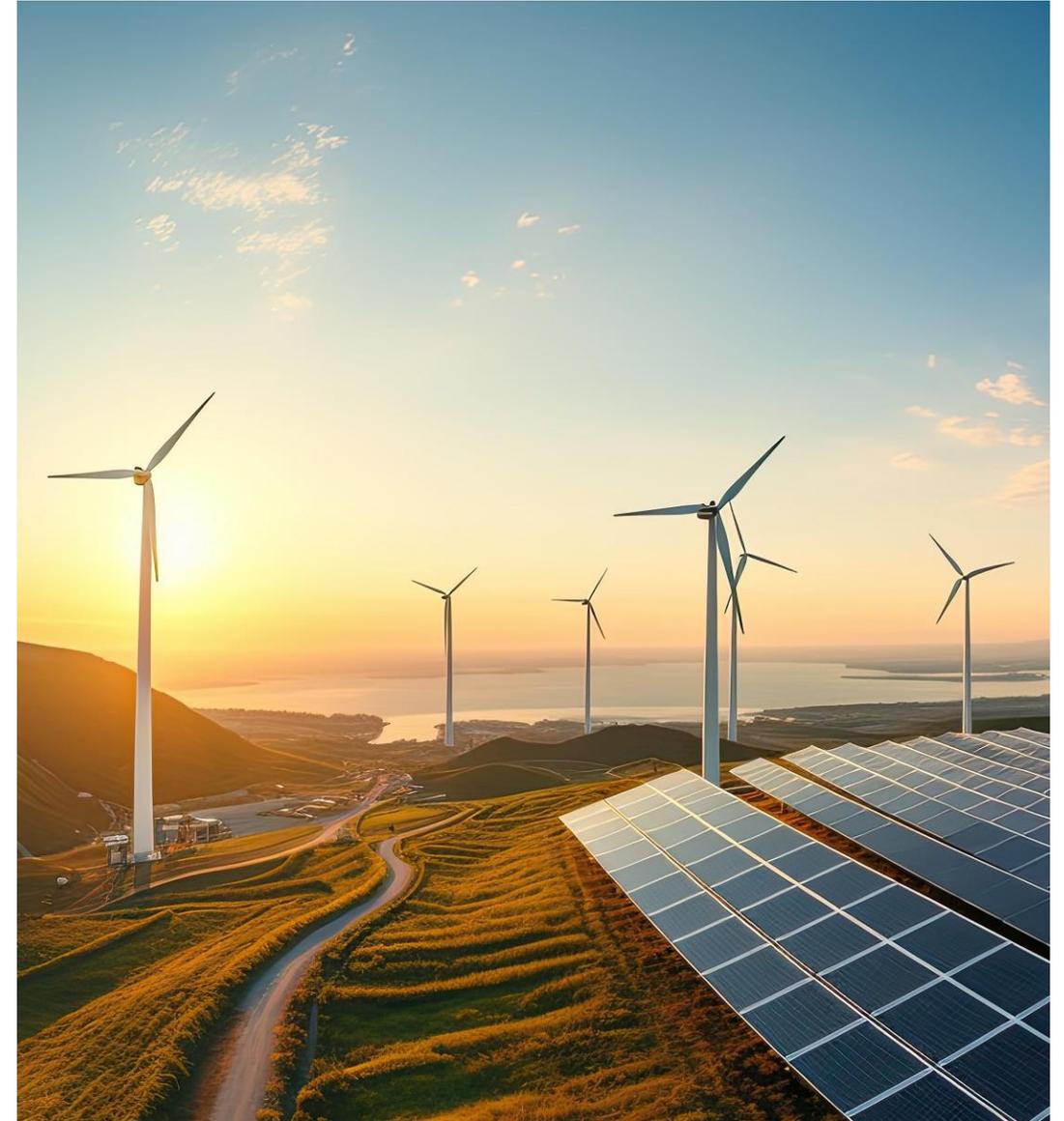
ESGの取り組み

サステナビリティ経営の基本的な考え方

売上や利益などの経済的指標のみで企業の良し悪しが評価された時代は遠い過去のものとなり、現代において企業に求められることは、持続可能な方法で、経済的成長を果たし、同時に社会的な価値を創出し続けることであると認識しています。

より多くの売上高や利益を計上するために、従来以上のエネルギーや資源が必要となるのであれば、あるいはより多くの廃棄物が出されるのであれば、または、従業員の心身の健康を害するのであれば、それは三ツ星ベルトが目指す事業戦略とは相容れないものです。

私たちは、基本理念「人を想い、地球を想う」を体現した事業活動を行うことで、企業としての経済的価値と社会的価値の両立を図り、持続可能な社会の実現に向けて貢献してまいります。



気候変動に係る取り組み

基本的な考え方

温室効果ガスによる地球温暖化に警鐘が鳴らされ、全世界の国々が温室効果ガス排出量の削減目標をコミットして削減活動に取り組んでいますが、一方で地球温暖化を原因とした様々な気候災害が全世界で発生、その頻度・激しさは年々増加し、人命だけでなく、私たちの企業活動の基盤となる社会・環境の存続に危機的状況をもたらしています。

このような状況下、三ツ星ベルトグループは、COP21で締結されたパリ協定、および日本の気候関連法令であるエネルギーの使用の合理化などに関する法律(省エネ法)および地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)を支持し、“脱炭素社会実現への貢献”を経営における重要課題(マテリアリティ)として取り上げ、具体的な施策とKPIを設定してCO₂排出量削減活動、省エネ活動、環境配慮型製品の開発等に取り組んでいます。

TCFD提言に基づく開示

三ツ星ベルトは、2022年12月にTCFD提言への賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関が議論する場である、TCFDコンソーシアムに入会いたしました。同提言が求める、ガバナンス、リスク管理、戦略、指標と目標の4項目にて当社グループの気候変動に係る取り組みをご説明させていただきます。



■ ガバナンス

三ツ星ベルトでは、経営における重要課題として、気候変動関連のリスクと機会について取締役会において意思決定・監督を行っています。気候変動関連のリスクと機会はサステナビリティ推進委員会において審議のうえ取締役会に報告され、取締役会は、これを基に意思決定・監督を行います。

“環境”に係る取り組みとして「GHG排出量の削減」、「水資源保全の取り組み」、「環境保全の取り組み」がサブ・マテリアリティに設定されており、課題ごとに決められた施策担当部門(事業部門、委員会またはワーキンググループ)の進捗状況はサステナビリティ推進委員会で議論・審議されることで活動の継続的な改善が図られています。

■ リスク管理

三ツ星ベルトグループでは、当社の事業活動において、事業に対するインパクトの観点から、グループ全体で取り組むべき課題(重大リスク)に対するリスク管理活動の監視・評価、および、その管理体制の維持・発展を目的として、リスク管理委員会が設置されています。

気候変動に関連したリスクについては、サステナビリティ推進委員会とあわせてリスク管理委員会においてもその実施内容が監視・評価され、その他の重大リスクと共に取締役会に報告されています。

▶ P.54 リスクマネジメント

■ 戦略

気候変動が三ツ星ベルトグループのバリューチェーンに与える将来的な影響および気候変動対策の有効性検証を目的に、脱炭素トレンドが強まり移行リスク・機会の影響が大きくなる「1.5℃上昇シナリオ」と、気候変動が大きく進む物理的リスクの影響が強まる「4℃上昇シナリオ」の2つの気候変動シナリオに基づきシナリオ分析を実施しました。

シナリオ分析

1) 分析対象と前提条件

地域	期間	範囲	主な参照シナリオ
三ツ星ベルトグループの事業展開国・地域	現在～2050年	バリューチェーン	IEA WEO2022、IPCC AR6 (SSP1-1.9、SSP3-7.0、SSP5-8.5)等

2) 三ツ星ベルトグループの事業を取り巻く将来の社会像

シナリオ	2030年	2050年
1.5℃シナリオ	<ul style="list-style-type: none">炭素価格は先進国で140USD/t-CO₂、後進国で90USD/t-CO₂世界各国において低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大自動車産業では電動化が進み、新車販売台数の半数が電動車となっている平均気温の上昇が1.5度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加	<ul style="list-style-type: none">炭素価格は先進国で250USD/t-CO₂、後進国で205USD/t-CO₂世界各国において低炭素・脱炭素技術向けの商品需要がさらに拡大自動車産業では電動化が進み、新車販売台数のほとんどが電動車となっている平均気温の上昇が1.6度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加
4.0℃シナリオ	<ul style="list-style-type: none">炭素価格は先進国で90USD/t-CO₂、後進国でゼロ先進国において、低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大自動車産業では電動化が進み、新車販売台数の半数が電動車となっている平均気温の上昇が1.5度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加	<ul style="list-style-type: none">炭素価格は先進国で130USD/t-CO₂、後進国でゼロ先進国において、低炭素・脱炭素技術向けの商品需要が拡大自動車の電動化は新車販売台数の半数にとどまる。後進国では内燃機関車が主流平均気温の上昇が2.1度に達し物理リスクが顕在化する。防災・減災への投資が増加

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株事情報

■ 戦略

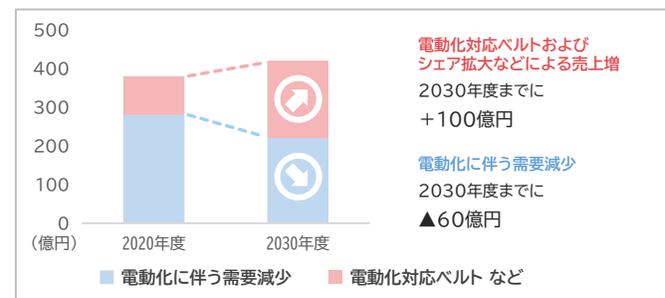
リスクと機会

種類	ドライバー	事業へのインパクト		対応策/戦略	時間軸		
		影響度	<リスク>			影響度	<機会>
政策および法規制	カーボンプライシング等気候変動政策の強化	中	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税が課された化石燃料の使用による製造コストの増加 カーボンオフセット、バイオマス原材料等、CO₂排出量削減活動によるコスト増加 サプライヤーの低炭素化費用の価格転嫁による原材料費の上昇 CBAMにより、発展途上国で作られた製品の国際取引での競争性低下 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・再エネ技術の導入加速によるエネルギーコストの減少 積極的なCO₂排出量削減活動による企業価値の向上および顧客からの選考機会の増加 	<ul style="list-style-type: none"> 設備電化と再エネ電力導入による炭素税の影響回避 低カーボンフットプリント(低炭素製品)の開発、販売の強化 製造時CO₂排出量削減 Scope3排出量の削減(バイオマス原材料等) 	中期～長期	
移行	既存製品/サービスの低炭素オプションへの置換	大	<ul style="list-style-type: none"> 電動化の普及に伴う四輪車・二輪車の内燃機関用伝動ベルトの市場減少、消失 	<ul style="list-style-type: none"> 電動化により生まれる伝動ベルトの新規需要獲得 	<ul style="list-style-type: none"> 製品ポートフォリオの移行 内燃機関用ベルトから電動ステアリング、ドアブレイキなど、電動車にも使用される各部駆動ベルトの拡販 	短期	
	低炭素技術への移行のための先行コスト	大	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量削減を実現する革新的技術開発の遅れによる競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> 低炭素化技術を実現することによる製品競争力向上 カーボンフットプリントを小さくすることによる製品競争力の獲得 	<ul style="list-style-type: none"> DX等も活用した低炭素技術実現のための製品開発、イノベーション推進 製造時CO₂排出量削減 Scope3排出量の削減(バイオマス原材料等) 環境配慮型製品の開発強化 	中期～長期	
市場	顧客行動の変化	大	<ul style="list-style-type: none"> 顧客調達におけるカーボンフットプリントが大きい製品の競争力低下 	<ul style="list-style-type: none"> DX等も活用した低炭素技術実現のための製品競争力向上 製造時CO₂排出量削減 Scope3排出量の削減(バイオマス原材料等) 環境配慮型製品の開発強化 	<ul style="list-style-type: none"> DX等も活用した低炭素技術実現のための製品競争力向上 製造時CO₂排出量削減 Scope3排出量の削減(バイオマス原材料等) 環境配慮型製品の開発強化 	中期～長期	
評判	ステークホルダーの不安増大、またはマイナスのフィードバック	大	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対策の遅れ、あるいは情報開示不足により企業価値が低下 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応を確実に実行、KPIを達成、その内容をステークホルダーに適時・適切に開示 	短期～長期
急性リスク	サイクロン、洪水などの異常気象の激甚化・高頻度化	中	<ul style="list-style-type: none"> 工場生産設備への被害発生による操業停止または稼働体制の制限 被災によるサプライヤー操業停止または物流の断絶 	<ul style="list-style-type: none"> 合成原材料を使った代替仕様の製品の早期開発による安定供給実現とこれによるシェア拡大 製品の安定供給による顧客信頼性の獲得 災害時に備える設備のニーズ拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行 	短期～長期	
物理	慢性リスク	小	<ul style="list-style-type: none"> 天然由来の原材料供給の不安定化により、顧客への製品供給の遅れが増加 天然由来の原材料の価格変動による収益性の不安定化 渇水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加 渇水や取水制限によるサプライヤー操業停止 	<ul style="list-style-type: none"> ① 環境負荷低減意識の高まりによる遮水シートの上昇増加 ② 再生可能エネルギーの需要増加に伴う風力発電機用伝動ベルトの上昇増加 	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤーとの密な連携による有事の際の供給に関する事前合意 冷却水循環システム導入等による、渇水時の生産活動レジリエンスの強化 	短期～長期	
	慢性リスク	大	<ul style="list-style-type: none"> 平均気温の上昇による労働環境の悪化に起因する労働生産性の低下 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> DXの推進による生産設備の自動化推進 	短期～長期
	慢性リスク	小	<ul style="list-style-type: none"> 在庫の冠水、物流の寸断による顧客への製品供給の遅れが増加 	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ハザードスクリーニングを活用した、サプライチェーンを含む事業継続計画の策定・運用による安定した事業活動の実行 	短期～長期
	慢性リスク	小	—	—	—	—	—

※ 定義
 影響度：大:10億円以上、中:1億円～10億円、小:1億円未満
 時間軸：短期:～2026年、中期:～2030年、長期:～2050年

自動車の電動化の進展に伴うリスクと機会について

自動車の電動化進展に伴い、2030年度までに内燃機関用ベルトの需要は約60億円減少する見通しですが、同期間において、自動車・電動ユニット用ベルト(EPB, EPS, PSDなど)や電動2輪車向け後輪駆動用ベルトなどの販売拡大により約100億円の売上増を見込んでおります。自動車の電動化進展を機会と捉え、持続可能な成長を実現できる製品の開発に努めてまいります。



CO₂排出量

従来より取り組んでまいりました各事業所における太陽光発電設備の導入、再エネ電力への切り換え、重油を燃料とする設備のガス化への切り換えなどの取り組みを進めた結果、2023年度におけるCO₂排出量は26,337t(対2013年度比 ▲35.6%)となり、2023年度の目標「2013年度、22%削減」を大きく上回る水準で削減が進んでおります。

また、自社における排出量だけではなく、サプライチェーン全体での排出量削減の取り組みにも注力しています。2023年度でのScope3を含むサプライチェーン全体での排出量は148,489tとなりました。2024年度以降では自社での排出削減活動に継続して取り組むと共に、特に、Scope3のうち構成比の高いカテゴリ1の排出量について、お取引先とも協業のうえ温室効果ガスの削減に取り組んでまいります。

2023年度CO₂排出量 148,489tの内訳 (対象:三ツ星ベルト単体、Scope1,2,3)



☞ Scope3排出量の詳細は、当社コーポレートサイトにてご確認くださいませ。

■ 指標と目標

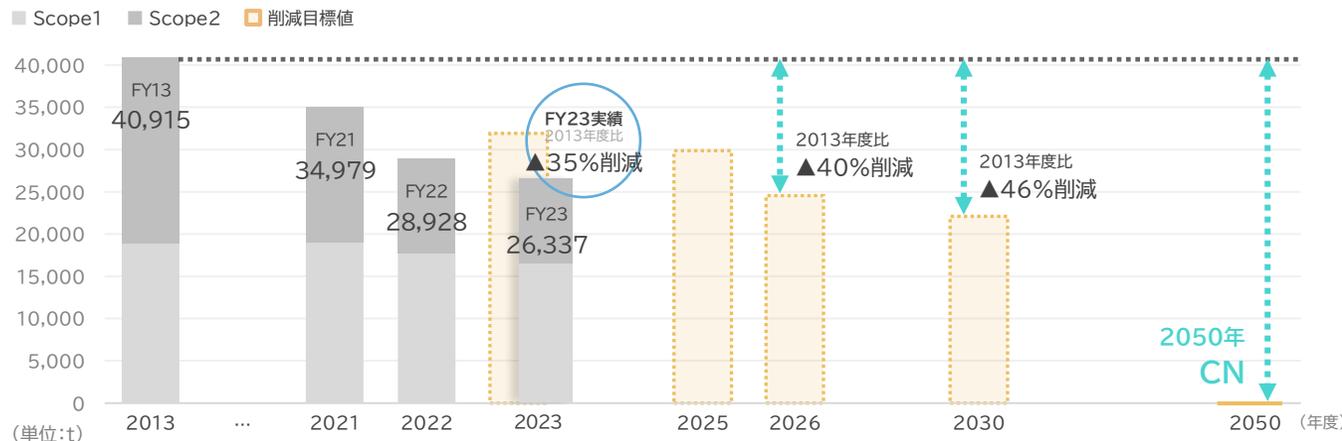
三ツ星ベルトグループでは、事業活動において重要な要素と位置付けているマテリアリティの1つに「脱炭素社会実現への貢献」を挙げ、基準年度を2013年度とし、2023年度までに22%削減、2030年度までに46%削減、そして2050年までにカーボンニュートラルを達成するという長期目標を設定していましたが(対象:国内8拠点、Scope1および2)、2024年度、これまで設定出来ていなかった海外拠点のCO₂排出量削減目標を設定するとともに、2026年度の間目標も新たに設定いたしました。2026年度の目標については、これまでの当社における削減活動が従来の計画に比べて前倒しで進んでいることから、より野心的な目標としています。

中間目標の一つであった「2023年度までに22%削減(対象:国内8拠点、Scope1および2)」については、生産設備の低排出燃料への切替や再エネ電力の導入など、種々の施策を着実かつ迅速に実行したことにより、目標の2013年度比 22%削減に対し、35%削減と大幅に目標を達成することが出来ております。

引き続き脱炭素社会実現への貢献に向けた取り組みを推進するとともに、Scope3を含むサプライチェーン全体での排出量削減活動にも注力してまいります。

CO₂排出量削減目標 (対象:Scope1, 2 / 基準年度:2013年度)

対象	目標年度				
	2023	2025	2026	2030	2050
国内拠点	22%	27%	40%	46%	CN
海外拠点	-	-	27%	40%	



CN実現に向けた取り組み	~2023年度	2030年度	2050年
省エネ、原単位改善	全社省エネ活動の継続推進		
	原単位改善・生産工法改善への取り組み		
再エネ由来エネルギーへの転換	再エネ電力の導入 > 導入済み: 神戸事業所、四国工場	グループ全社への導入推進 / 2040年度までに国内全8拠点にて導入完了	
	カーボンオフセットされた都市ガスの導入 > 導入済み: 神戸事業所、名古屋工場	グループ全社への導入推進 / 2040年度までに国内全8拠点にて導入完了	
再生可能エネルギーの導入拡大	太陽光パネル設置拠点の拡大 > 導入済み: 神戸事業所、四国工場、(蘇州三之星)	グループ全社への導入推進	
低排出エネルギーへの転換	重油使用設備のLNGへの転換 > 工事着工済み: 四国工場、三ツ星ベルト技研	グループ全社への導入推進	
		生産設備の電化推進	グループ全社への導入推進
次世代技術の導入、オフセット		<ul style="list-style-type: none"> 水素、アンモニア、バイオマスといった次世代クリーンエネルギーの活用 CCS(炭素回収技術)の導入 植林などによるオフセット 	

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要 / 株式情報

エネルギーマネジメント

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループのエネルギーマネジメントは、1973年の第一次オイルショックを機に始まった「省エネ」を起源とし、既に半世紀に及ぶ活動となっております。当初は「石油枯渇」の懸念が主要な推進力となりましたが、その後原価低減が目的に加わり、現在では「気候変動対応」の重要な施策・指標として位置づけられています。

エネルギーマネジメントが地球温暖化の抑制や生物多様性の保全に寄与することを認識し、効果的な施策を迅速に実施することで、これらの目標達成に向けた積極的な活動を展開してまいります。

● 管理体制

三ツ星ベルトグループのエネルギーマネジメントは、ISO14001に準拠した環境管理システム(EMS)において実行されています。社長および安全環境担当役員がEMSの統括管理を行い、総括環境責任者を指名しています。安全環境担当役員が議長を、全部門・関係会社の責任者が委員を務める全社環境会議が年2回の頻度で開催され、年度ごとの方針、戦略、目標を決定するとともに、担当部門により実行される様々な施策の内容を監視・評価し、必要に応じて指示を行います。全社環境会議における審議・決定内容は、社長および安全環境担当役員を通じて取締役会に報告されます。

エネルギーマネジメントに係る当社のマテリアリティでは、CO₂排出量削減のための施策として「エネルギー消費原単位の改善」が挙げられており、KPIとして「エネルギー使用量原単位目標：前年度比1%以上改善」が設定されています。これにより、エネルギーマネジメントの活動内容は、サステナビリティ推進委員会の監視・評価対象にもなっています。

▶ P.32 サステナビリティ戦略

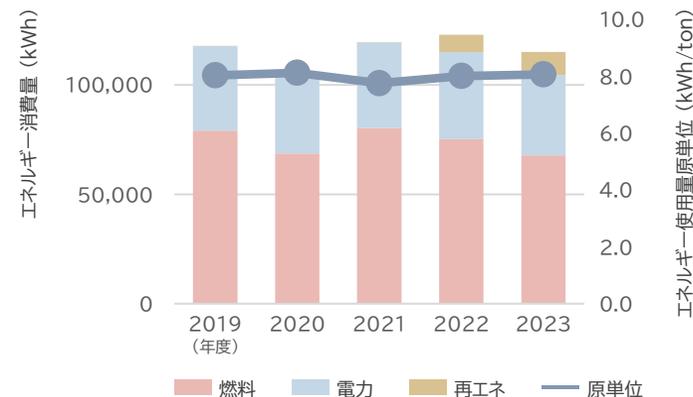
▶ P.33 マテリアリティ

● 目標と実施状況

エネルギーマネジメントに係る2023年度の目標は、前述の通り「エネルギー使用量原単位を前年度比1%以上改善」でしたが、2023年度のエネルギー使用量原単位の実績は、対前年比で0.7%の増加となり、目標未達となりました。下図の通り、直近5年間のエネルギー消費量原単位の推移を見ると、顕著な効果が現れておらず、長年にわたる活動のなかで、効果的な施策は一巡したように感じられます。

一方で、2021年度では全体の0.1%でしかなかった再生可能エネルギーの導入比率※については、2023年度では全体の9.1%が再生可能エネルギーに置き換わりました。再生可能エネルギーの一次エネルギー換算値は、化石燃料由来のエネルギー換算値よりも小さくなると考えられますので、今後は、再生可能エネルギーの寄与度を順次拡大していくことを計画しています。

エネルギー消費量の推移※



※ 対象：国内8工場

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

環境配慮型製品の開発

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、環境問題の解決や脱炭素社会の実現に向けた取り組みを推進することを企業の社会的責任と認識し、持続可能な企業活動を実現することを目指しています。環境に配慮した製品の開発を強化するとともに、生産工程におけるCO₂排出量の低減にも積極的に取り組んでいます。

- : CO₂排出量削減に貢献する製品
- : サーキュラーエコノミーの実現に貢献する製品
- : 環境・生物多様性保全に貢献する製品



● 風力発電機、ブレードピッチ駆動用TGベルト

風力発電装置のブレード角度のピッチ調整に伝動ベルトが使用されています。風力発電装置の発電能力、設置環境など、顧客要求に適應した機能開発を行い、拡大する風力発電需要に対応してまいります。



● 低フリクションロスベルト／油中TGベルト

内燃機関四輪車用に開発した低フリクションロスベルトや油中タイミングベルトは燃費を改善する効果があります。高効率でエネルギーロスの小さい伝動ベルトを提供することで、排気ガス量の低減・CO₂削減に貢献しています。



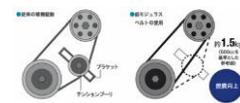
● 省エネルギー用ベルトe-POWER®

特殊形状を採用することによって動力損失の最大要因である曲げ応力を軽減し、省エネ効果を高めた環境にやさしいベルトです。ベルトの交換のみで、各種設備・機械において節電効果が上げられ、CO₂排出量を削減できます。



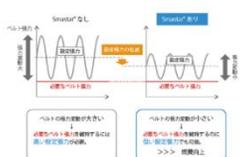
● 建設資材本部「遮水シート」

建設資材本部が提供する「遮水シート」とその施工サービスは、最終処分地の浸出水による公共水域、および地下水汚染防止に貢献しています。



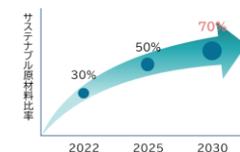
● 自動車用低モジュラスベルトStarFit®

自動車用低モジュラスベルト「StarFit®」を採用することで張力調整が不要となり、テンションプリー&ブラケットレス化によって約1.5kgの軽量化を実現。燃費向上に貢献しています。



● オルタネータ(自動車用発電機)用プーリSmastar®

アイドリングストップなどの燃費向上技術導入により、回転変動が増加傾向にあるエンジンにおいて、ベルトの張力変動を吸収するプーリとして開発したオルタナティブプーリSmastar®は、張力設定を下げることができ、ベルトからの発音の抑制、ベルト寿命の向上、さらに燃費向上に貢献しています。



● サステナブル原材料比率を高めた伝動ベルト

石油由来の原材料比率を減らし、バイオマス材料やリサイクル材料などのサステナブル材料比率を高めた、次世代の伝動ベルトです。2022年時点では、サステナブル原材料比率:32.7%を達成できていますが、これを2025年までに50%、2030年までに70%まで向上することを目標としています。



● 植物由来の高性能ナイロン素材PA410

PA410(EcoPaXX®)は、原材料の70%に「とうごま」由来のヒマシ油を使用し、石油由来の原材料比率を減らした樹脂素材です。他のポリアミドと比較してカーボンフットプリントが最も低く、脱炭素社会の実現に貢献できる製品です。



● 生物多様性保全にも貢献

全国の教育機関で学習の場としてビオトープの活用が進められ、建設資材本部が提供する「遮水シート」により新しい動植物の生態系が生み出されています。これまで、神戸市内の教育施設のベ100が所以上に遮水シートを無償提供し、ビオトープの造成に協力しています。

生物多様性の保全に向けた取り組み

基本的な考え方

人類の活動による地球温暖化、環境汚染、乱開発、乱獲により生物多様性が急速に失われつつあり、生態系の維持が危機的な状況にあります。今、対応を急げば、将来、生態系サービスを享受できないことにより社会全体が大きなダメージを受け、「持続可能な社会」が実現できなくなります。三ツ星ベルトグループは、これまで地球温暖化の抑止に向けてCO₂排出量削減活動に取り組んでまいりましたが、生物多様性の損失もまた、社会全体にとって地球温暖化と同じく重要性・緊急性の高いリスクであると認識しています。

当社は、マテリアリティの一つに「生物多様性の保全」を掲げ、水資源をはじめとする各課題毎にKPIを設定し、種々の活動に取り組んでいます。

■ 戦略

サステナビリティ推進委員会において、TNFDが推奨する開示フレームワークに従って「生物多様性の保全」に関するリスクと機会の洗い出し、また、それらが三ツ星ベルトグループの事業活動に与えるインパクト評価を実施し、その結果を戦略と目標に展開いたしました。

事業活動地域と自然との関係

1) 自然への依存と影響

当社グループの生産拠点では、ゴム製品の加工において、熱媒として蒸気を、冷媒として水を使用しています。自然から供給される良質で十分な量の淡水がなければ、たちまち操業を中断せざるを得ない状況に陥ります。また、天然ゴムや綿、パーム油を加工したオイル等は、ゴム製品の製造において、非石油由来の原材料として活用されていますが、これらの供給が途絶えた場合、石油由来の原材料に依存せざるを得なくなり、資源枯渇のリスクが増大します。さらには、当社グループの主力製品である伝動ベルトおよび関連製品は、農林水産業、鉱業、半導体、自動車、電機、機械、食品、物流業界など、様々な分野で広く活用されています。このことから、当社グループの事業活動は水や自然素材だけではなく、その他多くの生態系サービスにも依存していると認識しています。

ENCORE[※] を使って、当社グループが属する業界(サブインダストリ:自動車部品、タイヤ・ゴム/生産プロセス:部品製造、タイヤ・ゴム)の生態系サービスへの依存を調査しました。調査の結果、“Very High”レベルで依存している生態系サービスは存在しませんでした。 「地下水」と「地表水」については“High”レベルで依存しているとの調査結果となりました。

当社グループの生産活動では、エネルギーを含む種々の資源(水や天然資源など)を消費し、廃棄物、排水、排気、排熱、騒音、臭気などを排出しており、自然環境に大きな影響を及ぼしています。ENCOREで特定した業界の生態系へのインパクトドライバー(影響因子)には、“Very High”レベルの影響因子は存在しませんでした。 “High”レベルの影響因子として「生活妨害」、「温暖化ガス排出」、「土壌汚染」、「廃棄物」、「水質汚染」、「水消費」の6つが確認されました。

これらの結果を踏まえ、当社グループでは、自然資本の持続可能な利用と環境への影響低減に向け、引き続き、資源の効率的な利用や環境への影響緩和を考慮した製品設計などの具体的な取り組みを進めてまいります。

[※] ENCORE(Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)は、金融機関のネットワークである「自然資本金融同盟」と国連環境計画世界自然保全モニタリングセンター(UNEP-WCMC)などが共同で開発したオンラインツールです。このツールは、組織が自然関連リスクへのエクスポージャーを調査し、自然への依存とその影響を把握・評価するために活用されます。

2) 事業活動地域と生物多様性にとって重要な地域との接点

三ツ星ベルトグループの製品ライフサイクルを考慮した事業活動地域と、生物多様性の保全にとっての重要地域の接点を調査・特定しました。具体的には、事業活動地域として、①当社グループの16生産拠点の所在地域、②原材料である天然ゴム・綿花の生産地域、③原材料・エネルギー源である原油の生産地域を選択しました。生物多様性の保全にとって重要な地域には、生態系の完全性が失われつつある「ホットスポット」^{※1}と呼ばれる地域、絶滅危惧種の保護が必要とされる地域(AZE site^{※2})、水ストレスの高い地域^{※3}を選択しました。

「ホットスポット」と接点を持つ事業活動地域	・日本国内7生産拠点の所在地域 ・タイ、シンガポール、インドネシアの4生産拠点の所在地域 ・東南アジアの天然ゴム生産地域
AZE siteと接点を持つ事業活動地域	・東南アジアの天然ゴム生産地域
水ストレスの高い地域と接点を持つ事業活動地域	・インドの1生産拠点、中国の生産拠点、米国の生産拠点が所在する地域 ・インドの綿花生産地域

当社グループ各拠点の事業活動に伴う水消費および排水・排気、また廃棄物による環境汚染は生態系に強く影響するものと認識しています。具体的には、天然ゴムの生産において土地利用による森林破壊が、綿花の生産において栽培に要する水消費、農業による環境汚染が生態系に強く影響すると考えています。天然ゴム、綿花については、既に国際的な環境課題として取り上げられ、その改善に向けていくつかのイニシアティブが立ち上げられており、当社グループの事業活動において最優先で取り組むべき課題であると考えています。また生産活動における水消費量の削減活動は、活動の主体となる日本国内の生産拠点が全て生物多様性のホットスポットに所在することから生物多様性の保全にとっても重要な施策となるため、その目標を確実に達成してまいります。

^{※1} ホットスポットとは、1,500種以上の固有維管束植物(種子植物、シダ類)が生息しているが、原生の生態系の7割以上が改変された地域のことです。

^{※2} AZE siteとは、生物多様性イニシアティブAlliance for Zero Extinctionにて開示されている、地球上で最も絶滅が危惧されている1,483種の個体群が最後に残っている地域のことです。

^{※3} 水ストレスの高い地域は、World Resource InstituteがAqueductのWATER RISK ATLASにて開示されている“Water Stress”において、“Extremely High”に分類された地域としました。

シナリオ分析とリスクと機会、戦略

三ツ星ベルトグループの事業活動地域と生物多様性の重要地域の関係、また下記表1に示したシナリオを考慮して、洗い出したリスクと機会およびその対応施策を表2にまとめました。シナリオの内容は、開示されている生物多様性に関するレポートやWorld Resource InstituteのAqueductから得られた情報を基に検討し、2030年と2050年における自然環境と社会の状況に展開しました。

表1 生物多様性の保全状況から見た近未来のシナリオ

	生物多様性が保全されるシナリオ	生物多様性が喪失するシナリオ
2030年	<ul style="list-style-type: none">人による環境破壊が停止し、環境が自己修復を開始する森林破壊や気候変動由来の災害が現在より減少する全ての産業の土地開発に対して厳格な環境アセスメントが実施される生物多様性が回復する中、水ストレスは人口増加など他の社会的要因で悪化する割高な環境配慮型製品が需要の主流となる生態系サービスは安定して供給され、それを活用する個人・会社・地域・社会は安定する	<ul style="list-style-type: none">現在に比べ、生物多様性にとって重要な地域が拡大する環境破壊により、気候変動起因の災害規模が増幅する現状と同じあいまいな環境アセスメントで土地開発が拡大する生物多様性の喪失と相まって、水ストレスの悪化が促進される環境配慮型製品は価格競争により市場から排除されていく生態系サービスの提供が不安定になり、品不足、物価高騰、地域紛争等が現状より増加する
2050年	<ul style="list-style-type: none">環境の自己修復が進行し、現在よりも豊かな生物多様性となる森林破壊や気候変動由来の災害が2030年より減少する全ての産業の土地開発に対してさらに厳格な環境アセスメントが実施される生物多様性が回復する中、水ストレスは人口増加など他の社会的要因で悪化する環境に配慮されていない製品は市場から淘汰される生態系サービスは安定して供給され、それを活用する個人・会社・地域・社会は安定する	<ul style="list-style-type: none">2030年に比べ、生物多様性にとって重要な地域が拡大する気候変動由来の災害規模が2030年よりさらに増幅される全ての産業の土地開発に対して、ようやく厳格な環境アセスメントが一般的な基準となる生物多様性の喪失と相まって、水ストレスの悪化がさらに促進される割高な環境配慮型製品が、ようやく必要の主流となる生態系サービスの提供が停止するようになり、品不足、物価高騰、地域紛争等が2030年よりさらに増加する

表2 生物多様性の保全におけるリスクと機会

種類	ドライバー	事業へのインパクト				対応策/戦略	時間軸	
		影響度	リスク	影響度	機会			
物理リスク	森林破壊 地球温暖化促進 水ストレス	小	・ 渇水により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	小	・ 製品の安定供給による顧客信頼性の獲得	・ 冷却水循環システム、ミスト冷却システム等の展開 ・ グローバルな生産補完体制の維持・改善	短～長期	
		中		中	・ 水利事業用製品の需要増加	・ 水利関連事業の海外展開		
	小	・ 洪水、土砂崩れ等の災害発生により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	中	・ 防災事業用製品の需要増加	・ グローバルな生産補完体制の維持・改善			
	生態系損失	小	・ 生態系サービス由来原材料の不作による原材料価格の高騰	—	—	・ 生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発	中～長期	
移行リスク	土地開発規制	小	・ 天然ゴム、綿花、パーム油等の管理強化による原材料価格の高騰	—	—	・ 生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発	中～長期	
	環境規制	中	・ 環境規制の強化に対応した設備投資、管理費用の増加 ・ EUDRへの対応遅れによる欧州市場での売上減少	小	・ 他社に先駆けてEUDRへの対応製品を供給することによる欧州市場での他社シェア奪取・売上増加	・ DX技術を活用した生産性改善により設備投資額、増加費用を吸収 ・ EUDR対応ゴムの調達ルート確立	中～長期	
	水ストレス	小	・ 取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	小	・ 製品の安定供給による顧客信頼性の獲得	・ 冷却水循環システム、ミスト冷却システム等の展開 ・ グローバルな生産補完体制の維持・改善	中～長期	
	技術	代替技術	小	・ 生態系サービス由来原材料の代替技術開発の遅れ	—	—	・ 生態系サービスに依存しない原材料を使用した製品の開発	中～長期
	市場	顧客指向	中	・ 市場が求める環境配慮型製品への転換遅れによる事業機会の喪失	中	・ 新しい環境配慮型製品による新しい事業機会の創出	・ 環境配慮製品の調査・企画・開発 ・ 環境配慮型製品管理システムの維持・改善	中～長期
評判	市場要求	小	・ 生物多様性保全活動の目標未達、あるいは情報開示不足による当社製品への選好の減少	—	—	・ サステナビリティ推進委員会(トップマネジメント)による生物多様性保全活動の管理 ・ 天然ゴム・綿サプライヤーへの生物多様性保全に関する働きかけ	短～長期	

※ 定義
影響度：大:10億円以上、中:1億円～10億円、小:1億円未満
時間軸：短期:～2026年、中期:～2030年、長期:～2050年

■ 目標

当社グループでは、綿や天然ゴムを使用しない製品仕様の開発は既に完了していますが、それらの製品では止むを得ず一部再生可能ではない原材料を使用せねばならず、資源枯渇を考えた場合、綿や天然ゴムは引き続き重要な役割を果たす原材料であると考えています。こうした背景から、今後、2023年度に策定しました調達ガイドラインに基づき、綿や天然ゴムのサプライヤーに対して生物多様性の保全に配慮した事業活動を行っていただくよう働きかけていく計画としています。水資源に関する目標については、「水資源保全に関する取組み」の「指標と目標」をご参照願います。

▶ P.43- 水資源保全に関する取組み

環境配慮型製品の開発に取り組みないことは、新規の事業機会を失うだけでなく、既存の製品需要も減少させるといった財務的影響を発生させます。気候変動対応においてカーボンフットプリントの大きな製品が市場から排除されると同様に、生物多様性の保全に悪影響を及ぼす製品は市場から排除されていきます。実際に、2023年6月にはEUDR(欧州森林破壊防止規則)*が発行され、欧州市場への輸出の際に当該製品が森林破壊に繋がるものではないことを保証することが求められることになっています。

一方で、水ストレスの高い地域での水利事業は、今後ますます活発になっていくと予想されます。当社が提供する遮水シートとその施工サービスは、日本国内では水利事業において既に広くご採用いただいておりますが、現状においては、海外の水ストレスの高い地域への展開はほとんどできておりません。主力製品である伝動ベルトの販売網を活用し、遮水シートおよび施工サービスの水ストレスの高い地域への事業展開を行ってまいります。

水消費量の削減に取り組み、その状況を適切に開示していくことは、気候変動対応におけるCO₂排出量の削減・算定・開示と同様に、事業活動にとって重要な施策であると考えています。当社におけるこれまでの取り組みから、水消費量削減の施策として冷却水循環システムを使ったりリサイクル水の活用が有効であることが既に確認されており、このシステムを積極的に展開していくことで確実に水消費量を削減してまいります。

※ 世界の森林破壊・劣化に対する EU の加担を最小限に抑えることを目的として、事業者および貿易事業者がEU市場にて取引するコモディティ7品目(カカオ、コーヒー、パーム油、ゴム、大豆、牛、木材およびその派生品)を対象に、森林破壊につながる製品の取引禁止やデューデリジェンス実施を求める規則。中小企業では2025年6月30日から、中小企業以外では2024年12月30日からEU域内においてEUDR基準に満たしていない製品の販売が禁止される。

水資源保全に関する取り組み

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、環境保全に取り組むことを重要な経営課題の一つと位置づけ、**「水資源の保全」**に注力しています。

当社が行っている水資源の保全に関する取り組みは、地球温暖化による気候変動に対応する取り組みと密接に関連しています。水は、私たちが生きるために欠かせない重要な資源でありながら、その重要性に反して水の枯渇や汚染が進んでおり、私たちの社会生活、経済活動、自然環境に深刻な影響を与えています。

当社は、水の枯渇や汚染が社会に及ぼす影響を深く認識しており、事業活動における水資源の保全に努めてまいります。

■ 戦略

水道水が飲料水として使用でき、かつ低コストで入手できる日本では、水資源の保全に対する意識が薄れがちです。実際に、当社グループの国内生産拠点は、主力製品である伝動ベルトの生産量が海外生産拠点の1/3に過ぎないにもかかわらず、海外生産拠点の約2.5倍の水を使用しています(2023年度時点、下図参照)。

日本では水の問題がないかという決してそうではなく、日本においても毎年どこかで“渇水”が発生しています。一方、海外に目を向けると、2022年にヨーロッパを襲った熱波・干ばつは、農業生産に大きな負の影響を与え、さらには原子力発電所の冷却水温度上昇によって電力供給にも影響がおよびました。

こうした現状を踏まえ、「水資源の保全」に関するリスクと機会を洗い出し、それらが当社グループの事業活動に与えるインパクトを評価のうえ、その結果を戦略と目標に展開いたしました。

水使用量の推移



※ 右表の海外拠点略称

MBL (USA) : MBL (USA) CORPORATION
 MOH : MITSUBOSHI OVERSEAS HEADQUARTERS PRIVATE LIMITED
 MBI : PT. MITSUBOSHI BELTING INDONESIA
 SEIWA : PT. SEIWA INDONESIA
 STI : STARS TECHNOLOGIES INDUSTRIAL LIMITED
 SMB : SUZHOU MITSUBOSHI BELTING CO., LTD.
 MB(POL) : MITSUBOSHI POLAND Sp.z o.o.
 MB(IND) Rabale : MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED (Rabale Plant)
 MB(IND) Supa : MITSUBOSHI BELTING-INDIA PRIVATE LIMITED (Supa Plant)

a. ハザードスクリーニング

三ツ星ベルトグループの生産拠点ごとの「水供給不足」および「水ストレス」のリスクを分析、評価しました。

「水供給不足」リスクおよび「水ストレス」リスクは、生産拠点の所在地により変化するため、World Resource InstituteのAqueductから、現在および将来の「水供給不足」リスク情報入手し、SSP1 RCP2.6、SSP5 RCP8.5シナリオに沿った2030年、2050年、2080年の「水供給不足」リスクを5ランクで表示しました(リスクが高い:5⇐リスクが低い:1)。

生産拠点※	所在地	水供給不足						水ストレス							
		SSP1 RCP2.6				SSP5 RCP8.5		SSP1 RCP2.6				SSP5 RCP8.5			
		現在	2030年	2050年	2080年	2030年	2050年	2080年	現在	2030年	2050年	2080年	2030年	2050年	2080年
神戸本社	日本	2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2
四国工場		1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2
名古屋工場		2	2	2	2	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3
綾部事業所		2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2
滋賀工場		2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2
三ツ星コード(株)		2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2
三ツ星ベルト工機(株)		2	2	2	1	2	2	1	2	2	2	2	2	2	2
MBL(USA)		米国	2	2	2	3	2	3	3	5	5	5	5	5	5
MOH	シンガポール	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
MBI	インドネシア	2	2	2	2	2	2	2	4	4	3	3	4	4	4
SEIWA		2	2	2	2	2	2	2	4	4	3	3	4	4	4
STI	タイ	3	3	3	3	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4
SMB	中国	2	2	2	2	2	2	3	5	4	4	4	4	4	4
MB(POL)	ポーランド	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
MB(IND) Rabale	インド	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
MB(IND) Supa		4	4	4	4	4	4	4	5	5	5	5	5	5	5

国内7生産拠点において、水供給不足リスクは気候変動の影響をほとんど受けず、リスクの低い(レベル1~2)状況が世紀末まで継続すると判断しています。海外9生産拠点の水供給不足リスクは、日本と比べるとやや高いリスク(レベル1~4)を有していますが、既に、冷却水循環システムやミスト冷却システム等の対策を講じた安定した操業を継続できています。また、世紀末まで現在の水供給不足リスクから大きく変化することはないという分析結果より、冷却水循環システムやミスト冷却システム等の展開を進めるものの、差し迫った対応の必要はないと考えています。

国内7生産拠点の、現在の水ストレスリスクは、水供給不足リスク同様、気候変動の影響をほとんど受けず、リスクの低い状況(レベル2~3)が世紀末まで継続します。海外9生産拠点においては、インドの1生産拠点、中国の生産拠点、米国の生産拠点が最高のリスクレベル5、インドネシアの2生産拠点、タイの生産拠点がリスクレベル4とかなり高いリスクレベルにあり、この状況が世紀末まで続くと思われる。水ストレスリスクを悪化させる主な原因は、“人口増加”、“気候変動”、“水紛争”等、地域の社会環境にあると言われていたため、水ストレスに関する基本的な対応施策を「水消費量の削減」とし、地域ごとの社会環境変化を確実に監視・評価し、適時適切な対応をとっていきたくと考えています。

さらには、水ストレスリスクの調査範囲を、サプライチェーン全体へ広げた結果、当社が使用する原材料の一つである「綿」の生産地域と水ストレスの高い地域とが、インド北西部で重なっていることが確認できました。この地域の現在の水ストレスは最高ランク5にあり、将来も改善されません。水ストレスの高い地域での綿花の栽培は、水の使用量だけでなく、農業による環境汚染も問題となっていることから、今後、調達ガイドライン等において水資源の保全に関する活動の実施を明確にしたうえで、サプライチェーン全体で「サステナブルコットン」等のサステナビリティ材料への切替等を進めていきたいと考えております。

b. リスクと機会の洗い出しおよびインパクト評価結果

種類	ドライバー	事業へのインパクト		対応策/戦略	時間軸
		影響度	リスク		
技術	低消費工法の開発	小	・ 開発遅延時、湯水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加	・ 製品の安定供給による顧客信頼性の獲得	中～長期
気候変動	降雨パターンの変化、気象パターンの極端な変動性	小	・ 湯水や取水制限により生産活動が停止し、顧客への製品供給の遅れが増加 ・ 湯水や取水制限によるサブライヤー操業停止	・ 水資源の有効活用を目的とした、ため池、用水路等に活用される遮水シートの需要増加	
評判	ステークホルダーの不安増大、またはマイナスのフィードバック	大	・ 水資源保全対策の遅れ、あるいは情報開示不足により企業価値が低下	—	短～長期
		大	・ 水ストレスの上昇の要因の一つとなり得る「綿」の使用による評判の低下	・ 「サステナブルコットン」を使用することによる評判の上昇 ・ サプライチェーン全体での管理強化	中～長期

※ 定義
 影響度：大:10億円以上、中:1億円～10億円、小:1億円未満
 時間軸：短期:～2026年、中期:～2030年、長期:～2050年

リスクと機会の洗い出しおよびインパクト評価の結果、気候変動による水供給不足および社会環境の変化に伴う水ストレスの上昇は、当社グループの生産活動における取水に影響し、対応を怠れば製品供給の遅れにつながります。他方、適切な対応を実施できれば製品の安定供給による顧客信頼性の獲得につながると判断しています。更に、水ストレスが高い地域で生産される綿を原材料として使用した場合、強制労働により生産された綿同様に、当社のレピュテーションに大きなマイナスの影響を及ぼし、不買運動等につながりかねないリスクを有しています。

一方、水利事業として、効率的な水資源の活用を目的としたダム、ため池、用水路等の整備が進展すると予想され、これらに活用される当社の遮水シートおよびその施工サービスに対する需要の高まりが期待されます。

生産活動の停止による財務インパクトは、グローバルな生産補完システムが機能することによって、連結ベースでの影響は非常に軽微なものとなりますが、生産拠点単独ベースでは、停止期間に応じた売上高の減少が見込まれます。

また、水利事業活性化による遮水シートの売上高は、これだけを分離して見積もることは難しいですが、2023年度のこれを含んだ建材資材分野の売上高は、2020年度比27.1%増の7,307百万円/年となりました。

■ 目標

これまで当社では、水の消費量を減らすために、日本に比べ取水環境の厳しい海外生産拠点を中心に「冷却水循環システム」、「ミスト冷却システム」等を導入してまいりました(下記グラフ参照)。ゴム製品の生産においては、化学反応によりゴム弾性を発現させる“加硫”工程が不可欠ですが、この工程では、ゴムに硫黄等を加え、高温(100℃以上)で反応させるため、加硫後には冷却が必要であり、この冷却に水を使用しています。以上のように、“加硫”および“加硫後の冷却”は、ゴム製品を作るために欠かせない工程です。

参考 ～エム・ビー・エル(ユー・エス・エー)コーポレーションにおける水使用量の推移



前述の通り、当社グループ・国内生産拠点の水使用量は、海外生産拠点の約2.5倍であり、特に国内生産拠点における水使用量の削減が急務となっております。以下の目標を設定し、水使用量の削減に取り組んでまいります。同時に海外生産拠点においても、「冷却水循環システム」の拡張、「ミスト冷却システム」の導入等、水使用量削減活動を展開し、2021年度の水使用量原単位維持を目指します。これら施策の展開により、当社グループの2030年における水使用量は約900千m³(2021年度比26%削減)を見込んでいます。

サブ・マテリアリティ	施策・内容	KPI
水資源保全の取り組み	冷却水循環システムの導入	国内拠点の取水量目標： 2030年度までに50%削減(基準年度:2021年度)
	水消費に係る効率の改善	海外拠点の取水量目標： 取水量原単位を維持する(基準年度:2021年度)

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要/株主情報

人権の尊重

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、当社の事業活動に係る全ての人の人権を尊重することが社会および当社グループの持続可能な成長の最大の前提条件であると考えており、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」およびその他の国際基準に基づき、マテリアリティの1つに「人権と人格の尊重」を取り上げ、人権尊重の取り組みを推進しています。

④ 「三ツ星ベルトグループ 人権方針」

推進体制

当社は、「人権と人格の尊重」に係るリスクを特定し、適切な対応策を実施するために、サステナビリティ推進委員会のワーキンググループが人権デューデリジェンス(DD)を行っています。このDDによって特定された人権リスクに対しては、サステナビリティ推進委員会が指名する推進組織が具体的な施策を実行します。活動の進捗状況はサステナビリティ推進委員会によって監視・評価され、その内容は定期的が取締役に報告されています。

当社では、人権DDの取り組みを推進するにあたり、まず従業員全員が人権について正しく理解することが重要であると考えています。そのため、2022年には国連グローバル・コンパクトの4分野・10原則に基づき、人権尊重を含む全社グループ行動基準を改定いたしました。この行動基準は当社の理念体系において「わたしたちの約束」として位置付けられており、従業員研修プログラムの一環として定期的に研修も実施されています。さらに、2023年には国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき人権方針を策定・開示し、自社グループだけでなく、サプライチェーン全体での人権DDの取り組みを強化しています。

当社は、サプライチェーン全体での人権リスクの低減を目指し、お取引先とも連携して取り組みを進めています。

人権リスクの特定

2023年1月、マテリアリティの推進組織であるワーキンググループおよびサステナビリティ推進委員会での議論により、当社のサプライチェーンを含む事業活動において、右記の人権リスクを特定しました。

「負の影響とリスクの特定」のフロー図



特定した人権リスク

特定した人権リスク	担当部門
● 児童労働、強制労働を伴う原材料(天然ゴム、綿等)の使用	サステナビリティ推進委員会事務局 + 購買部

取り組み状況

人権DDを推進するに際し、以下の取り組みを進めております。

a) 人権DD推進体制強化への取り組み

2022年11月	・ 国連グローバル・コンパクトが定める4分野・10原則に基づき、全社グループ行動基準を改定
2022年12月	・ サプライチェーンにおける人権リスク評価の実施
2023年1月	・ 人権課題の特定 ・ 人権方針の策定・開示
2023年3月～	・ 人権に係る従業員教育の実施(新入社員研修および入社3年目研修 など)

b) 個別の人権リスクへの取り組み:「児童労働、強制労働を伴う原材料(天然ゴム、綿等)の使用」について

2023年5月	・ サステナビリティ推進委員会において調達ガイドラインの審議開始
2024年2月	・ 調達ガイドラインをコーポレートサイトに開示し、取引先に人権DD活動への協力を要請
次年度計画	・ 取引先への聞き取りを通じて現状の課題を特定、対応施策に展開

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要/株式情報

バリューチェーンマネジメント

基本的な考え方

優れた品質の製品・サービスを、適正な価格で安定して調達することは、事業活動を持続可能な形で展開するための前提条件であり、そして、その基盤となるのは、お取引先と当社グループとの確立された信頼関係に他なりません。

「三ツ星ベルトグループ 調達方針」でコミットしております通り、全てのお取引先と、“公正・公平な調達活動”を行い、“相互に信頼できるパートナーシップを構築”し、三ツ星ベルトグループとお取引先により、新たな価値を共創できる関係の構築に取り組んでまいります。

パートナーシップ構築宣言

2021年、三ツ星ベルトは、経済産業省が提唱するサプライチェーン全体での新たな付加価値の創造と適正な取引を目的とした「パートナーシップ構築宣言」を行いました。



調達ガイドラインを制定・開示

三ツ星ベルトグループが、持続可能な社会の実現に貢献していくためには、お取引先と価値観を共有のうえで、「CSR調達(コンプライアンス、人権尊重、安全衛生、情報セキュリティ、情報開示等)」、「グリーン調達(気候変動対応、生物多様性保全、水セキュリティ、サーキュラーエコノミー等)」の深化に取り組み、さまざまな社会課題の改善に取り組んでいく必要があります。

2023年、持続可能な社会の実現への取り組みをバリューチェーン全体でより活性化させていくために、国連グローバルコンパクトが定める、人権、労働、環境、腐敗防止に関する10原則に則り、三ツ星ベルトグループの調達に関する考え方、お取引先と共に取り組みたい内容を、「調達ガイドライン」として制定・開示いたしました。当ガイドラインにおいては、既に、当社の原材料調達金額における約80%を占めるお取引様より、既に当ガイドラインへのご賛同の回答をいただいております。

今後の取り組みとして、人権やCO₂削減、または生物多様性などの項目において、当該ガイドラインに基づきバリューチェーン全体での負の影響を特定し、お取引先様と協業のうえで持続可能な事業推進のための取り組みを進めてまいります。

特に、天然ゴムの調達に関しましては、欧州におけるEUDR(EU Deforestation Regulation | 欧州森林破壊防止規制)への対応が急務であり、お取引先様と協業のうえで持続可能なバリューチェーンの構築に努めてまいります。

[「三ツ星ベルトグループ 調達方針」](#)

[「三ツ星ベルトグループ 調達ガイドライン」](#)

お取引先監査について

三ツ星ベルトグループでは、お取引先の環境保全および品質保証に関する取り組み状況を監視・評価・改善する目的で、毎年、ISO14001(環境管理システム(EMS))またはISO9001・IATF16949(品質管理システム(QMS))に準拠した、二者監査(場合によって一者監査)を実施しております。監査対象となるお取引先は、過去の監査結果を反映させて絞り込んでおります。

【単位:件】

お取引先監査実施状況	2021年度	2022年度	2023年度	
環境	実施件数	21	18	19
	不適合件数	0	0	0
品質	実施件数	21	18	20
	不適合件数	0	0	0
BCP	実施件数	54	75	79
	未策定件数	18	14	7

これまでの監査の結果から、環境保全および品質保証に関しては、お取引先での取り組み状況は良好であると判断していますが、今後は、監査を行うお取引先の範囲を、三ツ星ベルト本社購買部のお取引先から、グループ関連会社のお取引先にまで拡大していく必要があると考えています。

また、2020年度より、気候変動対応への取り組みとして、お取引先に事業継続計画(BCP)の策定・運用を依頼しており、毎年行う一者監査によりその運用状況の確認を行っております。一者監査の実施件数は年々増加しており、2023年度では、79社全てのお取引先において監査の実施にご協力いただきました。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】 ~三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】 ~従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】 ~社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要 / 株式情報

地域社会とのパートナーシップ

基本的な考え方

三ツ星ベルトグループは、当社の強みの一つでもある“共創型ビジネスモデル”の基盤の一つとして、地域社会とのパートナーシップ強化に取り組んでいます。

国内外にある全ての事業拠点がそれぞれの属する地域社会とともに発展していくことを目指し、以下に示す「三ツ星ベルトグループ行動基準」に則り、様々な活動を実施しています。

「三ツ星ベルトグループ行動基準」より

- 地域社会とのパートナーシップを大切にします。
- 地域社会の課題解決につながる社会貢献活動を行います。

地域社会との共生に向けた取り組み

国内の三ツ星ベルトグループでは、“住民と企業が共生するまちづくり”による持続可能な地域の発展と住みよい街の実現を目指し、ボランティア団体「三ツ星ベルトふれあい協議会」を結成しています。この団体は、グループ従業員で構成され、地域の皆様とのふれあいを大切にしながら、SDGsの推進や地域社会および従業員間の交流・コミュニケーションを深めるための様々なイベントを企画・開催しています。

新型コロナウイルス感染拡大防止による行動制限によりイベントの開催を中止せざるを得ない状況が続いていましたが、2023年5月の行動制限の解除に伴い、各地区・事業所における地域社会との共創イベントを再開しています。

神戸本社のある神戸市長田区真野地区においては、真野地区まちづくり推進会の役員会および委員会と定期的に意見交換を実施しています※。同委員会には、行政、教育機関の関係者も参画しており、重要なステークホルダーの一つである地域社会のニーズを確認したうえで、開催するイベントに展開しています。

※ 真野地区まちづくり推進会の役員会および委員会との意見交換会開催実績：
2020年度～2023年度：各年度それぞれ22回

④ 「地域社会とのパートナーシップ」に関する取り組みの詳細につきましては、当社ウェブサイトをご参照ください。



たなばたまつり(神戸本社)



工業団地企業とのコラボレーションによる植林活動(タイ王国)



地域の子供たちの学びを支援(タイ王国)



人材育成支援(インドネシア)

地域社会との共創による住みよい街づくり

神戸本社での「たなばたまつり」、四国工場での「地引網体験会」など、当社主催による地域社会とのふれあいイベントを毎年開催しています(新型コロナウイルス感染拡大の影響により2020～2022年は開催中止)。

豊かな自然環境づくりに貢献

当社事業所が所在する国内外の地域において、地域の清掃活動のほかに、植林活動なども積極的に実施しています。各地の植林活動では、CO₂削減のほか海岸線の浸食防止による“住み続けられるまちづくり”にも貢献しています。

未来を創る人材の成長をサポート

当社が生産工場を構えるタイやインドネシアでは、学校に通う子供たちに学校の備品や食料品などを提供する活動を行っています。また職業訓練学校より実地実習を行う学生の受け入れを行い、優秀な人材育成の支援を行っています。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株主情報

価値創造を支える経営基盤

コーポレートガバナンスの基本的な考え方

当社は、株主の信頼を確保し、企業の社会的責任を果たすためには、コーポレートガバナンスの充実が経営上の最重要課題のひとつであると考えています。この考えのもと、事業環境や市場の変化に迅速かつ柔軟に対応して業績向上に努めていくとともに、経営の効率性・透明性を維持・向上させるため、次の基本方針に基づき、経営に対する監督機能や内部統制体制の強化などに取り組み、コーポレートガバナンスの充実を図っています。

基本方針

1. 株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保することに努める。
2. ステークホルダー(株主・顧客・従業員・地域社会等)の権利や立場を尊重し、適切に協働することに努める。
3. 会社情報を適時・適切に開示し、透明性・公正性を確保することに努める。
4. 株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえて、取締役会等の役割・責務を適切に果たすことに努める。
5. 株主との間で建設的な対話を行うことに努める。



社外取締役インタビュー

取締役会の実効性や、2030年度の「ありたい姿」実現に向けた課題感、またはESGに係る当社取り組みへの評価などについて、3名の社外取締役にお話しをうかがいました。

—— 三ツ星ベルトグループに対して感じておられる印象についてお聞かせください。

奥田 一言で言えば、「派手さはないが、地道にものづくりに取り組んでいる技術重視の百年企業」でしょうか。GXへのチャレンジなど、先進的な取り組みも活発に行っており、外から見える姿より実際はずっと革新的です。“カガク”の力で人々の快適な暮らしを支えている縁の下の力持ち企業ですが、製品があまり人の目に触れないこともあり、残念ながら我が社の社会的認知度は高くはありません。PR等で企業イメージ、ブランド力の向上が図られれば、社員のモチベーションアップなど更なる好循環が生まれると思います。

三宅 保守的であり、かつ革新的な組織という認識を持っています。矛盾するように感じられるかもしれませんが、100年を超える歴史の中で培われた技術を尊重し、地に足のついた経営を守りつつ、企業価値向上に果敢に取り組み、目まぐるしく進化していくバランスの良さが素晴らしいと感じています。

辻 真面目で良識があり、誠実でルールを守る。当社の社風を反映した人材が多く集まっているという印象です。それに加え技術力に裏打ちされた誇りと自信、当社製品

が「人々の快適な暮らし」を支えている、という自負と責任感、それらが当社グループの大きな特徴ではないでしょうか。

—— 取締役会の雰囲気についてお聞かせいただけますでしょうか。

奥田 企業価値向上という目標を共有して、率直かつ活発な議論ができる場になってきており、気兼ねなく本音で意見交換ができる良い雰囲気が形成されつつあります。

三宅 社会に対し誠実でありたい、より良い製品を届けたい等、共通する想いを持ったメンバーが熱く議論する場となっています。発言の機会を逃した場合があっても、池田社長は必ずきっかけを与えてくださいますし、社内会議録の共有、取締役会の事前議事説明、工場見学等による情報提供も寄与し、実のある議論ができております。

辻 それぞれの専門的な立場から、オープンで活発な議論が行われています。また、私がかつて強く進言してきた経緯がありますが、ジェンダーの多様性が確保されたことにより、さらに多角的・多面的な議論が進むようになったと評価しています。

—— 当社の企業文化・風土についてどのように感じられていますか。

奥田 すれ違った時の挨拶の励行など、礼儀を重んじつつもオープンな企業文化が形成されていると感じます。ものづくり企業ということで、どうしても男性職員が多く、男性中心の企業文化になりがちですが、女性採用などもさらに増やし、違いを認め合う、違いを活かす企業文化・風土が形成されていくと、もっと良いと感じます。

三宅 風通しの良い、アットホームな雰囲気を感じております。まだ直接お話すの機会に恵まれたのは一部の方々ですが、業務執行取締役へ直接相談できることや、身近に意見を言える上司、尊敬する仲間、営業・技術・生産・管理部門のそれぞれに相談できる仲間がいらっしゃるのを伺っており、その組織力の強さがさらに企業価値を醸成していこうと期待しています。

辻 常に地域との関わりを大切にし、地域の方々とともに歩み、地域とともに発展を続けてきた歴史を誇っていることは大変素晴らしいことであり、今後とも継続させて行くべきだと思っています。



独立社外取締役
奥田 真弥

在任期間：4年

独立社外取締役
三宅 由佳

在任期間：2年

独立社外取締役
辻 泰弘

在任期間：新任
(2024年6月の株主総会にて選任)

—— 当社ガバナンスの実効性について、どのように評価されているかお聞かせいただけますでしょうか。

奥田 東証プライムの各種要請をクリアするため、ガバナンス重視の経営をし、実効性をきちんと確保しようと努力しておられることに敬意を表します。



三宅 取締役会の限られた時間を有効に活用できるよう、取締役会の場合以外にも対話の機会を設けていただいております。誠実にガバナンスを整備・運用しようとする姿勢を感じております。取締役会の実効性評価にて指摘した事項については、次年度に改善され、取締役会にて十分な振り返りの時間も設けられており、高く評価したいと思います。

辻 独立社外取締役の3分の1以上の選任、法令等の順守、リスク管理、監査機能、内部統制などの体制が整えられ、十全に機能しており、全体としてのガバナンスの実効性は十分に確保されていると判断しています。

—— 2023年度決算の評価についてどのように考えておられるか、お考えをお聞かせいただけますでしょうか。

奥田 2023中期計画未達、2022年度よりも増収減益といったやや残念な結果でしたが、2023年5月ようやく5類移行したコロナの影響がまだ色濃く残った決算で、致し方ない面があると思います。在庫管理の徹底、販売政策の見直しなど改善すべき点は把握・共有されていますので、新中期計画達成に向けて、取り組みを強化して行ってほしいと思います。

三宅 単年度で見れば、営業利益、経常利益段階でのグループ業績は前年度より減益となりましたが、中長期的な企業価値向上に向けた生産・物流再編等の積極的投資や、2017年以降の自己株式の消却により資本効率の改善を図るなど、バランスシート改善に積極的に取り組まれたと評価しております。

辻 営業利益、経常利益が前年度比でマイナスとなりましたが、それは、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の余波、不安定な国際情勢、各国の引き締め基調の金融政策などの影響を受けたもので、やむを得ない面があったと受けとめています。個別には反省すべき点もあったと思いますが、基本的には、厳しい諸環境の下で全力を挙げて取り組んだ結果であり、企業努力が足らなかったとは考えていません。そのような中で、一定の純利益を確保し、配当性向100%の250円配当ができたことは、株主の方々にも評価して頂けるものだったのではないかと考えています。

取締役会において、2030年度の「ありたい姿」実現に向けてどのような議論がされているかお聞かせください。

奥田 国が目標とする2050カーボンニュートラル実現に向け我が国経済社会が大きく変わろうとしています。この変化は2030年までは比較的緩やかですが、2030年以降は、革新的技術開発の社会実装が進み急速な変化が生じるはずで、我が社の2030年度の「ありたい姿」は、この2030年以降の我が国経済社会の急速な変化に対応するための、備えの形成、体力づくりを目指したものと理解しています。



取締役会では、2030年度の「ありたい姿」は、到達すれば終わりの単なる達成目標ではなく、次の10年、20年に向けたスタート台作りであるとの考えを共有し、更に良いスタート台とするために、目標値の見直しを含め、積極的な議論を行っていきたいと思います。

三宅 業務執行報告や中長期的な設備投資計画等、取締役会においては都度、2030年度の「ありたい姿」実現を意識した議論、設定したKPIの進捗確認がされております。さらに'24中期経営計画の公表に当たっては、その内容につき、取締役会における決議の前段階での情報共有や意見交換の機会もあり、多様な意見を取り入れたものになりました。この点においても、形式的ではなく、ガバナンスの実効性が高まっていると実感しております。

辻 株主還元についての議論が特に印象に残っています。この点については、幾多の議論の末、これまでの配当性向の数値の明示という方式を改め、自己資本配当率(DOE)を指標として捉え、その目安を5.4%程度とするとともに、1株当たりの配当金を180円以上とする方針を決めさせていただきました。これは、配当の安定性を確保することが重要であると判断した結果ですが、この判断は、IR・SRの際に頂いていた示唆を踏まえ、また、近年、同指標の採用企業が増えている状況をも考え合わせた上でのものでした。この配当方針の変更について、発表後のIRにおいて、「しっかりと株主還元を継続する印象を受けた」、「引き続き手厚くするというメッセージと受け取った」などと前向きな評価が頂けたことは大変うれしく、ありがたく感じました。



—— 当社のESGへの取り組みについて、どのように評価されているかお考えをお聞かせいただけますでしょうか。

奥田 背伸びしすぎていると感じるくらい、積極的な取り組みを進めており、大いに評価しています。脱炭素、人的資本などESGへの取り組みが、我が社にとってコストにとどまっている限りは、永続、拡大は困難だと思います。ESGへの取り組みが、製品開発、省エネ・省資源、生産性向上など我が社の利益につながるよう取り組みを広げていくとともに、対外アピールも強め、我が社の対外イメージ向上にもつなげていくべきだと思います。

三宅 これまでの短期間に多くの取り組みを形にされたと評価しております。特に「脱炭素」については目標に対し前倒しに成果を上げてこれ、生産に係るプロジェクトの計画説明や工場見学時の説明においてもその視野を含めた内容であり、現場まで考え方が浸透していると考えます。サステナビリティ推進については、ここまでやれば大丈夫というゴールはなく、ルールも未だ流動的ですが、引き続き「当社はこれに組みたい」というマテリアリティについて全社を巻き込んで設定いただき、取り組んでいただければと考えます。

辻 ESGへの取り組みの状況を示す「サステナビリティレポート2023」については、SRの際に「開示項目が充実してきて、すばらしい」との指摘を頂戴しました。今後も、法令・社会規範の遵守、企業の社会的責任の積極的履行の立場に立脚しつつ、社会的要請を先取りして取り組んで行くべきだと思います。

—— 今後当社が取り組むべき課題や改善が必要だと考えられている点につきお考えをお聞かせいただけますでしょうか。

奥田 GXが進展する中、我が社の主力であるベルト製品のグリーン化、より環境にやさしい新商品の開発が必要不可欠です。「ものを動かす」ベルトが、未来の社会でも必要不可欠のはずです。未来の社会でベルトがどのように使われるのか、どのような効率化、高度化、グリーン化が必要なのかを予想し、不断の製品開発への取り組みが必要だと思います。更に、今はベルト事業が収益の柱になっていますが、次の収益の柱になる事業を見出し育てていくことも重要です。

三宅 女性活躍推進について、女性登用は経営の活性化に寄与する多様性確保のためという本来の目的を見失ってはならないと考えます。「女性活躍」と掲げなくてもそれが企業風土として当たり前になるには、適性に沿った配置により成功事例を積み重ねること、多様性が有効であることを全社が腹落ちし、企業価値向上を意識することが必要だと考えます。また、外部人材を積極的に登用し、社内に留まらず常に外部と交流し、多角的な視点の補完を目指していただきたいと思えます。

辻 当社の女性管理職比率が全国の企業平均と比べてかなり低い水準であることは否めません。同比率については、2023年度から有価証券報告書での記載が義務づけられましたが、さらに2025年には、上場・非上場を問わず、同比率の公表を義務づける女性活躍推進法の改正が予定されています。かねてより、コーポレートガバナンス・コードにおいても、上場会社に対して、「女性の管理職への登用」、「社内における女性の活躍促進」が求められているところであり、対応可能な部門における中途採用を含め、女性の管理職への登用について、当社に課せられた最重要課題の一つとして精力的に取り組み、早急に具体的な答えを出していくべきだと考えています。

—— 最後にステークホルダーの皆さまに一言お願いします。

奥田 当社は、創業時から真心のこもった商品を作り、妥協を許さない品質第一主義を続け、すべての関係者とのパートナーシップを大事にすることを通じて、100年企業となり、大きく成長し、社会に価値を提供し続けてきました。これからは、良い製品を生み出すだけでなく、ESGへの取組、CO₂排出削減など企業行動すべての面で社会に貢献していくことが求められています。当社が引き続き社会に価値を提供し続け、ステークホルダーの皆さまに信頼されるパートナーであり続けるよう、私も努力して参ります。「当社のこれから」にぜひご期待ください。

三宅 当社の製品を直接ご覧になる機会は少ないかと思いますが、経営基本方針「高機能、高精度、高品質な製品の提供を通して社会に貢献する」を実行すべく、2030年、さらに2050年に向け、進化を加速させていく会社だと考えております。統合報告書もそのひとつですが、事業活動を通じてどのように経済価値と社会価値とを提供していくのかを積極的に発信しています。なお、環境変化に適応し、価値観を共有するため、積極的にステークホルダーの皆様との対話にも取り組む当社の姿勢を評価いただきたいと考えております。私もその活動に貢献すべく努力してまいりますので、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

辻 当社の基本理念である「人を想い、地球を想う」、当社の目指す姿である「“カガク”のチカラで人々の快適な暮らしを支える会社」は、今日の時代的要請に応え得る理念だと思います。株主、従業員、顧客、取引先、金融機関、行政機関、地域社会など、全てのステークホルダーの皆さま方には、理念体系に基づき事業運営を行う三ツ星ベルトの高い志と熱い思いを深くご理解の上、ぜひ共有して頂き、これからもともに手を携えて歩んで行って参りますよう、心よりお願い申し上げます。

— 本日はありがとうございました。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

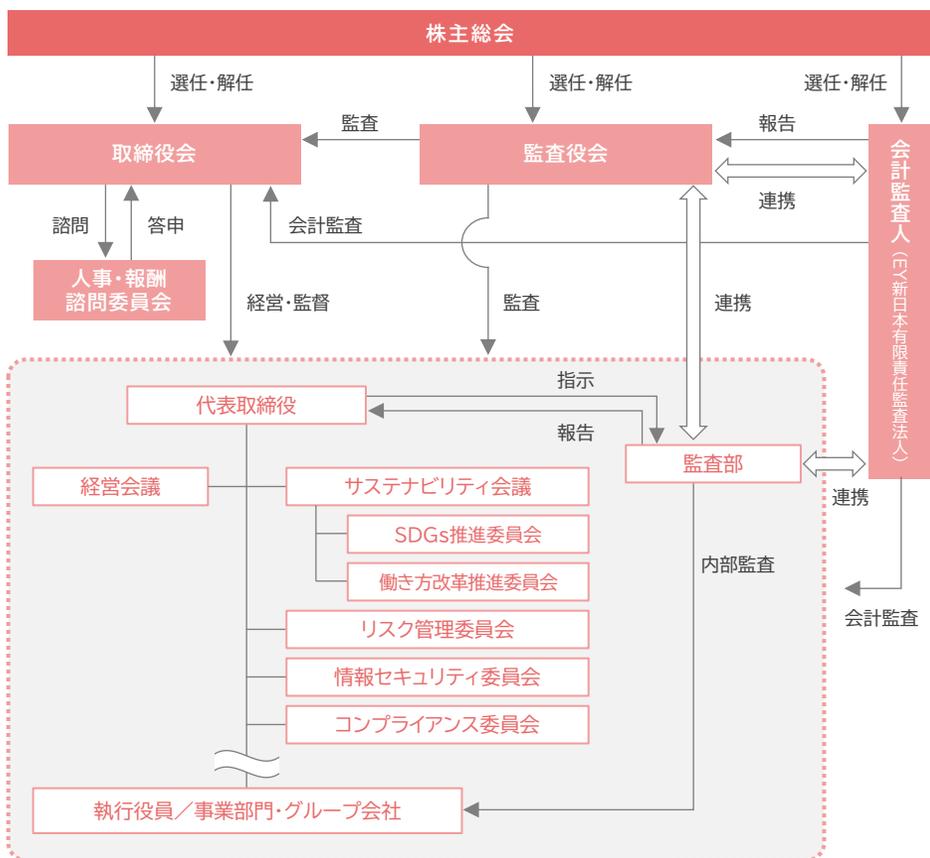
コーポレートガバナンス

当社のコーポレートガバナンスに関する取り組みについて紹介します。

当社は透明性の高い経営を実現し、ステークホルダーの信頼に応えるため、健全なガバナンス体制の構築に努めています。

※ 2024年7月1日時点での情報を掲載しています。

体制図



コーポレートガバナンスの強化

当社は、社外取締役3名を含む取締役8名から構成される取締役会、社外監査役2名を含む監査役3名から構成される監査役会を置く監査役会設置会社です。取締役会において、重要事項に関する意思決定等を行い、取締役の業務執行に対する監督を行っており、重要事項に関しては、取締役会の開催前に十分な事前協議を行うために、経営会議を開催しています。

また、経営陣の選任・解任・報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とした人事・報酬諮問委員会(委員3名以上で構成し、その過半数を独立社外取締役とする任意の諮問委員会)を設置し、さらには、株主の皆様と利益を共有し、長期的な企業価値向上を目指すことを目的として「譲渡制限付株式報酬制度」を導入するなど、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に努めています。なお、取締役および監査役における社外役員比率、女性比率は以下の通りです。

社外役員比率 (♂：社外役員)



女性役員比率 (♀：女性役員)



コーポレートガバナンス強化に係るこれまでの主な取り組み

年月	主な取り組み
2003年 10月	執行役員制度 導入
2015年 5月	リスク管理委員会、コンプライアンス委員会 設置 コーポレートガバナンス基本方針 制定
2015年 6月	社外取締役2名 選任
2016年 4月	取締役の実効性評価アンケート開始
2018年 10月	CSR推進委員会 設置 ^{※1}
2021年 3月	人事・報酬諮問委員会 設置 (5名中3名が独立社外取締役)
2021年 6月	譲渡制限付株式報酬制度 導入
2022年 4月	サステナビリティ推進委員会 設置
2022年 6月	社外取締役1名 選任 (女性取締役) (社外取締役 3名体制に)
2022年 6月	社外取締役比率3分の1以上の取締役会構成に
2022年 6月	取締役の任期を2年から1年に短縮
2024年 7月	サステナビリティ会議 設置
2024年 7月	業績連動型報酬制度 ^{※2} 導入 (2024年7月支給分より)

※1 2021年3月にSDGs推進委員会に改称

※2 「取締役の報酬等」については、基本報酬(金銭報酬)としての基本給・職位給・業績連動部分* および基本報酬(株式報酬)としての譲渡制限付株式により構成するものとし、「社外取締役の報酬等」については、その職責・職務等に鑑み、基本報酬(金銭報酬)としての基本給のみで構成しております。

* 「業績連動部分」については、2024年7月度支給分より、「売上高」・「営業利益」・「自己資本利益率」を指標とする報酬制度に変更しております。
変更後の報酬の種類ごとの比率は、業績指標を100%達成した場合、概ね基本報酬(金銭報酬)固定部分:基本報酬(金銭報酬)業績連動部分:基本報酬(株式報酬)=60:20:20 となるようにしております。ただし、実際に支給する業績連動部分は、当社の業績により変動するため、支給割合は変動します。

コーポレートガバナンス

取締役の指名に関する考え方

経営陣幹部の選任、取締役候補の指名につきましては、三ツ星ベルトグループにおける企業価値の更なる向上を推進するに相応しい多様な経験・知見・能力等を備え、広範囲な視点と行動力およびリーダーシップ力などの資質を総合的に検討しております。

各取締役のスキルマトリックス表（知識・経験・能力等の一覧化）

地位	氏名	経営・事業企画	総務・人事	デジタル（DX推進）	財務・会計	ESG・サステナビリティ	技術・イノベーション	調達・生産	マーケティング	営業	グローバル経験
代表取締役 取締役社長	池田 浩	○	○			○			○		○
取締役	熊崎 敏美	○			○			○	○		○
取締役	又場 敬司	○	○						○		○
取締役	倉本 信二		○	○		○		○	○		
取締役	竹田 和浩			○			○	○			○
取締役 (独立社外取締役)	奥田 真弥	○				○			○		○
取締役 (独立社外取締役)	三宅 由佳				○	○					
取締役 (独立社外取締役)	辻 泰弘		○			○					

独立社外取締役に期待する役割

- 企業経営、国際ビジネス、財務・会計、金融、法令遵守、法務、行政、学術・研究、リスク管理、人材育成・教育、IT・デジタル等の分野における高い見識や豊富な実務経験、指導的な役割を務めた経験を有していること。
- 当社グループ全体を俯瞰・理解する能力、本質的な課題やリスクを把握する能力等を有し、取締役会等における率直・活発で建設的な審議への貢献が期待できること。
- 企業経営や専門分野における豊富な経験に基づく実践的な視点から、客観的な経営の監督や判断、会社の持続的な成長に対する助言・支援等ができること。
- 会社法上の社外取締役要件および東京証券取引所が定める独立性基準を満たしていること。

2023年度

取締役会の運営状況

開催回数	14回
平均開催時間	78.9分
平均議案数	6.1件

当社の取締役会においては、法令・定款・取締役会規定の定めに基づき、経営の基本方針・投資に関する事項や重要な業務執行に関する事項（重要な財産の処分・譲受け、多額の借財、重要な組織の設置・変更等、重要な使用人の選任・解任、その他）等の審議・決議ならびに、取締役の職務執行状況その他重要な業務遂行状況の報告をそれぞれ取り扱っております。

2023年度においては、その定例議題（決議事項・報告事項）に加えて、'24中期経営計画に係る事項やコーポレート・ガバナンスに関する事項（取締役の指名・報酬、代表取締役・取締役の後継者育成計画等）、投資に関する事項（生産・物流関係、事業関係）、サステナビリティに関する事項（社外開示レポート等）を取り上げて審議等を行いました。

また、取締役会の運営においては、取締役会の実効性を確実なものとし、限られた時間において十分な審議・議論を行えるよう、取締役会の開催前に社外取締役への事前説明会も実施しております。（2023年度における事前説明会の開催実績：13回）

取締役会での主要議題一覧（抜粋）：

カテゴリ	主要議題（抜粋）
経営	<ul style="list-style-type: none">決算報告・業績について次期中期経営計画について大型投資について保有株式についてグローバル戦略について
その他	<ul style="list-style-type: none">取締役会の実効性分析および評価について代表取締役・取締役の後継者育成計画について重大リスクの対応方針と対策について内部通報制度の活用状況について社外開示レポート（サステナビリティレポート、統合報告書）における情報開示について

2023年度

人事・報酬諮問委員会の運営状況

開催回数	8回
平均開催時間	25.6分

当社は、任意の仕組みとして、経営陣の選任・解任・報酬等に関する取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的とした人事・報酬諮問委員会（委員3名以上で構成し、その過半数を独立社外取締役とする）を設置しています。

この人事・報酬諮問委員会においては、人事・報酬諮問委員会規定の定めに基づき（取締役会からの諮問に応じて）、取締役候補者の指名および経営陣幹部の選任・解任を行うにあたっての方針・手続、代表取締役・取締役の後継者育成計画（平時・有事）、取締役の報酬等を決定するにあたっての方針・手続等について審議・決定することとしております。

2023年度においては、当社の今後の持続可能な成長を支える体制構築を目的とし、次世代のリーダー候補である10名の執行役員との面談を行い（各人およそ30分）、それぞれの能力開発およびキャリアプランの確認を行いました。こうした面談の結果を通じて、次世代のリーダーの適性評価、または育成方針などを審議しています。

取締役会の実効性評価について

当社は、取締役会の機能の維持・向上に継続的に取り組むために、毎年、取締役会全体の実効性を評価することとしています。

当社では、取締役会の更なる実効性の確保・機能向上に向けて、取締役会の課題や改善点等を抽出してその実効性を高めていくために、取締役会に関する事項（情報提供、上程事項、審議・監督、構成員各人・全体としての取締役会の実効性、コーポレート・ガバナンスに関する報告書による開示内容、取締役・監査役からの意見・提案・改善要望等）について、毎年、取締役会への出席者（取締役・監査役）による自己評価アンケート（書面調査）を実施することとしています。

2023年度における評価としては、2024年3月～4月にかけて上述のアンケートを実施し、その後の取締役会においてその実施結果を確認・分析するとともに、特に取締役・監査役から意見・要望等が多かった「取締役会等への更なる情報提供のための方法等」に関して意見交換・協議を行いました。これらの結果を踏まえて、同年6月開催の取締役会において、「現状の取締役会は機能しており、取締役会全体の実効性が確保されている」と評価致しました。

株主・投資家との対話の状況

当社は、「株主との建設的な対話に関する方針」を定め、建設的な対話が実現するよう積極的な対応を行っております。対話により把握した株主の意見等については、必要に応じて取締役・経営陣・社内関係部門へ報告され、情報の共有・活用が図られています。

2023年度は、機関投資家・アナリスト向け決算説明会および個別対話を合計で66回開催し、多くの有益なフィードバックを得ることができました。引き続き、透明性のある情報開示と誠実な対話を通じて、株主との信頼関係を深めてまいります。

コンプライアンス

コンプライアンスに対する考え方

三ツ星ベルトグループは、持続可能な成長を目指しESG経営の深化に取り組むに際し、“コンプライアンス”を重要な要素の一つとして捉えています。事業活動においてコンプライアンスを良好な状態に保つことは、全てのステークホルダーからの信頼の獲得、またそれによる企業価値の向上に直結し、ものづくりの会社を標榜する当社グループにとっての重点実施事項と認識し活動に取り組んでいます。

2022年に当社は、従来の行動基準を、企業が果たすべき役割が大きくなった現在においても齟齬がないものとするべく、国連グローバルコンパクトが掲げる10原則などを鑑みながら大幅な改定を行いました。この行動基準は、英語、中国語のほか合計5か国の言語に翻訳され、三ツ星ベルトグループの全ての従業員に周知されるとともに、社員一人ひとりが正しくこの行動基準を理解することを目的に、各部課単位での読み合わせ会なども実施しております。

管理体制

三ツ星ベルトグループでは、事業活動におけるコンプライアンス管理活動を統括管理する目的において、社長が指名する役員が委員長を務め、三ツ星ベルトの全部門の責任者が委員を務めるコンプライアンス委員会が設置されています。

コンプライアンス委員会は、原則年3回開催され、年度ごとに三ツ星ベルトグループが取り組むべき重大なコンプライアンスリスクを特定し、対応方針、対応組織、目標を定め、対応組織の実施状況を監視・評価、必要に応じて指示を行います。委員会活動の内容は、社長、取締役会に報告されます。

実施状況

2023年度も引き続き、コンプライアンス教育活動に取り組み、階層別、機能別、拠点向け教育および意見交換を実施し、その実施状況をコンプライアンス委員会で監視・評価してまいりました。また、本社管理部門が行う内部監査により監視している全部門のコンプライアンス管理活動内容について情報収集を行い、できていること・できていないことを明確にいたしました。

2023年度、三ツ星ベルトグループでは、反競争的行為、腐敗行為の発生はありませんでした。

【単位:件】

役割	範囲	2021年度	2022年度	2023年度
重大コンプライアンスリスク	グループ	0	0	0
明確となった反競争的行為	グループ	0	0	0
明確となった腐敗行為	グループ	0	0	0

内部通報制度

当社または当社国内グループ会社の役員・従業員からの、当社グループにおける①法令違反行為、②定款違反行為、③社内規程違反行為、④契約違反行為、⑤社会規範違反行為またはそのおそれがある行為に関する相談または情報の提供の適正な処理の仕組みとして、“三ツ星ヘルプライン”を定めています。その受付窓口を社外の法律事務所とし、「ヘルプライン対応責任者」および指定された「公益通報対応業務従事者」等がその対応にあたります。また、情報提供者への不利益な取扱いや情報提供者の探索を禁止し、その保護を図っております。今後も不正行為の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化に努めてまいります。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

リスクマネジメント

リスクマネジメントに対する考え方

三ツ星ベルトグループは、「持続可能な企業」を目指すに際し、リスク管理の重要性を認識し、継続的に管理システムの改善に取り組んでいます。リスク管理の手法として、ISOの要求事項である「リスクと機会」の考え方を採用し、それをベースにし、戦略、方針、計画、目標を設定し、リスク管理を効果的に展開して事業活動を行います。

リスク管理の考え方

1. リスク管理と事業活動の統合

三ツ星ベルトグループは、リスク管理活動のアウトプットを、あらゆる事業環境の変化に対して安定して持続することのできるESG経営の実践に効果的に展開し、持続可能な社会の実現に貢献する。

2. リスクの範囲

三ツ星ベルトグループのリスク管理活動において、財務的な悪影響と同等に、人権、コンプライアンス、安全衛生、環境、品質等に関する非財務的な悪影響も取り扱う。

3. 実施責任者

三ツ星ベルトグループのリスク管理活動は、実施責任者を明確にして実行する。

4. リスク管理の実行者

三ツ星ベルトグループのリスク管理活動は、全ての役員、従業員により実施され、あらゆる事業活動が対象となる。また、リスク管理の有効性を確保するため、事業環境に係る情報は常に最新とし、特にステークホルダーからの情報入手に留意する。

5. リスク管理システムの維持・改善

有効に機能するリスク管理システムを構築・維持・改善しリスク管理を実行する。

6. 情報開示

リスク管理に関する情報は全てのステークホルダーに対して適時適切に開示する。

管理体制

三ツ星ベルトグループでは、当社の事業活動において、事業に対するインパクトが大きく、グループ全体で取り組むべき課題(重大リスク)に対するリスク管理活動の監視・評価を目的として、また、グループ全体のリスク管理体制の維持・発展を目的として、リスク管理委員会*が設置されています。

* 委員長：社長が指名する役員／委員：全事業部門・関係会社の責任者

リスク管理委員会は、毎年度、重大リスクおよびその対応組織、責任者、目標、計画を決定し、原則年2回、対応組織の責任者から対応状況の報告を受け、その内容を審議します。重大リスク選定における決定内容、対応状況に対する審議内容は、都度、社長および取締役会に報告されます。また、リスク管理委員会は、三ツ星ベルトグループのリスク管理活動を、制度面(方針、規程・要領等)から牽引する役割も担っています。

各事業部門・関係会社が取り組むべきと判断した課題(重大リスクを含むそれぞれの経営環境で発生する様々なリスク)に対するリスク管理活動は、各事業部門・関係会社の責任者が、年度方針書に対応部門、責任者、目標、計画を明確にし、社長の承認を得たうえで実施され、当該責任者が実施状況の日常的な監視・評価を行います。原則年1回、リスク管理活動の実施状況は、事業部門・関係会社の責任者から社長および取締役会に報告され、審議のうえ、必要に応じて指示がなされます。

リスクの評価

三ツ星ベルトグループでは、取り組むべき課題(リスク)を選定する過程において、事業活動に対する影響度と発生の可能性の2軸を使って、リスクの評価を行っています。リスク管理委員会で重大リスクを選定する場合の評価尺度は、影響度(大:10億円以上、中:1~10億円、小:1億円未満)、可能性(高:1回以上/年、中:1回/2年、低:1回未満/10年)となっています。各事業部門・関係会社では、その経営規模に対応させ、評価尺度を取り決め、リスクの評価に活用しています。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】 ~三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】 ~従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】 ~社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

リスクの把握

リスク管理委員会では、2023年度、事業を取り巻くリスクを可能な限り顕在化し、優先的に対処するべきリスクを特定できるようリスクアセスメントシートを使って評価方法を改善しました。その結果、三ツ星ベルトグループの重大リスクとして、①自然災害・倒産・大規模事故等による事業活動の停止・原材料の供給停止、②情報セキュリティインシデントによる情報漏洩・システム停止、③CO₂削減目標未達による企業価値低下、④製品品質不良によるリコール・求償請求等の対応、⑤コンプライアンス違反による企業価値低下を選定し、それぞれに対応施策、実行組織、責任者、目標、計画を定め、実施状況を監視・評価してまいりました。

特定された重大リスク	実績
① 自然災害・倒産・大規模事故等による事業活動の停止・原材料の供給停止	拠点間で生産を相互補完する仕組みを立ち上げ、並行して原材料および副資材の複数購買化、事業継続計画(BCP)の整備を進めています。
② 情報セキュリティインシデントによる情報漏洩・システム停止	神戸本社において情報セキュリティ管理システムを立ち上げ、グループ全社への展開を推進中です。また、サイバー攻撃を検知し、ダメージを制御するセキュリティ対策ソフトをグループ全社に導入・展開を行っております。
③ CO ₂ 排出量削減目標未達による企業価値低下	太陽光発電システムの導入、再エネ電力への切替、カーボンニュートラルなガスへの切替等の施策を推進し、2023年度のCO ₂ 排出量削減目標(2013年度比 22%削減)を達成しました。なお、CO ₂ 排出量削減は、当社マテリアリティの一つであり、施策毎の進捗状況は、サステナビリティ推進委員会で報告されています。
④ 製品品質不良によるリコール・求償請求等の対応	経営に対する影響を軽減させる目的で加入しているリコール保険の見直しを行っております。
⑤ コンプライアンス違反による企業価値低下	コンプライアンス教育活動に取り組み、階層別、機能別、拠点向け教育および意見交換を実施いたしました。また、本社管理部門が行う内部監査により監視している全部門のコンプライアンス管理活動内容について情報収集を行い、できていること・できていないことを明確にいたしました。

重大リスクへの対応事例

① 事業継続計画(BCP)

当社リスク管理委員会の活動は2015年度に開始され、毎年、「自然災害、倒産、大規模事故などによる事業活動の中断、原材料供給の中断」などが重大なリスクとして取り上げられています。そして、その対応策として「事業継続計画(BCP)」が2016年度に導入されました。事業活動の停止は、三ツ星ベルトグループだけでなく、バリューチェーンで連携する社会全体に損害をもたらす可能性があるため、BCPを活用して迅速な復旧を図ることは、企業の責務であると認識しています。

これまでの三ツ星ベルトグループでは、品質マネジメントシステムや環境マネジメントシステムの下で、各サイトごとに緊急事態への対応計画としてContingency Planが定められ、実施されてきました。そして、グループ全体にわたる統一的なアプローチを確立するため、「BCP策定実施要領」を策定・運用することにより、BCPの方針、目的、策定・運用プロセスを統一し、この基準に従って体系的に管理する体制が整備されました。BCP管理体制を継続的に改善していくことで、想定外の事故・災害にも対応できる持続可能な企業活動を目指しています。

－ 管理体制

三ツ星ベルトグループのBCP活動は、前述の通り、リスク管理委員会が取り上げる重大リスクへの対応策として実行されています。対応組織には安全環境管理部が指名され、「BCP策定実施要領」のメンテナンスを行うとともに、三ツ星ベルトグループの事業拠点ごとに展開されるBCPの運用状況を月度単位で監視し、必要に応じて教育、情報展開、BCP策定の支援を行っています。また、BCPは事業拠点毎に策定を行っていますが、事業拠点に偏ったものになってしまわないよう、グループ全体を俯瞰してレビューが行われます。三ツ星ベルトグループのBCP活動内容は、年2回、リスク管理委員会に報告され、審議の後、その内容は社長、取締役会に報告されます。

－ 実施状況

BCP策定実施要領の見直しを行い、ビジネス影響分析(BIA)のプロセスを明確にするとともに、従来まで実施していた要因事象型BCPから結果事象(オールハザード)型BCPへの切替をグループ全体に展開いたしました。BIAは全ての業務を洗い出し、事業継続にとって最も重要な業務を特定する手法であり、BCPの有効性を大きく左右するものです。結果事象型BCPIは、特定の事故や災害の種類に限定せず、事業継続に必要な資源が喪失した状態からの復旧計画です。これは想定外の事故や災害に対応するために採用いたしました。2023年度の活動で、海外を含めた全生産拠点への展開に目途を立てております。

② 情報セキュリティ

現在の情報ネットワークは、自社内に留まらず、社外のシステムとリンクしており、自社で発生した情報セキュリティインシデントの社会への影響は避け難い状況であり、また、この逆も然りです。情報ネットワークにつながった一つ一つの企業が責任を持って自社の情報セキュリティを管理し、インシデントの発生を未然に防がなければなりません。三ツ星ベルトグループでは、情報セキュリティ管理の重要性を認識し、2021年、情報セキュリティ委員会を設置、情報セキュリティ方針のもと三ツ星ベルトグループ全体の情報セキュリティ管理に取り組んでいます。

リスク管理委員会では、2023年度も引き続き重大リスクとして、「情報セキュリティインシデントによる情報漏洩・システム停止」が取り上げられており、これら情報セキュリティ委員会の活動内容は、リスク管理委員会でも報告されており、グループの全事業部門・関係会社の責任者に情報が展開されています。

－ 管理体制

三ツ星ベルトグループは、重要な顧客であるカーメーカーの要求に応えるべく、情報セキュリティ委員会が中心となって情報セキュリティ管理システム(ISMS)の構築を目指しています。

情報セキュリティ委員会は、社長が指名した委員長、委員長が指名した事業部門・管理部門の責任者が務める委員で構成されており、グループとして取り組むべき情報セキュリティ課題の特定、対応責任部門の決定、実施状況の監視・評価・指示され、これら内容は、社長および取締役会に報告されます。また、情報セキュリティ委員会は、三ツ星ベルトグループ全体の情報セキュリティ管理体制の構築・推進・改善を行う役割も担っています。

－ 実施状況

情報セキュリティ委員会では、2022年度、ドイツ自動車工業会の情報セキュリティに関する規格TISAXIに準拠したISMSを、神戸本社を対象として立ち上げました。方針および規程・要領類を整備した上で、全部門に管理責任者を設置し、教育を行い、部門ごとに、情報資産の洗い出し、リスクアセスメント、教育等を実施してきました。実施状況およびその有効性は内部監査により確認し、必要に応じて是正処置を指示し、その完了、有効性を確認しております。2023年度は、国内の三ツ星ベルトグループにISM Sを展開いたしました。また、サイバー攻撃を検知し、ダメージを制御するセキュリティ対策ソフトをグループ全社に導入、展開を進めることで情報セキュリティインシデントを未然に防ぐ対策を行っております。2024年度は、海外の三ツ星ベルトグループにISMSの展開を計画しております。

役員一覧

取締役・執行役員



池田 浩
代表取締役社長 社長執行役員

在任期間：5年
保有株式数：29,095株

1981年4月 当社入社
1999年12月 当社産業資材事業本部 営業第2統括部長
2007年7月 ミツボシ オーバーシーズ ヘッドクォーターズ プライベート リミテッド 出向
2012年4月 当社執行役員
2015年2月 当社社長室長
2016年2月 当社経営企画室長 兼東京総務統括部長
2016年4月 当社常務執行役員
2019年6月 当社取締役
2019年6月 当社総務部担当
2021年6月 当社代表取締役社長 兼社長執行役員(現任)



熊崎 敏美
取締役 専務執行役員

在任期間：3年
保有株式数：19,243株

1981年4月 当社入社
2010年4月 当社産業資材事業本部 生産統括部四国地区 生産担当部長
2012年1月 当社産業資材事業本部 生産統括部長兼管理本部総務部 四国工場長
2013年3月 ビー・ティ セイフ インドネシア 社長
2015年9月 スターズ テクノロジーズ インダストリアル リミテッド 社長
2017年4月 当社執行役員
2019年10月 当社産業資材生産管理センター 長
2020年4月 当社常務執行役員
2020年6月 当社財務部担当(現任)
2021年6月 当社取締役(現任)
2022年4月 当社生産本部長(現任) 兼同本部生産技術部長
2024年6月 当社専務執行役員(現任)



又場 敬司
取締役 専務執行役員

在任期間：3年
保有株式数：14,943株

1987年4月 当社入社
2005年7月 上海共星機帯国際貿易有限公司 総経理
2013年9月 当社産業資材海外事業強化室長 (営業統括)
2014年4月 当社執行役員
2015年12月 当社産業資材管理統括部長
2016年4月 当社常務執行役員
2021年6月 当社取締役(現任)
2022年4月 当社産業資材営業本部長 兼法務部担当(現任)
2024年6月 当社専務執行役員(現任)



倉本 信二
取締役 常務執行役員

在任期間：2年
保有株式数：20,218株

1981年4月 当社入社
2003年9月 当社管理本部購買部長
2008年7月 当社管理本部人事部長
2011年2月 当社産業資材事業本部 営業第3統括部長
2013年5月 当社人事部長
2016年4月 当社執行役員
2019年4月 当社常務執行役員
2021年4月 当社上席常務執行役員
2022年4月 当社人事総務本部長 兼同本部人事部長(現任)
2022年6月 当社取締役(現任)
2022年6月 当社常務執行役員(現任)



竹田 和浩
取締役 常務執行役員

在任期間：新任
保有株式数：11,295株

1983年4月 当社入社
2009年4月 当社産業資材事業本部 技術統括部技術第2部長
2012年3月 当社産業資材事業本部 技術統括部長兼製品開発部長
2015年7月 ミツボシ ポーランド スーパー オー 社長
2018年4月 当社産業資材技術統括部 製品技術第1部長
2019年4月 当社執行役員
2019年4月 当社産業資材生産統括部長 兼四国地区担当
2021年1月 ツヨシヘルム 技研社社長
2021年4月 当社常務執行役員(現任)
2024年4月 当社技術本部長 兼技術本部システム製品開発部長 兼デジタル戦略本部担当(現任)
2024年6月 当社取締役(現任)



奥田 真弥
取締役 (独立社外取締役)

在任期間：4年
保有株式数：1,200株

1976年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省
2007年5月 北関西経済連合会専務理事
2008年7月 住友金属工業㈱入社
2011年6月 同社取締役専務執行役員
2012年10月 新日鐵住金㈱(現 日本製鉄㈱) 常務執行役員
2015年6月 石油連盟専務理事(現任)
2019年6月 当社監査役
2020年6月 当社取締役(現任)
2020年6月 (一財)日本エネルギー経済研究所理事(現任)
2021年6月 (一社)日本動力協会理事(現任)
【重要な兼職の状況】
石油連盟専務理事
(一財)日本エネルギー経済研究所理事
(一社)日本動力協会理事



三宅 由佳
取締役 (独立社外取締役)

在任期間：2年
保有株式数：500株

1999年4月 当社入社
2002年1月 朝日アーサーアングーセン㈱入社
2003年12月 税理士法人トーマツ入社
2004年2月 税理士登録(近畿税理士会)
2006年4月 三宅由佳税理士事務所 所長(現任)
2012年10月 執オーバルコンサルテイング 取締役(現任)
2021年6月 (福)兵庫県社会福祉協議会 理事(現任)
2022年6月 当社取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
三宅由佳税理士事務所所長
執オーバルコンサルテイング 取締役
(福)兵庫県社会福祉協議会理事



辻 泰弘
取締役 (独立社外取締役)

在任期間：新任
保有株式数：500株

1978年4月 民社党本部政策審議会入局
1995年7月 日本労働組合総連合会 経済産業局部長、秘書室部長
2001年7月 参議院議員
2009年1月 参議院厚生労働委員会委員長
2011年9月 厚生労働副大臣
2016年5月 東京医療保健大学医療保健学部 客員教授
2020年6月 当社監査役
2023年4月 東京医療保健大学看護学部 客員教授(現任)
2024年6月 当社取締役(現任)
【重要な兼職の状況】
東京医療保健大学看護学部 客員教授

※ 在任期間は2024年6月27日、所有株式数は2024年3月31日現在のものです。

役員一覧

常勤監査役



石田 和利
常勤監査役

在任期間：新任

1981年4月 当社入社
2008年4月 当社産業資材事業本部
生産管理センター
開発技術担当 部長
2008年5月 エム・ビー・エル(ユー・エス・イー)
コーポレーション生産担当副社長
2011年2月 当社産業資材事業本部
生産管理センター
生産技術担当 部長
2015年7月 ビー・ティセイワインドネシア社長
2017年4月 当社執行役員
2020年4月 当社常務執行役員
2021年4月 当社購買部長
2024年6月 当社監査役(現任)

社外監査役



田中 純
社外監査役

在任期間：4年

1979年4月 株式会社製鋼所入社
2011年7月 同社監査部長
2014年6月 株式会社環境ソリューション
社外監査役
2019年6月 株式会社製鋼所嘱託(現任)
ジャパン スーパーコンダクタ
テクノロジー株監査役(現任)
2020年6月 当社監査役(現任)
2022年6月 神鋼リードミック株監査役(現任)
2023年6月 神鋼ノース株監査役(現任)

【重要な兼職の状況】
株式会社製鋼所嘱託
ジャパン スーパーコンダクタ
テクノロジー株監査役
神鋼リードミック株監査役
神鋼ノース株監査役



滝口 広子
社外監査役

在任期間：2年

1992年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)
1992年4月 北浜法律事務所(現 弁護士法人
北浜法律事務所)入所
2003年1月 同事務所パートナー(現任)
2005年5月 株式会社カール光社外取締役
2018年4月 大阪大学高等司法研究科
特任教授
2020年9月 京都工芸繊維大学監事(現任)
2021年4月 大阪弁護士会副会長
2022年3月 ㈱千趣会社外監査役(現任)
2022年6月 当社監査役(現任)

【重要な兼職の状況】
弁護士法人北浜法律事務所
パートナー
京都工芸繊維大学監事
㈱千趣会社外監査役

執行役員

下村 徹

上席常務執行役員
人事総務本部東京総務統括部長、東京地区担当

高田 俊通

上席常務執行役員
研究開発本部長

出口 勲

常務執行役員
三ツ星ベルト技術㈱ 代表取締役社長

井之上 浩基

常務執行役員
経営企画室長

永田 昭裕

執行役員
人事総務本部副本部長
兼 同本部総務部名古屋工場長、名古屋地区担当
三ツ星ベルト樹脂㈱ 代表取締役社長

辻 政嗣

執行役員
社長室長

山下 敏昭

執行役員
エンジニアリング本部長兼同本部システム開発部長

小阪田 広哉

執行役員
産業資材営業本部副本部長兼同本部営業第1部長

吉村 介秀

執行役員
三ツ星ベルト販賣㈱ 代表取締役社長

内海 隆之

執行役員
技術本部副本部長兼基盤技術部長

土肥 友也

執行役員
Stars Technologies Industrial Ltd. 社長

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

Financial Summary & Non-Financial Data

データセクション



財務データ

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
売上高	63,685	66,251	67,062	66,396	69,594	72,002	71,051	64,862	74,870	82,911	84,014
（国内ベルト）	26,567	27,268	26,536	26,908	28,037	28,395	27,266	24,777	27,774	28,300	27,362
（海外ベルト）	27,388	29,355	30,876	29,499	31,974	32,917	32,495	29,611	36,488	44,246	43,935
（建設資材）	5,725	5,417	5,162	5,345	4,854	5,978	6,872	5,747	5,363	5,149	7,307
（その他）	4,003	4,210	4,486	4,642	4,727	4,710	4,417	4,726	5,242	5,215	5,409
売上総利益	18,832	20,423	21,203	21,747	22,411	22,492	21,845	18,993	23,427	26,572	25,555
営業利益	6,124	7,133	7,630	8,278	8,429	8,127	7,299	4,968	7,640	9,030	7,759
（国内ベルト）	6,621	6,886	6,817	6,584	7,313	7,139	6,486	4,762	7,192	9,172	8,053
（海外ベルト）	1,491	2,228	2,820	3,377	3,434	3,411	3,446	2,735	3,847	3,458	2,123
（建設資材）	256	260	203	450	125	247	261	291	136	204	589
（その他）	124	61	142	170	186	179	55	123	248	160	209
（調整額）※1	△ 2,370	△ 2,303	△ 2,353	△ 2,304	△ 2,629	△ 2,849	△ 2,950	△ 2,945	△ 3,784	△ 3,965	△ 3,216
経常利益	7,302	8,217	7,788	8,487	8,808	8,945	7,659	5,759	8,552	10,471	9,605
売上高営業利益率（%）	9.6	10.8	11.4	12.5	12.1	11.3	10.3	7.7	10.2	10.9	9.2
親会社株主に帰属する当期純利益	4,721	6,146	5,691	6,663	6,252	6,157	5,464	4,066	6,380	7,071	7,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,619	9,285	8,711	9,216	9,309	8,765	7,914	8,612	9,044	9,341	11,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,696	△ 2,183	△ 2,436	△ 1,998	△ 3,559	△ 7,876	△ 349	△ 3,071	△ 7,380	△ 6,997	△ 2,665
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,059	△ 4,860	561	△ 6,196	△ 2,532	1,384	△ 6,208	△ 4,104	△ 3,245	△ 3,741	△ 9,469
現金及び現金同等物の期末残高	14,740	17,979	24,011	25,116	28,074	30,650	31,143	33,741	33,063	33,494	35,045
設備投資額	4,075	2,076	2,436	3,375	3,239	3,259	5,964	3,669	4,369	3,638	7,545
減価償却費	2,924	3,091	3,092	2,839	2,999	3,012	3,324	3,972	3,867	4,104	4,265
研究開発費	2,034	2,308	2,525	2,627	2,835	2,857	2,814	2,671	2,961	3,178	3,248
総資産	78,576	86,073	87,278	89,912	95,802	102,814	101,154	108,063	118,963	121,682	135,627
純資産	50,721	60,414	59,750	63,136	68,348	72,419	71,953	78,264	86,877	87,601	98,247
自己資本比率（%）	64.6	70.2	68.5	70.2	71.3	70.4	71.1	72.4	73.0	72.0	72.4
ROE（自己資本利益率）（%）	10.0	11.1	9.5	10.8	9.5	8.7	7.6	5.4	7.7	8.1	7.6
ROA（総資産利益率）（%）	6.3	7.5	6.6	7.5	6.7	6.2	5.4	3.9	5.6	5.9	5.5
有利子負債	9,845	6,692	9,833	7,132	5,952	8,883	8,192	6,094	5,260	9,506	6,927
株主資本	45,925	50,966	54,001	57,285	62,075	66,654	67,745	70,241	74,188	73,552	73,481
EPS（1株当たり当期純利益）（円）※2	146.14	190.28	176.71	216.29	206.65	203.50	183.61	139.84	220.26	249.12	250.40
1株当たり純資産額（円）※2	1,570.04	1,870.33	1,893.07	2,086.41	2,258.96	2,393.66	2,474.56	2,691.63	3,018.44	3,089.48	3,463.30
1株当たり配当金（円）	16.00	20.00	18.00	22.00	25.00	48.00	54.00	57.00	143.00	250.00	250.00
配当性向（%）	21.9	21.0	20.4	20.3	24.2	29.5	29.4	40.8	64.9	100.4	99.8
純資産配当率（%）	2.2	2.3	1.9	2.2	2.3	2.6	2.2	2.2	5.0	8.2	7.6

※1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

※2 当社は2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2013年度の期首に当該株式併合が行われたものと仮定して、「1株あたり当期純利益」「1株当たり純資産額」を算定しております。

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

ESGデータ

当社ウェブサイトにより詳細なESGデータ集を掲載しています。

ESGデータ集

<https://www.mitsuboshi.com/dcms.media/other/ESG.data.2024.pdf>

環境データ

項目	内容	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単位	範囲
原材料使用量		14,655	12,776	15,399	14,345	12,974	Ton	国内8拠点 ^{※1}
		33,824	30,487	35,915	34,961	29,970	Ton	グループ
GHG排出量	CO ₂ 総排出量 ^{※2}	33,910	28,999	34,979	28,927	26,338	t-CO ₂	
	Scope1	18,374	16,045	18,995	17,759	16,294	t-CO ₂	
	Scope2 マーケット基準	15,537	12,955	15,983	11,168	10,044	t-CO ₂	
	Scope2 ロケーション基準	18,791	16,485	16,955	17,244	16,988	t-CO ₂	
	基準年(2013年度)							
	CO ₂ 総排出量			40,915			t-CO ₂	国内8拠点
	Scope1			18,875			t-CO ₂	
	Scope2 マーケット基準			22,040			t-CO ₂	
	CO ₂ 排出量の削減 ^{※3}	-17.1	-29.1	-14.5	-29.3	-35.6	%	
	Scope1	-2.7	-15.0	0.6	-5.9	-13.7	%	
	Scope2 マーケット基準	-29.5	-41.2	-27.5	-49.3	-54.4	%	
	CO ₂ 総排出量	46,080	43,747	51,183	49,751	48,439	t-CO ₂	
	Scope1	21,807	20,970	24,437	24,057	22,554	t-CO ₂	
	Scope2 マーケット基準	26,249	22,965	25,921	25,127	20,992	t-CO ₂	
	Scope2 ロケーション基準	24,273	22,777	26,746	25,694	25,884	t-CO ₂	
	基準年(2013年)							
	CO ₂ 総排出量			57,053			t-CO ₂	海外生産拠点 ^{※4}
	Scope1			25,147			t-CO ₂	
	Scope2 マーケット基準			31,906			t-CO ₂	
	CO ₂ 排出量の削減	12.6	6.9	25.1	21.6	18.4	%	
	Scope1	15.5	11.1	29.5	27.5	19.5	%	
	Scope2 マーケット基準	19.1	4.2	17.6	14.0	-4.8	%	
	Scope3	-	-	-	243,841	208,187	t-CO ₂	
	カテゴリ1 購入した製品・サービス	n.d.	n.d.	n.d.	38,008	35,188	t-CO ₂	単体
	カテゴリ2 資本財	n.d.	n.d.	n.d.	11,608	24,899	t-CO ₂	グループ
	カテゴリ3 エネルギー関連活動	n.d.	n.d.	n.d.	5,737	5,308	t-CO ₂	単体
	カテゴリ4 輸送(上流)	n.d.	n.d.	n.d.	4,140	3,341	t-CO ₂	グループ
	カテゴリ5 廃棄物	n.d.	n.d.	n.d.	5,074	4,833	t-CO ₂	単体
	カテゴリ6 出張	n.d.	n.d.	n.d.	546	581	t-CO ₂	グループ
	カテゴリ7 通勤	n.d.	n.d.	n.d.	282	221	t-CO ₂	単体
	カテゴリ8 リース資産(上流)	n.d.	n.d.	n.d.	対象外	対象外	t-CO ₂	-
	カテゴリ9 輸送(下流)	n.d.	n.d.	n.d.	248	224	t-CO ₂	グループ
	カテゴリ10 販売した製品の加工	n.d.	n.d.	n.d.	8,502	4,595	t-CO ₂	グループ
	カテゴリ11 販売した製品の使用	n.d.	n.d.	n.d.	169,443	128,800	t-CO ₂	グループ
	カテゴリ12 販売した製品の廃棄	n.d.	n.d.	n.d.	253	197	t-CO ₂	グループ
	カテゴリ13 リース資産(下流)	n.d.	n.d.	n.d.	対象外	対象外	t-CO ₂	-
	カテゴリ14 フランチャイズ	n.d.	n.d.	n.d.	対象外	対象外	t-CO ₂	-
	カテゴリ15 投資	n.d.	n.d.	n.d.	対象外	対象外	t-CO ₂	-

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要/株式情報

ESGデータ

項目	内容	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単位	範囲
水資源保全	総取水量	947	874	877	814	695	1000m ³	国内8拠点
	水ストレス地域 ^{*5} での取水量	n.d.	非該当	非該当	非該当	非該当	1000m ³	
	総排水量	651	755	789	743	581	1000m ³	
	水ストレス地域での排水量とその内訳	n.d.	非該当	非該当	非該当	非該当	1000m ³	
	排水に関する法令違反	0	0	0	0	0	件	
	総水消費量	296	119	88	70	113	1000m ³	
		水ストレス地域	n.d.	非該当	非該当	非該当	1000m ³	
		非水ストレス地域	296	119	88	70	1000m ³	
	総取水量	1,264	1,161	1,221	1,177	996	1000m ³	
	水ストレス地域での取水量	n.d.	n.d.	n.d.	19	86	1000m ³	
	総排水量	968	1,042	1,133	1,107	843	1000m ³	
	水ストレス地域での排水量とその内訳	n.d.	n.d.	n.d.	19	86	1000m ³	
	排水に関する法令違反	0	0	0	0	0	件	
	総水消費量	296	119	88	70	152	1000m ³	
	水ストレス地域	0	0	0	0	1000m ³		
	非水ストレス地域	296	119	88	70	1000m ³		
廃棄物量	廃棄物総量	6,510	6,053	7,372	7,527	7,209	ton	グループ
	処分されなかった廃棄物量	1,700	1,794	2,633	2,807	2,925	ton	
	処分された廃棄物量	4,810	4,259	4,740	4,720	4,284	ton	
環境管理システム	ISO14001認証維持サイト数	12	12	13	13	13	サイト	グループ
		80%	80%	87%	87%	81%	カバー率 ^{*6}	
	環境法令違反	0	0	0	0	0	件	
		0	0	0	0	0	円	
	取引先EMS監査	18	17	21	18	19	件	
	0	0	0	0	0	件		
	改善件数 ^{*7}	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	件	

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要／株式情報

ESGデータ

社会データ

項目	内容	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単位	範囲
従業員の総数	従業員数(正社員)	609	608	613	620	618	人	単体
	男	74	74	75	74	79	人	
	女	89.2	89.1	89.1	89.3	88.7	%	
	男	10.8	10.9	10.9	10.7	11.3	%	
	女	36	24	22	30	41	人	
	女	10	5	6	4	10	人	
新規雇用と離職	新規雇用数	78.3	82.8	78.6	88.2	80.4	%	単体
	男	21.7	17.2	21.4	11.8	19.6	%	
	女	22	18	27	34	34	人	
	男	4	5	4	7	4	人	
	女	84.6	78.3	87.1	82.9	89.5	%	
	女	15.4	21.7	12.9	17.1	10.5	%	
労働災害	休業災害者数	1	6	2	1	0	人	単体
	休業災害度数率※8	0.73	4.50	1.44	0.70	0	-	
	死亡災害者数	0	0	0	0	0	人	
	死亡災害度数率※8	0	0	0	0	0	-	
労働関連の疾病	業務上疾病者数	0	0	0	0	0	人	単体
	業務上疾病死亡者数	0	0	0	0	0	人	
研修	上級管理職研修受講者数	n.d.	n.d.	1	9	11	人	人材開発室 実施研修
	女	n.d.	n.d.	0	0	0	人	
	上級管理職研修時間※9	n.d.	n.d.	36	36	36	hr/人	
	男	n.d.	n.d.	非該当	非該当	非該当	hr/人	
	女	n.d.	n.d.	37	36	104	人	
	管理職研修受講者数	n.d.	n.d.	2	0	3	人	
	男	n.d.	n.d.	39	43	143	hr/人	
	女	n.d.	n.d.	39	非該当	61	hr/人	
	管理職研修時間※9	n.d.	n.d.	170	149	159	人	
	男	n.d.	n.d.	30	24	57	人	
	女	n.d.	n.d.	235.5	266.5	245.5	hr/人	
	一般職研修受講者数	n.d.	n.d.	235.5	266.5	245.5	hr/人	
一般職研修時間※9	n.d.	n.d.	2	2	2	件		
ダイバーシティ	女性取締役割合	0	0	0	11.1	12.5	%	単体
	女性管理職者割合	0.9	1.6	1.6	2.4	3.1	%	
	課長	0.6	1.2	1.1	1.7	2.2	%	
	全管理職	n.d.	n.d.	n.d.	72.1	76.1	%	
	女性給与の男性給与に対する比率	n.d.	n.d.	n.d.	70.9	76.5	%	
	全労働者	n.d.	n.d.	n.d.	37.0	24.9	%	
パート・有期労働者	n.d.	n.d.	n.d.	2	2	件		
人権	人権DDの課題数	8	8	8	8	7	サイト	国内グループ
	IATF16949認証維持サイト数	100%	100%	100%	100%	88%	カバー率※10	
	ISO9001認証維持サイト数	11	11	11	11	11	サイト	
	73%	73%	73%	73%	69%	カバー率※6		
	取引先QMS監査	18	17	21	18	20	件	
	実施件数	0	0	0	0	0	件	
不適合件数	非該当	非該当	非該当	非該当	非該当	件		
改善件数※11	VDA6.3				4	人	国内	
QMS教育	IATF16949				19	人		
ISO19001					8	人		

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要/株式情報

MITSUBOSHI
INTEGRATED
REPORT
2024

ESGデータ

ガバナンスデータ

項目	内容	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	単位	範囲
リスクマネジメント	重大リスクの特定件数	6	5	6	6	5	件	グループ
コンプライアンス	重大コンプライアンスリスクの特定件数	2	1	0	0	1	件	
	腐敗行為発生件数	0	0	0	0	0	件	
	反競争行為発生件数	0	0	0	0	0	件	
	労働基準違反件数	0	0	0	0	0	件	

- ※1 神戸本社・事業所、東京本社、四国工場、名古屋工場、綾部事業所、西神事業所、滋賀事業所、新旭本社工場
- ※2 CO₂総排出量=(Scope1排出量)+(Scope2マーケット基準排出量)
- ※3 CO₂排出量の削減=(前年度実績-今年度実績/前年度実績)×100
- ※4 MBL(USA)(米国)、MOH(シンガポール)、SEIWA(インドネシア)、MBI(インドネシア)、STI(タイ)、SMB(中国)、MB(IND)(インド)2拠点、MBPol(ポーランド)
- ※5 World Resources InstituteのWater Stress / Water Risk Atlasにおいて“Extremely High”とされている地域を水ストレス地域としています
- ※6 カバー率=(サイトに含まれる生産拠点数)/(全生産拠点数 16:2022年度までは15)
- ※7 取引先監査の不適合判定に対して、適切な是正処置を実施し適合判定となった件数
- ※8 100万延実労働時間当たりの休業災害者数、あるいは死亡災害者数
- ※9 研修者一人当たりの研修時間
- ※10 カバー率=(サイトに含まれる生産拠点数)/(IATF認証が要求される生産拠点数 8)
- ※11 取引先監査の不適合判定に対して、適切な是正処置を実施し適合判定となった件数

Overview

TOP MESSAGE

三ツ星ベルトの価値創造ストーリー

創業の精神と理念体系

価値創造の歩み

培ってきた3つの強み

価値創造プロセス

ビジョンと戦略

中期経営計画

財務部担当役員メッセージ

セグメント別事業戦略

【特集ページ】～三ツ星ベルトの目指す姿

人財戦略

【特集ページ】～従業員による座談会

サステナビリティ戦略

ESGの取り組み

価値創造を支える経営基盤

【特集ページ】～社外取締役インタビュー

コーポレートガバナンス

コンプライアンス

リスクマネジメント

役員一覧

データセクション

財務データ

ESGデータ

会社概要/株式情報

会社情報・株式情報 (2024年3月31日現在)

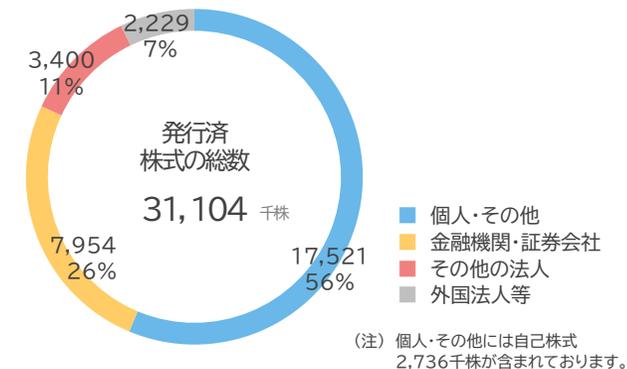
企業データ

商号：三ツ星ベルト株式会社
Mitsuboshi Belting Ltd.
創業：1919年(大正8年)10月10日
資本金：81億5,025万1,031円
本社所在地：〒653-0024
兵庫県神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
従業員数：4,471人(連結)
(2024年3月31日現在)
会計監査人：EY新日本有限責任監査法人
事業年度：4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会：6月
単元株式数：100株
上場証券取引所：東京
株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777
発行可能株式総数：130,000,000株
発行済株式の総数：31,104,198株(自己株式を含む)
株主数：33,957名(前期末比 17,233名増)
証券コード：5192

営業品目

- ・伝動ベルトおよび関連機器
- ・搬送ベルトおよびシステム・関連製品
- ・エンジニアリングプラスチック
- ・発泡射出成形品
(エンジニアリングストラクチャルフォーム)
- ・防水・遮水材および関連製品、土木防水工事の実施
- ・金属ナノ粒子関連製品
- ・アプリケーションサービス

株主構成



大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	3,623	12.77
(株)三菱UFJ銀行	1,170	4.13
星友持株会	1,097	3.87
(株)日本カストディ銀行	730	2.58
三菱UFJ信託銀行(株)	686	2.42
三ツ星ベルト社員持株会	551	1.95
(株)三井住友銀行	542	1.91
三信(株)	500	1.76
KISCO(株)	412	1.46
東京海上日動火災保険(株)	412	1.46

- (注) 1. 当社は自己株式2,736,032株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式数を控除して計算しております。
3. 上記の持株数には信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。
日本マスタートラスト信託銀行(株) 3,623千株
(株)日本カストディ銀行 730千株

イニシアティブへの参画



第三者評価



FTSE Blossom Japan Index

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

編集後記

三ツ星ベルトの「統合報告書2024」をお読みいただき誠にありがとうございます。当レポートの発刊に際しては、ステークホルダーの皆様へ当社に対する理解を深めていただくことを最大の目的としながらも、同時に「開示」そのものを目的とせず、当レポートの編集に係る全ての従業員が当社の目指す姿や強みを改めて見つめ直す機会とすることを発行のもう一つの目的といたしました。



価値創造ストーリー策定ワーキンググループの様子

当社のESG経営は緒に就いたばかりであり、当レポートは第三者評価におけるアワードを受賞できるようなものではないかもしれませんが、触れると少し、私たち三ツ星ベルトの体温が感じられるようなレポートにすることができたと考えております。当社の価値創造ストーリーへの理解を深めていただくと同時に、当レポートをお手に取っていただいた皆様へ私たち三ツ星ベルトの想いを少しでも感じていただければ幸いです。

今後も、ステークホルダーの皆様との対話を通じて、企業価値の向上と共に社会価値の共創を目指してまいります。



三ツ星ベルト株式会社

〒653-0024
兵庫県神戸市長田区浜添通4丁目1番21号
<https://www.mitsuboshi.com>

2024年9月発行